

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第51回理事会

平成13年3月

DV被害の実情を明らかに

これまで「家庭内のいざこざ」「内輪もめ」として軽視されてきたドメスティック・バイオレンス(DV)。女性にも「ひどい暴力を受けているなら逃げない」と被害者の心情を理解できない人も多い。こうした現状を変えようと長年、被害相談を手がけてきた婦人相談員と被害者らが運営する体験や声を集めた本の出版を企画している。DVの実情を明らかにし被害者に救いの道を照らすというもので、「時やイラストなど何でもいい。かかえる問題を表現して」とよびかけている。(平沢裕子)

被害者の声や体験集め出版を企画

DV被害を企画しているのは、二十年以上行われてきた被害者の相談に乗ってきた婦人相談員、相談員志望者などDVのサバイバー(暴力被害者から生き延びた人)四人で作る「ストップ・サ・DVの会」。

栗田さんは昨年十一月、サバイバーのためのハンドブックの編集に携わった。このとき、被害者の体験談を聞き、その声を広く集めたいと思うようになった。栗田さんは「体験談は被害者自身で書いた方がいい」と思い、全国の女性相談センターなどを探して、被害者の声を集めようとしたが、センターを訪れるのは被害者の一部で、なかなか集まらなかった。栗田さんは「日本のDVの現状を反映するためには、一般の被害者の声を集めたい」と思い、全国の女性相談センターなどを探して、被害者の声を集めようとしたが、センターを訪れるのは被害者の一部で、なかなか集まらなかった。栗田さんは「日本のDVの現状を反映するためには、一般の被害者の声を集めたい」と思い、全国の女性相談センターなどを探して、被害者の声を集めようとしたが、センターを訪れるのは被害者の一部で、なかなか集まらなかった。



未だ多くの被害者が「DVは家庭内問題」として扱われていない

体験談はDVの被害を受けた女性自身の体験ならどんなことでもよく、表現方法は時やイラストでも構わない。文章の場合は400字詰め原稿用紙10枚以内。匿名もしくはペンネームでいいが、年齢あるいは年代と地域を記入する。原稿は〒113-0034東京都文京区湯島2ノ14ノ11 明石書店編集部宛付「ストップ・サ・DVの会」まで。締め切りは3月31日。問い合わせは ☎03・5818・1172。

「何か問題なのか、知られていない、困るよ。」

「ストップ・サ・DVの会」のメンバー、栗田さんが、英国内でイッパの未だ被害者による虐待と肉体の暴力を受けてきた経験から、知られていない、困るよ。」

「ストップ・サ・DVの会」のメンバー、栗田さんが、英国内でイッパの未だ被害者による虐待と肉体の暴力を受けてきた経験から、知られていない、困るよ。」

被害者を力づけ励ます内容目指す

栗田さん(左)は、DV被害者から生き延びた人(サバイバー)として、被害者の声を集めようとした。この本は、被害者の声を集めたもので、被害者を力づけ励ます内容を目指す。

「ストップ・サ・DVの会」のメンバー、栗田さんが、英国内でイッパの未だ被害者による虐待と肉体の暴力を受けてきた経験から、知られていない、困るよ。」

2001.1.18
産経

「東京女性財団」廃止反対の団体

都との協議 平行線

都が外野(監理)団体の代
 対する複数の女性団体の代
 表が十七日、所管の都生活
 文化局幹部と都庁内で協議
 限りで廃止する方針を決め
 なし(以下)して、廃止に反
 した。団体側は廃止決定の
 経緯や決定理由などについて
 てたが、同側は
 「廃止方針は変わらない」
 といは平行線に終わった。
 都は昨年十一月に発表し
 た「監理団体改革実施計
 画」の中で、女性問題に関

する各種研究・相談・研修
 などの事業を行っている
 「東京ウイメンズプラザ」
 (渋谷区)を運営している
 女性財団を廃止し、同プラ
 ザは都直営とする方針を打
 ち出した。
 「これに対し、同プラザを
 利用する女性団体は都から
 「廃止決定が突然すぎる」
 「都の女性政策が後退す
 る」などで反発。複数の女
 性団体で構成する「3・8
 国際女性デーおんなたちの
 祭り実行委員会」の代表が
 十七日に都庁を訪れ、事前
 に送付した質問状(要請
 書)をもとに協議した。
 団体側は、都直営の場合
 の具体的プランを示されて
 いない▽抽選な廃止を避け
 十分な耐震期間を「なごこ
 主張。同側では、プラザの
 事業は都直営で継続する▽
 プラザ運営に民間人を入れ
 た事業を利用者による懸
 念を解消する▽ドメステ
 イック・バイオレンス(D
 V)など新たな課題に迅速
 に対応する「なごこ」を解
 明したが、「平行線に終わ
 った」と団体側という。
 団体側は、都議会への請
 願書を送附しているほか、
 二月十二日には同プラザで
 財団廃止反対をアピールす

る緊急集会を予定してい

最近の主な親による児童虐待事件

2000年	10・28	母親(28)が長男(2)の両足を持ち、頭を床に打ち付け傷害致死容疑で逮捕(山梨県滝山町)
	12・3	母親(26)と元交際相手(28)が長男(6)と長女(4)の遺体を山中に捨て死体遺棄容疑で逮捕(広島市)
	11	両親(ともに21)が長女(3)を殺死させ、保護責任者遺棄致死容疑で逮捕。後に未必の故意の殺人罪で起訴(愛知県武豊町)
2001年	1・16	母親(28)が生後4カ月の三男の顔に熱湯をかけ傷害容疑で逮捕(埼玉県狭山市)
	17	母親(31)が生後4カ月の長男の首を絞め殺人未遂の疑いで逮捕。翌日長男は死亡(川崎市)

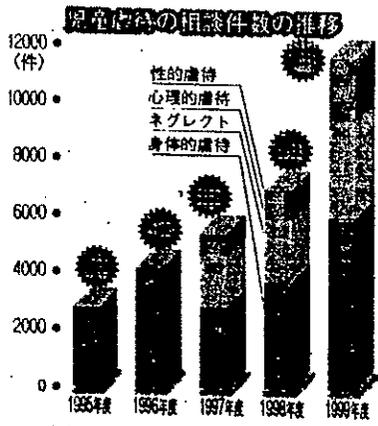
それでは、最近、児童虐待をめぐって、親による虐待が、児童虐待への被害者も増加している。厚生労働省の児童虐待発生調査報告書によると、児童虐待は「報道をきっかけに、この問題への関心が高まった」と、心が高まっていることも影響している。虐待の被害者も増加している。虐待の被害者も増加している。虐待の被害者も増加している。

『支援センター』
各地に設置中
この状況に、昨年十一月には「児童虐待防止法」が施行され、従来の児童虐待法より児童虐待への対応が強化された。また、厚生労働省は「児童虐待防止法」に基づき、児童虐待相談所が全国に約百七十カ所しかないことに鑑み、より住民の身近なところに児童虐待相談所を設けようとする。厚生労働省は「児童虐待防止法」に基づき、児童虐待相談所を設けようとする。厚生労働省は「児童虐待防止法」に基づき、児童虐待相談所を設けようとする。

『母親の精神的な不安定さ目立つ』

「競争社会」「高齢化」を背景に、母親の精神的な不安定さ目立つ。川崎市は昨年十月から一児を産んだ母親が、育児中の精神的な不安定さ目立つ。川崎市は昨年十月から一児を産んだ母親が、育児中の精神的な不安定さ目立つ。川崎市は昨年十月から一児を産んだ母親が、育児中の精神的な不安定さ目立つ。

相談件数 10年で10倍



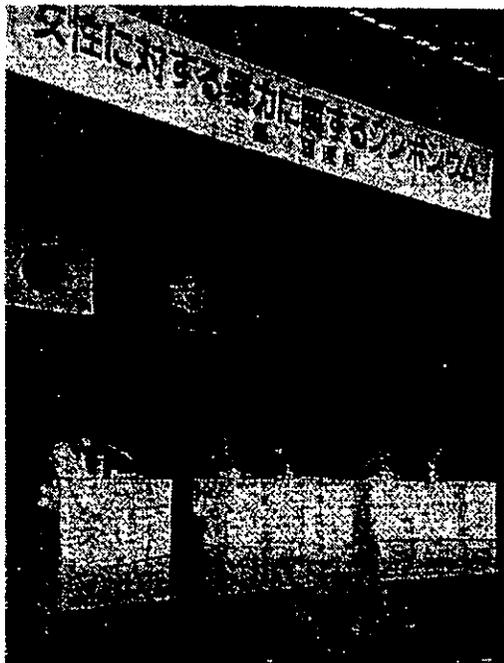
※全国の児童相談所に寄せられた相談件数の厚生労働省(現厚生労働省)まとめ。統計は1990年度から始め、初年度は1101件と10年間で10倍近く増加。97年度からは、より詳細に分析するため、4つに分けて分類している。

『ストレスのはけ口が子どもに』

「保健婦さんのカバールも限界」
ストレスのはけ口が子どもに。ストレスのはけ口が子どもに。ストレスのはけ口が子どもに。ストレスのはけ口が子どもに。ストレスのはけ口が子どもに。

DV=犯罪

夫・恋人からの暴力



総理府主催のシンポジウム（昨年11月）でも緊急対応できる「保護命令」の必要性が指摘された＝東京都千代田区のイイノホールで

被害女性を守る法律を

夫や恋人からの女性への暴力（ドメスティックバイオレンス＝DV）を防ぐ法律案づくりが進められている。参議院の超党派の女性議員たちが、ことしの通常国会への提出を目指しているものだが、いま、なぜ新たな法律が必要なのか――。

（国保 良江）

総理府の全国調査（二〇〇〇年二月）による、女性の四・六％、およそ二十人に一人が「命の危険を感じる暴行を受けている」という。被害女性は夫の暴力から逃れるために「逃げるしかない」のが現状だ。DVの調査をしたり、各国事情に詳しいお茶の水女子大教授の戒能良江さんは「婦人相談所に逃げても、夫に分かる可能性がある。被害者の安全確保が問題です」と語る。

強制力ある「保護命令」

現在、DV被害者へ接近を阻むためには、民事保全法の「仮処分」が活用されている。しかしDV被害者のための法律ではないため仮処分は二カ月以上かかることがあり、違反しても強制力が支配し、人格や尊厳を傷つけられるのが、DVなのです」と戒能さん。法律で「DVが犯罪である」ことを明確にしておく必要がある、という。現在、DV被害者を保護するところは、全国二十数カ所の民間シェルターと児童防止法にもとづく婦人相談所がある。だが、婦人相談所は一時保護であくまで便宜的に使われているだけだ。「DV被害者を助けるには警察、自治体、医師、九〇年代に、それぞれ

ない。戒能さんは「裁判所の命令で加害者への接近や連絡をやめるよう警告し、緊急対応できる強制力のある『保護命令』が必要だ」と強調する。夫の暴力というと「殴るける」と思われがちだが、精神的、性的な見えない暴力もある。「暴力といっても、四六時中殴られているわけではなく、一定期間、生活を暴力が

警察・自治体など連携

などの連携がある。住む住宅や自立のための仕事のある場所も必要です。でも法律がないと、お金も人も出ないんですよ」（戒能さん）

超党派議員ら立法化を目指す

一九九三年に国連で「女性に対する暴力撤廃宣言」が採択されて以来関心が高まり、国際的にもDV防止法を作りなさいといっている」と戒能さんは話している。

2001.1.22. 東京

PKOもつと議論を

「人道援助に携わる人は目的が明確でモラルが高い。その人たちを熱意が十分生かすためには、一人ひとりのコミニケーションを大切にするべきだ」

旧連帯協の国際平和協力本部事務局長から、近々入国する旧連帯協の代表者たちへ、自然災害や紛争時、国連の国際機関や各国政府、非政府組織(NGO)と協力しながら、人道援助活動の企画、立案、調整する国際連帯協の代表者へ、総勢七人の大所帯を束ねる。

旧ユニテッド・ナショナルズ・パシフィック・オペレーションの代表者へ、人道援助活動の代表者へ、総勢七人の大所帯を束ねる。



国連事務次長(人道問題担当)に就任する
大島 賢三氏(57)



されていくんだ」

国内では今、ODAへの風当たりが強い。「自衛隊」も同じで、かたじけなくODAがマンネリ化して、国際連帯協化する流れもある。旧連帯協の代表者へ、人道援助活動の代表者へ、総勢七人の大所帯を束ねる。

その一方、国際平和協力本部事務局長として、東ティモール支援のための国際連帯協の代表者へ、人道援助活動の代表者へ、総勢七人の大所帯を束ねる。

「多くのNGOが人道援助活動を行っている。国連では、その中でも、最も信頼されている組織として、人道援助活動の代表者へ、総勢七人の大所帯を束ねる。」

国連への仕事を進め、日本の新たな国際参加の形を創出する。その成功は、二十一世紀の日本外交に大きな影響を及ぼすことになる。

(文) 大島賢三氏、写真・高橋千鶴

2001. 1. 23. 産経

子育て支援の

調査会設置へ

男女共同参画会

中央省庁再編に伴い内閣

府(新設された)男女共同

参画会(副会長・福田康

夫(副会長)の初会合が二

十日午前、総務省相の

出席して首相官邸で開かれ

た。総相は冒頭のあいさ

つで「会合の第一の課題と

して緊急に子育ての

面は子育て支援の検討をしてほ

う」と述べ、同会合の

目的として「子育て支援の

推進手帳の活用を示した。

福田副会長は、出席者の

公的保護や育児休業制度の

充実などの実現に向け、検

討する意思を示した。

首相府(の)は「女性に

対する働き方への対策など

についても専門調査会を設

置したと報道された。男

女共同参画会副会長が男女共

同参画会副会長の福田康夫の

ほか、関係閣僚十二人、有

識者十二人で構成。

2001. 1. 24. 毎日

警官ネット上に男児ポルノ画像

インターネット上に男児のポルノ画像を掲載したとして、警視庁少年育成課と中野署などは23日、兵庫県姫路市山田町山田、兵庫県加古川市地蔵塚、大阪府堺市東区25の各児童養育施設、ポルノ禁止法違反（公然頒布）の疑いで捜索した。ドイツの捜査官からの通報

ドイツ当局の通報受け逮捕

禁止法違反容疑で警視庁

刑事警察機構（ICPO）を巡り、「日本から児童ポルノ画像が送られてくる」と警視庁に通報があり、捜査庁が捜査していた。昨年7月26日から同10月21日まで6回わたり、ドイツでインターネット上で電子メールを送り交わす「ニ

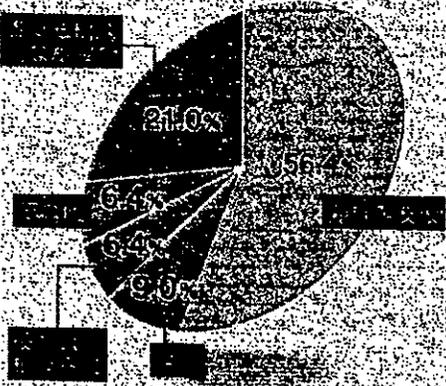
メンバーが画像を投稿し合っていた。

捜査庁が押収した大谷啓亮のパソコンには約8000枚のポルノ画像が取り込まれていた。「興味がありやめられなかった。反省している」と供述している。

大谷正司・兵庫県警捜査課長の話。捜査課員がその手ごたえを察知して逮捕され、疑わされた。

どこに助け求めれば...

・暴力行爲を受けたときの相談先



夫や恋人(事実婚を含む)の暴力に苦しむ被害者経験者の約30%が「親族の助けを求めた」と回答した。女性(444人)の調査結果は、友人(155人)の調査結果(77.6%)とほぼ同等であった。また、警察(10%)、宗教団体(6%)、社会福祉センター(4%)、その他(2%)に相談した人も見られた。

那覇市のDV調査

親族、友人頼り56%

21%だれにも相談せず

二十人に一人の女性が治療が必要ほどの暴力を夫や恋人らから経験する関係にある女性から受け取ったという深刻な状況が浮き彫りとなった那覇市のDV(ドメスティック・バイオレンス)に関する調査結果。個人的な問題、家庭内のごとくして問題が消化化する傾向があっただけに、県庁市など行政に積極的な対応策を求める声が高まっている。

望まれる行政の積極対応

一人の割合、現在も被害に遭っている回答した人は六人いた。調査によると、暴力が精神的暴力の被害があるとしたのは30% (百二十五人)。家外に出ないなどの社会的暴力の被害は30.3% (百三十四人)で、三人に一人の女性が被害に遭っている。被害経験のある女性の多くが心身に苦痛をきたしてしまっており、DV被害者には大きな影響を与えている調査結果も出た。

「だれに相談するか」との問いには、暴力の被害を受けた五六・四%が親族、友人への回答が最も多く、次に警察への九・〇%、役所の相談窓口が六・四%、弁護士への六・四%となっていた。

那覇市内の行政機関に相談したDV経験者に対する電話聞き取り調査も行われ、三十八人が回答した。

今後の行政への対策として、具体的な暴力の被害に遭った女性の三七・二%が「二年程度子どもを安心して暮らせる住宅」を確保、男性や被害にあった経験のない女性からは「相談機関の広報活動」を望む声が多かった。また相談に行きやすくなるよう「匿名相談窓口」の対応についての改善を求める意見もあった。



マラソンの浅利純子選手が現役引退 15面

■ ネットで交通・観光情報提供	2面
■ センター試験中間集計	3面
■ 比前大統領、1700億円算外支出	6面
■ 精神障害者が交流学習会	26面
■ 買春容疑で自治会長を逮捕	27面
■ 告別式の案内	13面

琉球

THE RYUKYU

琉球新報ホームページ <http://www.ryukyushimpo.co.jp/>

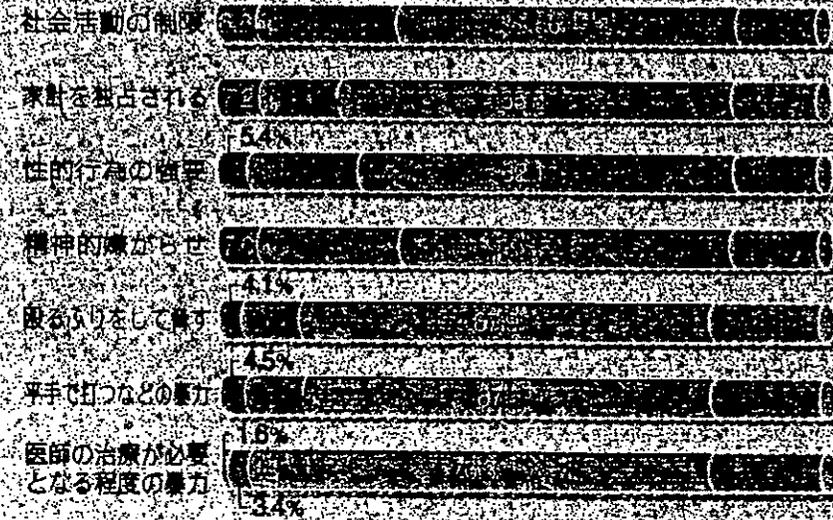
2001.1.25 琉球新報 第3

女性の半数 DV被害

県内初、那覇市が実態調査

● 相手からされたことのある行為

■ 何度もあった ■ 少々あった ■ まったくない ■ 無回答



那覇市は二十四日、夫や恋人など親密な関係にある相手から受ける暴力(ドメスティック・バイオレンス(DV))に関する実態報告書をまとめ、発表した。回答者の二人に一人の女性が身体的、精神的、性的暴力など何らかの暴力を夫や恋人から受けた経験があることが明らかになった。二十一人の女性が「医師の治療が必要となるほどの暴力を夫や恋人などから受けた経験がある」と答えた。外部からは見えにくいDVの実態が調査で浮き彫りとなった。暴力被害に

いられにも相談してない女性が約二割もあり、今後には抽出した男女千五百人(うち女性千人)を対象に、昨年八月二十八日から九月十日までアンケート調査を実施、六百三十四人(うち女性四百八十四人)が有効回答した。夫や恋人などいるとして女性(四百四十三人)のうち、二百二十三人(五〇・三%)が何らかの暴力を経験している。二十二

5%は「要治療」

歳未満の那覇市民から無作為に抽出した男女千五百人(うち女性千人)を対象に、昨年八月二十八日から九月十日までアンケート調査を実施、六百三十四人(うち女性四百八十四人)が有効回答した。夫や恋人などいるとして女性(四百四十三人)のうち、二百二十三人(五〇・三%)が何らかの暴力を経験している。二十二

五・〇%)は医師の治療が必要となるほどの被害に遭っていることが分かった。DVに関する調査では一九九八年に東京都が「三人に一人の女性が夫や恋人から身体的暴力を体験した」と報告したほか、九九年に実施された総務府の初の全国実態調査では「約二十人に一人の女性が生命の危険を感じる暴行を夫から受け

た経験がある」との回答があった。こういった調査は県内では那覇市が初めて。

2001. 1. 31. J. T.

Victim of sexual assault is awarded ¥2 million

ASAHIKAWA, Hokkaido (Kyodo). The Asahikawa District Court on Tuesday ordered the Hokkaido Prefectural and Asahikawa Municipal governments to pay ¥2 million to a 19-year-old girl who was sexually assaulted while in junior high school.

The girl and her parents had sought some ¥44.3 million from the two governments, which jointly administer the local school system.

The girl was in her early teens at a public junior high school in Asahikawa at the time of the assaults.

Presiding Judge Norio Saiki told the court the incidents would not have occurred had the school provided adequate

guidance to the male offenders and if they had been properly supervised.

The court said the sexual harassment commenced when the girl was in her first year and gradually escalated. In 1996, when she was a third-year student, she was sexually assaulted by 10 male students in a bathroom at the school, according to the court.

Prior to the 1996 incident, the victim discussed the matter with her teachers on at least three occasions. The teachers even witnessed some of the assaults but failed to adequately deal with the situation, the court said.

The court said that following the 1996 incident, the teachers

tried to dodge their responsibility after the victim and her parents demanded the school investigate the case.

The 10 male students who assaulted the victim were later sent to reformatories or placed under probation by the Asahikawa Family Court.

The parents of those who assaulted the girl have jointly paid about ¥8.6 million in compensation to the girl.

Judge Saiki said the victim should receive over ¥10 million in total and thus arrived at the ¥2 million award.

It is rare for a court to grant a sexual assault victim more than ¥10 million in compensation, according to legal experts.

2001.2.1. 産経

DV法案

被害者に接近禁止も

超党派女性議員が骨子

夫から妻に対する家庭内暴力(ドメスティック・バイオレンス、DV)の法的対策について検討している。参議の超党派女性議員からなるプロジェクトチームは二十一日、D.V.に

いた医師に被害者の通報の努力義務を課せざる、接近禁止命令などを含む「保護命令制度」の創設を盛り込んだ「配偶者からの暴力の防止若しくは被害者の保護に関する法律案」

の骨子をまとめた。国会会に提出、成立を目指す。D.V.被害者は女性とほぼ等しいため、家庭内の暴力行為なら男女を問わず適用できるように「配偶者からの暴力」とした。骨子で

は、「国や地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止し、被害者を保護する責務を有する」とした上で、婦人相談所などの施設を暴力相談支援センターとし、カウンセリングや一時保護、シェルターについての情報提供を行うとしている。事業費は国が負担する。さらに、医師や助産婦にD.V.の通報は守秘義務違反にならないとして、必

要な情報を提供するよう求める。また、被害者の安全確保のため、接近禁止命令法「四種の罰則を設けた」を廃する「二つは、禁止」としている。

2001. 2. 3. 号誌

男女共同参画会議
調査会メンバー決定

政府は一日、内閣府で新設した男女共同参画会議の調査会・政策期成会のメンバーを二仕事で午前で西支庁選定に関する専門調査会のメンバー十一人を決めた。男女共同参画会議から猪口邦子上野大教授、指野寿美子武蔵工業大教授が参加するほか、専門委員として樋口恵子東京家政大教授ら九人が参加する。調査会長には樋口氏が就任する。

福田康夫官房長官は一日午後、記者会見で、初会合を五日に開催するとのこと。六月までの半年間に報告書を取りまとめた後、考えを明らかにした。

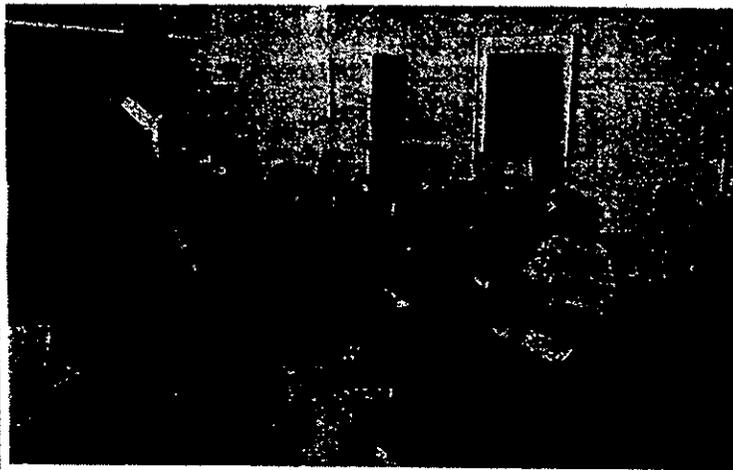
専門委員は次の通り。

- 河野真理子 キャリアネット
- トワーク社 長岡洋子
- 日本私学教育研究所 主任 研究員 佐々木かをり
- ウーマン社 長岡洋子
- 大教授 岡田幸子 (慶応)
- ▽田尻研治 玉クソンモ
- ▽ビルマーケティンク社 長岡
- ▽樋口恵子 東京家政大教授
- ▽福武裕一郎 ベネッセ
- ボレシオン社 長岡 八代尚
- 宏上野大教授

2/3 01

子どもたち自身も世界の
子どもの状況に関心を寄
せている(日本ユニセフ
協会)

子ども買春・ポルノをなくそう



子ども買春・ポルノなどの根絶に向け、12月に横浜市で開催される第2回「児童の商業的性的搾取に反対する世界会議」の準備が本格化してきた。同年代の子どもや若者自身の組織づくりが進んでいるほか、政府からは国内の対策をまとめた国内行動計画が今月中旬に公表される。前回会議で子ども買春・ポルノ問題への対応の遅れを指摘された日本が、名誉回復をかけた前向きな姿勢を、どう訴えるかが焦点となる。

(京産 環蔵)

「対応遅い国」返上へ

12月横浜で世界会議

12月、東京都新宿区の本郷キリスト教礼拝堂で開かれる第2回「児童の商業的性的搾取に反対する世界会議」の準備が本格化してきた。同年代の子どもや若者自身の組織づくりが進んでいるほか、政府からは国内の対策をまとめた国内行動計画が今月中旬に公表される。前回会議で子ども買春・ポルノ問題への対応の遅れを指摘された日本が、名誉回復をかけた前向きな姿勢を、どう訴えるかが焦点となる。

また先月二十日(水)に、日

新宿区の本郷キリスト教礼拝堂で開かれる第2回「児童の商業的性的搾取に反対する世界会議」の準備が本格化してきた。

同年代の子どもや若者自身の組織づくりが進んでいるほか、政府からは国内の対策をまとめた国内行動計画が今月中旬に公表される。

前回会議で子ども買春・ポルノ問題への対応の遅れを指摘された日本が、名誉回復をかけた前向きな姿勢を、どう訴えるかが焦点となる。

国の5年間の実績発表

「児童の商業的性的搾取に反対する世界会議」が、このたびは、児童の商業的性的搾取の根絶に向け、政府からは国内の対策をまとめた国内行動計画が今月中旬に公表される。前回会議で子ども買春・ポルノ問題への対応の遅れを指摘された日本が、名誉回復をかけた前向きな姿勢を、どう訴えるかが焦点となる。

生活
スコープ
ワイド版

2001.2.8. 東京

男女共同参画社会を比較

■働く女性を取り巻く社会の仕組みを外国と対比する「今を生きている女(ひと)たち」

■働く女性の就業の現状が、十一年連続で減少していることが明らかになった。男性は減少していない。

■例として、田中氏は、子供を育てながら働く女性として、日本の現状を海外の女性と対比し、子育てと仕事の両立の難しさを訴えている。

■夫が家事を手伝わないのが、人間性が高いという。



「今を生きている女(ひと)たち」

TBS11日「今を生きている女(ひと)たち」
進む中・英 模索中の日本

たのしみで、日本が、家庭的な女性を育ててきた。日本は女性の就業人口が高いものの、出産と仕事を両立させるのが難しい。子育てと仕事の両立が難しい。子育てと仕事の両立が難しい。子育てと仕事の両立が難しい。

2001.2.8.

北海道新聞

夫やパートナーからの暴力に悩む人の相談先は次の通り。
 女のスペースおん ☎011・622・7240
 ・平日午前10時から午後5時まで
 羅け込みシェルター・十勝 ☎0155・28・3141 平日午後2時から4時まで
 ネット・マサカーネ・いぶり ☎0143・23・4443 平日午前10時から午後4時まで
 ウィメンズネット旭川・サポートセンター ☎0166・24・1388 月曜の午後7時から9時まで、水、木、金曜の午後1時から4時まで
 ウィメンズネット釧路 ☎0138・33・2110 平日午前10時から午後4時まで
 道立女性相談援助センター ☎011・666・9865 平日午前9時から午後5時15分まで



道立女性相談援助センター（札幌市西区）の相談室。最新の相談が導入されている。

妻やパートナーに暴力を振るう夫やパートナーが、子供に対しても暴力を振るっていたケースが多いことが、道内初の「女性に対する暴力」実態調査のうち、被害体験者調査で浮かび上がった。子供たちの多くが、母親が暴力を受けている場面を目撃したり、直接暴力を受けたりした結果、チックや夜食障害、非行に走るなど深刻な影響が出ている。

調査結果

＜夫(父)が暴力を振るい、子供(1人)が受けた主な被害＞

被害	人数
親が喧嘩、チック、精神的な障害、胃かめよう、夜食障害	11
非行、暴力、身体的な障害	11
父を避ける、父から避ける、父を殺す	9
病がら、ひどく眠る、不安感	8
夜泣き	4
人と話さない、いじめにあう	4
母親に対する身体的な障害	3

直接受けても チックや非行…影響深刻

調査で被害体験者を公称した。このうち道内調査は札幌市など道内五市で実施。札幌市は道内五市で最も被害者数が多い。被害者数は三十七人と道内、道外五十三人の回答を分析した。調査で明らかになったのは、直接的暴力、精神的暴力、性的暴力を指す。

調査結果の内情をくわしく見ると、子供やほかの家族への暴力について母を虐待する女性、子供を虐待する女性二十六人中、二十三人が、未だにパートナーから子供への暴力が受けてきた。暴力を受けた子供は、子供は受けた四十一人中、子供の被害は「十一項目を分類したところ」(複数回答あり)で、最も多かったのが「チック」。

相談先 民間シェルター好評

調査で出た、チック、夜食障害などの症状「非行、暴力、身体的な障害」で三十一人が相談した。相談先は、未だに暴力を受けてきた女性を公称するところ、暴力の存在を調査で把握し、相談先も多かった。夫は子供、本人も暴力を受けた。調査結果をまとめた。そのための相談から女性の被害は「調査結果」をまとめた。相談先は、民間シェルターが好評だった。

調査で出た、チック、夜食障害などの症状「非行、暴力、身体的な障害」で三十一人が相談した。相談先は、未だに暴力を受けてきた女性を公称するところ、暴力の存在を調査で把握し、相談先も多かった。夫は子供、本人も暴力を受けた。調査結果をまとめた。そのための相談から女性の被害は「調査結果」をまとめた。相談先は、民間シェルターが好評だった。

2001.2.9 日

特集 ワイド

最初のエイズ患者が出たから20年が経った。HIVはエイズウイルスは、さまざまな社会問題を巻き起こしてきている。HIVの感染は20世紀後半に始まった。非政府組織（NGO）が活躍し、医療の進歩も大きく、エイズ問題に初期からかかわり、ミニミニを始めた。学術活動の必要性もあって、感染者を支えてきた。エイズがどこまで広がったのか、有効な対応について聞いた。
 (生原 隆雄)

—エイズの最初の患者が確認されたのは1981年だった。この20年間で、エイズは急激な広がりを見せた。この間、2000万人が死んだ。2000年に新たに感染したのは300万人、15歳未満の子供は10万人入りました。要するに、毎年100万人、2000万人が死んでいきました。世界的には、サハラ以南の海が、アジアでも、タイ、カンボジア、ミャンマー、インドなどで感染者が急増しています。
 —国内はどうですか。
 ▼厚生労働省のエイズ動向調査会の発表です。昨年10月時点の累計で、HIV感染者は3133人、エイズ患者は342人、死亡した合わせて約8000人です。これは、前年と比べて約2割増え、死者は約1割増え、増え続けています。

—エイズは、感染してから数年経たないと発症しない。発症すると、免疫機能が低下し、さまざまな感染症にかかりやすくなる。エイズ患者の多くは、免疫機能が低下した状態で死亡する。エイズは、免疫機能の低下によって、さまざまな感染症にかかりやすくなる。エイズ患者の多くは、免疫機能が低下した状態で死亡する。エイズは、免疫機能の低下によって、さまざまな感染症にかかりやすくなる。エイズ患者の多くは、免疫機能が低下した状態で死亡する。

—感染治療の地域・国籍間格差は拡大傾向にある。先進国では、治療薬の進歩により、エイズ患者の寿命が延び、エイズは慢性疾患として扱われるようになった。しかし、発展途上国では、治療薬が不足しており、エイズ患者の寿命が短縮されている。エイズは、免疫機能の低下によって、さまざまな感染症にかかりやすくなる。エイズ患者の多くは、免疫機能が低下した状態で死亡する。

「エイズはまだ終わっていない」

このトと



池上千寿子さん
 東京都代表

いけがみ ちずこ 北海道生まれ。東京大学教養学部卒。54歳。フェミニズムへの関心から、特に性について研究するようになり、「ウーマンズ・ボディー」などを翻訳。ハワイでハワイ大学研究員やNGO「ライフ・ファウンデーション」理事を務めた後、帰国。1992年から東京都エイズ専門委員会委員。94年に「ふれいず東京」を設立し、HIV感染者の支援、電話相談、予防啓発、調査研究、パンフレット作成などの活動を行う。

なまなまの児童虐待

家庭の養育能力低下

「親子は東京都虐待対策課の職員です。一般家庭の虐待を減らすために、虐待防止センターを開設し、虐待防止に関する相談を受け付けています。虐待防止センターは、虐待防止に関する相談を受け付けています。虐待防止センターは、虐待防止に関する相談を受け付けています。」

「なぜ、危険な親から子供を救えないのか。」「児童虐待の調査では九九一年の調査で五人以上の子供が「いじめ」など、大半が児童虐待被害を報告せず、子供が死亡するまで救いの手を差し伸べられなかった。これは大きな問題で、適切な処置がとら

犯行の要因	殺人・殺人未遂	傷害致死	傷害・暴行
①	育児の悩み・疲れ (25.8)	子供が意のままにならない (45)	子供が意のままにならない (60.5)
②	子供が意のままにならない (22.6)	子供のしつけと称して (25)	子供のしつけと称して (13.2)
③	育児の意思なし (9.7)	気晴らし(5)、子供が嫌ましくなると(5)、夫婦げんか(5)	遊び半分・気晴らし(5.9)
	精神障害 (9.7)		精神障害 (5.9)

※捜査中は除く
※2000年1年間に全国で検挙された虐待事件を警察庁が分析したものから抜粋

関係施設の連携必要

少子化なのに…保護児童 10年前の倍

「一月に死んだ埼玉県内の男児(3)は、昨年九月に児童相談所によって半月だけ一時保護されていた。だから、いったん引き離した子供をもう簡単に保護元に戻さない」「虐待をする親は共通点がある。」「全国児童相談所長会の調査では、経済的困難、近所からの孤立、夫婦間の不和、育児への嫌悪感・拒否感などが

挙げられた。経済的困難は生活保護を受けたり低収入のシングルマザー、専業主婦は大きな要因ではなくなっている。現在、都内の事例について調査中、問題となる部分を重点的に支援する防止に役立つはずだ」「家庭の機能の強化は児童相談所の役割だ。」「都内で一時保護された児童が少子化にもかかわらず十年間に比べ倍増している。虐待は減らず、家庭の養育能力が下がっているのは確かだ。しつけと罰いながら明らかにしつけの範囲を逸脱している事例をみると、親の行動規制力が弱いのかもしれない。」「児童相談所は、この「しつけ」の役割だ。」「虐待防止センターは、虐待防止に関する相談を受け付けています。虐待防止センターは、虐待防止に関する相談を受け付けています。」



伊和 健二さん
全国児童相談所長会 代表理事
東京都児童相談センター 虐待対策課長

あした・しん「東京都虐待対策所は、全国的に親子分離が必要なケースが多い。虐待防止センターは、虐待防止に関する相談を受け付けています。虐待防止センターは、虐待防止に関する相談を受け付けています。」

「児童虐待防止法に基づいて児童相談所は、虐待防止に関する調査ができるが、力を貸して入ることはできない。原則として親の同意が必要だ。親族や近所の人から虐待の事実が明らかになった場合、児童相談所は、児童相談所や警察、児童相談所、民間団体などから得た情報を活用して虐待防止センターに情報を提供することができる。」「虐待防止センターは、虐待防止に関する相談を受け付けています。虐待防止センターは、虐待防止に関する相談を受け付けています。」

2001. 2. 10. 産経

ネット犯罪1年で倍増

インターネット・オークションを利用した詐欺や著作権法違反事件といったネットワーカー利用犯罪が昨年一年間で四百八十四事件も発生、前年に比べほぼ倍増していることが警察庁の発表で九日、分かった。四百八十四事件の中で最も多いのは、わいせつ物頒布罪で百五十四事件。これに次ぐのは児童買春・児童ポルノ法違反の百二十一事件だが、前年の九事件から百十二事件も急増した。以下、詐欺五十三事件、名誉毀損二十事件、著作権法違反二十九事件と続いた。

児童買春・ポルノが急増 前年の9件から121件に

利用詐欺が三十一事件含まれているほか、著作権法違反も七事件あった。詐欺事件では、昨年五月にインターネット・オークションに、「アームとったゲーム機のフレステを『悪る』と偽の情報を掲載し、全国七十二人から約六百八十万円をたまたま取った事件が発生した。各都道府県は、「私を助けてください」と被害女性の住所や電話番号を掲載したものがあつた。警察庁では、各県警などに情報セキュリティ・アドバイザーの増強や業界との連携体制の強化などを指示しインターネット・オークション被害防止策などを推進している。

東京・台東区 女性のための一時宿泊所「やすらぎの家」

自分の「生」に感謝を

東京都台東区に鉄筋四階建ての建物がある。生活しているのは、行き場を失った女性たち。いわゆるホームレス(路上生活者)だ。女性のホームレスが半数、増えている。こうした女性のために、東京・山谷地区で生活する人たちの支援活動を行っている「友愛会」が昨年四月、女性のための一時宿泊所「やすらぎの家」を開設した。これまでに延べ六十人が利用。しかし、人間関係がうまく築けず、逃げ出す女性もいたという。山谷がかかって二十年になるという「友愛会」の中島博一代表(仮名)は「生活者としての希望を少しでも回復し、自分の『生』に感謝するひとを育ててくれれば」と願っている。(田中文介)

完備されておき、生活保護を受けているお年寄りらの女性が生活している。一時宿泊所とはいえず、期限は設けていない。次のステップが決まるまで宿泊できる。費用は一日千二百円の宿泊費のみ。光熱費や生活必需品などの費用、家賃はすべて友愛会からの支出で、経営は文字通り苦しい。しかし、「そこに人がいるから最大限のことをし

てあげたい。ともに人間を知った。そして、今月中旬に帰ってほしい」と中島代表は話す。これまでこの一時宿泊所に入所した女性は延べ六十人。中には人間関係になじみず、助け合いが嫌で飛び出してしまったりもいたという。

山谷地区付近でみられる路上生活者は中身の單身男性と以前一般女性のための宿泊施設が都内では五カ所程度しかない。二〇〇〇年、状況が変わった。女性のためのホームレスが自立して来た。女性のためのホームレスが自立して来た。女性のためのホームレスが自立して来た。

山谷地区付近でみられる路上生活者は中身の單身男性と以前一般女性のための宿泊施設が都内では五カ所程度しかない。二〇〇〇年、状況が変わった。女性のためのホームレスが自立して来た。女性のためのホームレスが自立して来た。女性のためのホームレスが自立して来た。

山谷地区付近でみられる路上生活者は中身の單身男性と以前一般女性のための宿泊施設が都内では五カ所程度しかない。二〇〇〇年、状況が変わった。女性のためのホームレスが自立して来た。女性のためのホームレスが自立して来た。女性のためのホームレスが自立して来た。



女性ホームレス 増加する

生きることに希望と こころのケアを追求

「自らの『生』の存在意義を確認してほしい」と開設された「やすらぎの家」の一室。開設からまもなく1年が経過する。昨年十一月、十二歳の息子と離れた中国人女性が門をたたいた。この女性は日本に嫁いで来た。本人男性と結婚。中国に嫁いだ。このケアを追求する。こころのケアを追求する。こころのケアを追求する。



パブリック
リソースセンター
代表理事 久住 剛 氏
(東京都中央区)

現在、個人の価値観も生き方が大きく変わってきている。その変化に社会システムが対応できず問題が生じている。NPO(民間非営利組織)がさまざまな対応

必要がある。
そのモデルとして、アメリカで二十年前に始まった「オルタナティブ・ファンディング」(市民基金)がある。

「オルタナティブ・ファンディング」は、NPOが運営し、個人の組織に代わって寄付を集め、助成金を配分する「資金集合体」を形成するものだ。現在、全米で二百以上あり、寄付総額は年間約九千五百万円(約百

多額の寄付をするところまである。従業員からの寄付が集まる。企業が同業を支援する寄付するところが多い。効果は倍になる。普通市民から、少額ずつ、組織的に寄付を集めるもので、中間層の多い日本に適した方法とされる。



市民による市民のための資金を

に集り出すという動きが、福祉、環境、教育、女性など家への分野に広がっている。しかし、これらのNPOの多くは活動資金の不足に悩んでいる。

創設の具体的な方法を検討する。NPOを資金的に支える仕組みづくりに関心をもち、市民、NPO、企業、財団、行政の担当者には是非参加してほしい(問い合わせ先 電話・FAX 03-5540-0900 public.r.@mbd.nifty.co.jp)

2001. 2. 17. J.T.

Writer ponders role of men today

Toyoda helps males to open up about fears and frustrations they face

By ERIKO ARITA

Staff writer

As a youth, Masayoshi Toyoda wondered why he was expected to follow in the footsteps of his father in the family business simply because he was the only son, but had no way to express his feelings.

The 34-year-old freelance writer is now the leader of Men's Lib Tokyo, a group he set up in 1995 to enable men to

WEEKEND WISDOM

openly discuss the problems and anxieties of "being a man."

The group provides a place for men to recognize distress caused by gender bias and helps men solve their problems by supporting each other.

Toyoda's parents believed that as their only son, he would take on the family's seafood wholesale business when the time came — even though he had absolutely no desire to do so.

He could not discuss his concerns and anxieties at home because his parents

would only scold him, commenting, "It's shameful for a man to say such things."

After graduating from university and in an attempt to shed the restraints placed upon him by his parents, Toyoda set off for the United States in 1990 to study and work.

While working as a writer on a Japanese magazine in New York, he learned about the men's liberation movement that emerged in the U.S. in the 1970s, and also witnessed the start of homosexuals "coming out." It was then that he realized the problem that he had been struggling with for so long.

"I came to think that it was all right to just be myself. It was eye-opening," Toyoda said.

Around this time, a book titled "Yellow Cab," about Japanese women who had no qualms about having sex with Americans, began to attract attention in Japan.

Toyoda, together with Japanese women living in New York, launched a campaign protesting the book for slandering women, which led him to start thinking about gender bias against men as well as women.

After returning to Japan

and continuing to ponder gender issues, Toyoda reached the conclusion that men — who are often seen as being violent and discriminatory against women — are themselves suffering from the pressure of having to be manly, he said.

"They can't talk about their personal problems because they believe men should not do such things," he said. "I wanted to set up a place where they can speak freely. It is also because I myself needed a forum where I could share my own distress."

Men raise various problems during Men's Lib Tokyo meetings, including those related to their families, work, partners, sexuality, violence and social withdrawal, or "hikikomori."

Toyoda has especially noted that "hikikomori" is increasing among young men in their 20s and 30s.

In many cases, social withdrawal is brought about by insufficient communication skills and little experience of failure, according to Toyoda.

The lack of these tools to navigate society makes it difficult for these men to endure the many hardships they face in the workplace, he added.



UTSUNOMIYA, Tochigi Pref. — Masayoshi Toyoda (second from left) listens to other men express their fears and frustrations at a gathering at a community center here. ERIKO ARITA PHOTO

But once these men leave their jobs, they tend to stay at home, shutting themselves off from the outside world due to pressure from family and friends who criticize them for not working, Toyoda said. This pressure comes from gender bias, which dictates that men must always work and can never take a break, he maintained.

"Women can enjoy various lifestyles. Some continue to work while others leave their jobs and enter the home or study abroad," he said. "But men don't have such diverse

lifestyles. They are afraid of being regarded as 'drop outs' when they quit their jobs, and have a great deal of anxiety in seeking a new life."

Toyoda added that he wants men who suffer from social withdrawal to be able to get together and discuss their problems, enabling them to look at themselves more objectively.

His group and its activities are often the target of criticism from both men and women, who charge that it is "unmanly" to be so honest about male problems, accord-

ing to Toyoda.

However, he said he remains convinced that easing the pain and anguish of men through mutual support and discussion is the key to reducing violence by men.

"Men who commit domestic violence are often themselves victims of violence," he points out. "(But) there are people among them who try to solve their problems by talking about their childhood and asking for support from people who have succeeded in putting their violent streak to rest."

2001.2.18. 東京

官民連携の橋渡し役に

「市民も民権も大事」の「市民連携」が、民間の活動に新たな知恵を
 結集、ネットワークを注ぎ出し、官
 民が上手に連携するものも増えて
 きているのだ。

民間市民の協力を促し、優秀
 な人材を確保するための「創設され
 た「民間市民連携推進」の適用を
 受け、内閣府男女共同参画局の暴
 力対策専門官に就任した。同制度
 の適用を受けて内閣府に採用され
 た民間人十四人の中で、最年少。

「私以外は、大半教授や研究者も
 いる。そんな民間の無知が、被害
 層のある方ばかり。私が務めて
 きた種の機軸動を詳細していただ
 きたい。光栄に感じ」

家庭内暴力、性被害、セクハラ
 ……。「女性に対する暴力の多い
 社会」を目標に掲げながら、「実現
 はすべからず。まずは、被害にあ
 った女性が、それ以上傷つかない
 社会をつくること」が大切」と感じ
 ている。

医師が、けがをした女性を警察
 にも、原因となった家庭内暴力
 を見つけたい。警察官が、レイプ
 の被害者を「夜道を一人で歩いて
 いたあなたにも責任がある」と責
 める。そんな民間の無知が、被害
 層のある方ばかり。私が務めて
 きた種の機軸動を詳細していただ
 きたい。光栄に感じ

う機関が欠けている。教育ソフト
 ラムに結び込むべき」と感じ。
 女性への暴力は、よすややく社会
 問題として認知されはじめてきたが、
 だれにも相談できず一人では問題
 を抱え込んでいる人は少なくない。
 「被害にあった人、それを支
 える人、人と人とのネットワーク
 が必須だ」と指摘。「女性の人權
 問題の先進国と言われる米国やカ
 ナダの支援システムを、そのまま
 日本に導入しても役に立たない。
 日本の文化にあったシステムを考
 えた」と目標を掲げる。

千葉大大学院行動科学課程で
 は、心的外傷後ストレス障害を研
 究。戦争や交通事故、性暴力な
 ど、激しい精神的ショックがもた
 らす心の後遺症を分析した。卒業
 後は、武蔵野女子大心理臨床セン
 ター相談員、「女性の安全と健康
 のための支援教育センター」共同
 代表などを務めた。



民間人登用で暴力
 対策専門官に就任
 土井 真知さん(31)



「民間市民の協力を促し、優秀
 な人材を確保するための「創設され
 た「民間市民連携推進」の適用を
 受け、内閣府男女共同参画局の暴
 力対策専門官に就任した。同制度
 の適用を受けて内閣府に採用され
 た民間人十四人の中で、最年少。
 「私以外は、大半教授や研究者も
 いる。そんな民間の無知が、被害
 層のある方ばかり。私が務めて
 きた種の機軸動を詳細していただ
 きたい。光栄に感じ」

心を病む子のケア 米国に学ぶ

「心を病んだ子どもと家族を地域が支える」開業しつくりが求められている。日本で、米国で、手探りが続く。(本報記者)

SOSダイヤル 24時間OK

緊急入院から退院後まで地域支援



米・ミネソタ州の「SOSダイヤル」は、緊急入院から退院後まで地域支援を提供している。...

「SOSダイヤル」は、緊急入院から退院後まで地域支援を提供している。...

「SOSダイヤル」は、緊急入院から退院後まで地域支援を提供している。...

「SOSダイヤル」は、緊急入院から退院後まで地域支援を提供している。...

「SOSダイヤル」は、緊急入院から退院後まで地域支援を提供している。...

叫びかみりくおるて猛獣

「叫びかみりくおるて猛獣」は、緊急入院から退院後まで地域支援を提供している。...

「叫びかみりくおるて猛獣」は、緊急入院から退院後まで地域支援を提供している。...

「叫びかみりくおるて猛獣」は、緊急入院から退院後まで地域支援を提供している。...

「叫びかみりくおるて猛獣」は、緊急入院から退院後まで地域支援を提供している。...

「叫びかみりくおるて猛獣」は、緊急入院から退院後まで地域支援を提供している。...

ジンの場合

「ジンの場合」は、緊急入院から退院後まで地域支援を提供している。...

「ジンの場合」は、緊急入院から退院後まで地域支援を提供している。...

「ジンの場合」は、緊急入院から退院後まで地域支援を提供している。...

「ジンの場合」は、緊急入院から退院後まで地域支援を提供している。...

「ジンの場合」は、緊急入院から退院後まで地域支援を提供している。...

19歳の今

虐殺越え高校首席で卒業

「19歳の今」は、緊急入院から退院後まで地域支援を提供している。...

「19歳の今」は、緊急入院から退院後まで地域支援を提供している。...

「19歳の今」は、緊急入院から退院後まで地域支援を提供している。...

2001. 2. 20. 産経

民「夫婦別姓」を検討

自 来月の運動方針に盛り込みへ 党大会

自民党が三月十三日に開く党大会で決定する運動方針に、初めて「夫婦別姓」の検討を盛り込む方針を固めたことが十九日、分かった。

昨年十二月に閣議決定した男女共同参画基本計画や、夫婦別姓の実現を掲げる公明党の意向をくんだものとみられる。すでに改進黨論をめぐって議論を巻き起こした。昨年十二月に閣議決定した男女共同参画基本計画や、夫婦別姓の実現を掲げる公明党の意向をくんだものとみられる。すでに改進黨論をめぐって議論を巻き起こした。

「夫婦別姓」の検討は、自民党は党大会のスローガンの一つに「男女共同参画社会を実現しよう」というフレーズを採用。具休策として、「多様な家族形態などに対応するため、家族にかかわる法制をはじめとする多様な男女インスティテュートの設置を促す」との方針を盛り込む方向。また、党内からは「家族にかかわる法制」とは、この場合、夫婦別姓以外に考えられない。永住外国人への参政権付与法案の審議と同じく、党内議論が一部で盛り返している。また、夫婦別姓制度の実現は、自民党の憲法改正案でもあり、「憲法の自由性が損なわれ、憲法違反ではないか」との批判もある。



「ローサのぬくもり」は夫や密かに女性に暴力を振るわれる「ドメスティックバイオレンス」が、モチーフとなっている。そんな中でも次第に母と娘は心を通わせるが、ドメスティックバイオレンスの現実はいかに生々しいものではないかという。暴力に苦しむ女性からの相談に応じる「かながわ・女のスペース・みずり」の理事、金田麗子さんに、男の暴力に苦しむ女性の現状を聞いた。

金田麗子さん

夫は妻は自分の所有物なのだから、自分の怒りなどすべての感情を具現してくれて当たり前と思ってしまう。妻に悔しみがあっても、でなく、むしろ、でも大抵だし、愛している。だから暴力を振るった後は謝った。り、すくなく、悔しさを吐き出される。そういうサイクリングがあるので、妻のほうも

「自分にはつばな男だった」といいます。父親がしつこく聞くのを今度は、「わたしは食べさせてくれた。まさにドメスティックバイオレンスを体験する妻だと感じます。男は妻を愛することはできず、被支配の関係を築くという考え方は、いまだに

DV ドメスティックバイオレンスの現実



根強いですね。妻は夫に問題があっても「食べさせてもらっているのだから、ありがたく思わなくてはいい」と考えてしまう。映画では父親が母親に「男においがする」といいますが、妻がほかの男と関係があるのではないかと嫉妬する考えを抱くのもドメスティックバイオレンスの典型的な例です。

結婚して十八年ほどの四十歳代前半の夫婦のケースですが、夫の暴力は我慢して、夫が次第に夫が嫉妬するようになったら、友人宅に電話して、その家の夫と関係があるんじゃないかと、道端で世間話をしていて、その人と関係があるのじゃないかと思う。しまには、あるとき車

に乗りて二人で出かけたくて、車の中で夫が灯油をかける、「火をつけろ」と脅して妻を問いただすまでにはエスカレート。妻はついにほかの男と関係するのを、経済的な面で夫と離れられないなど、関係は「ちやうちよ」するのではなく、権性事務所や友人なりに相談してほしいと思いが、地域の行政も含めて

婦が成立してはいますが、妊娠したマリファがソート、自分自身で人生を変えようと思わないためです。

再出発をサポートする義務は重く感じます。まずは、自分自身で人生を変えようと思わないためです。

マリファほどは女性としても、娘ならだれしも、自分の母親に暴力を振っていたり、イライラしたりする経験もついているのでは。でも、それはどれも直さず自分自身の欠点、罪を見ているように、ヘイアとため息が出たという音が、母になりたか、と考えたとき、出てくる考えは母の学生そのままだから不思議です。お母さん、パンサ

男性に根強い暴力による支配の明確化 「人生を変える」自身の意識改革必要

「かながわ・女のスペース・みずり」は平日は午後2時～5時、土曜は10時～15時、日曜は10時～15時、相談室は045・451・0740を開設。神奈川県内に9カ所あり、女性を二階に設置する「シェルター」のうら2カ所を、神奈川県警の協力を受けて運営している。

女性のための

「産経」大塚編集後記
「女性のための」
月曜は
「産経」大塚編集後記

編集後記

2001. 2. 29
東京

DV法案

接近禁止・住居退去も

参院 超党派
違反者には懲役刑

夫から妻への暴力、いわゆるドメスティックバイオレンス(DV)の被害者保護に際しては、DV防止法案が、二十三日参院で可決された。暴力被害者の被害者から被害者を守る目的の「保護命令制度」について、議員らの賛同や公証人が関与した保護命令の適用範囲を拡大し、「六ヶ月の保護命令」や「退去命令」の付帯命令を盛り込むことになった。命令違反には二年以下の懲役や禁錮刑が科せられる。DV防止法案は、DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)は、DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。

法案は「配偶者からの暴力」に際しては「保護命令」を命ずる。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。

法案は、都道府県が既に存在する「保護命令」や「退去命令」を命ずる。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。

「保護命令が実現すれば大きな前進」
法案の目的は「被害者の安全を確保すること」にある。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。

「大きな前進」
かぐやかだった。故を思えば、加害者への退去命令や退去命令も強制力を持たせたい。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。

「使いにくい」
合には保護命令が出ない点、接近禁止中の夫が子供の手に届く距離を維持する。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。

が大きい場合、被害者の申し立てに基づいて退去命令を出し、退去命令違反者は二年以下の懲役や禁錮刑が科せられる。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。DV防止法(平成十一年法律第百三十三号)を改正する。

2001. 2. 27. 東京

「女性の地位や権利を向上させる」を公約に掲げた選挙が、いかにいかに進んだかについて女性の自己決定権を確立する。この考え方を「リプロダクティブ・ヘルス・ライツ」(性と生殖に関する健康と権利)という。

一九九四年にエジプトのカイロで開催された国際人口開発会議が採択した方針だ。「私たちの方針は正しいと確信します。問題はどのようにして実現するかです」と力説する。

人口問題と書けば、以前は中国の一人っ子政策に罵られるような「出生率」がキーワードだった。カイロ会議を経て

① 出生率を下げよう

つがいに「女性の地位を向上させ、個人の幸福を追求する時、女性として初めて自分たちが結婚、計画的な出産とマタニティ政府奨学金を受け、地球規模での人口の安定に貢献する」という発想に変わってきた。

だが人工中絶を認めない国「留学はラッシュだった。見もとも大変だった。でも留学は自分から選んでくれたし、青見は夫がとく協力してくれました」

女性が社会で活躍するためには「男性の理解と協力が不可欠。男性をうまく使って進めたい。支援を求めたい」ときに変わるのは当然から始まったのです。ニューヨークで夫と二人で暮らし始めてもう10年が経ちます。五十五歳。



女性が働きたくて、結婚して、出産して、子育てをしながら、

子どもの買春・ホルノの禁止などをテーマとした「児童の商業的性的搾取に関するシンポジウム」(外務省、日本ユニセフ協会共催、読売新聞社も協賛)が先月二十六日、東京都で開かれた。土曜日の横浜市の開かれた第一回は「児童の商業的性的搾取」に反対する世界各団体の呼びかけで開かれた。第二回は「児童の買春や国内計画策定」がテーマで、各団体の代表者が意見を述べた。



子どもの買春やホルノの禁止などをテーマとした「児童の商業的性的搾取に関するシンポジウム」(外務省、日本ユニセフ協会共催、読売新聞社も協賛)が先月二十六日、東京都で開かれた。

子ども買春・ホルノ禁止 関心低い日本

「より真剣な取り組みを」

子ども買春・ホルノや人身売買の禁止をめぐっては、一九九六年のスイスで開かれた「世界児童の権利に関する条約」の採択を契機として、各国の取り組みが強化されてきた。十二月の世界会議で、その後の対策を検討し新たな方向を探るため、今回のシンポジウムは、その一環。タイや韓国が、子どもの買春・ホルノ問題の深刻さを訴えた。政府は関連NGO(国際活動団体)関係者や市民団体の代表者、関係者の参加を呼びかけた。関係者の参加も、この問題の重要性を認識するきっかけとなった。

「世界会議」に向けシンポジウム

「児童の買春やホルノの禁止」をテーマとしたシンポジウムが、先月二十六日、東京都で開かれた。このシンポジウムは、十二月の「世界児童の権利に関する条約」の採択を契機として、各国の取り組みが強化されてきた。十二月の世界会議で、その後の対策を検討し新たな方向を探るため、今回のシンポジウムは、その一環。タイや韓国が、子どもの買春・ホルノ問題の深刻さを訴えた。政府は関連NGO(国際活動団体)関係者や市民団体の代表者、関係者の参加を呼びかけた。関係者の参加も、この問題の重要性を認識するきっかけとなった。

出席者の声

シン・カーエン(韓国) 「子どもの買春やホルノの禁止は、児童の権利を守るための重要な課題です。韓国では、児童の買春やホルノの問題が深刻化しています。政府は、児童の買春やホルノの禁止を徹底させるべきです。」

シニヤ・オ「ネル」(タイ) 「児童の買春やホルノの問題は、児童の権利を守るための重要な課題です。タイでは、児童の買春やホルノの問題が深刻化しています。政府は、児童の買春やホルノの禁止を徹底させるべきです。」

児童の商業的性的搾取 日本は、前回の世界会議で「児童の買春・ホルノ」に無関心」と批判を受けたが、九九年には「児童買春・ホルノ処罰法」を施行。昨年一年間、児童買春で二百十三人、児童買春で百六十四人を検挙した。買春ツアー、インターネットによる児童買春の横行も、児童買春の禁止をめぐっての取り組みを促している。

「児童の買春やホルノの禁止」をテーマとしたシンポジウムが、先月二十六日、東京都で開かれた。このシンポジウムは、十二月の「世界児童の権利に関する条約」の採択を契機として、各国の取り組みが強化されてきた。十二月の世界会議で、その後の対策を検討し新たな方向を探るため、今回のシンポジウムは、その一環。タイや韓国が、子どもの買春・ホルノ問題の深刻さを訴えた。政府は関連NGO(国際活動団体)関係者や市民団体の代表者、関係者の参加を呼びかけた。関係者の参加も、この問題の重要性を認識するきっかけとなった。

このほか「児童買春・ホルノの禁止」をテーマとしたシンポジウムが、先月二十六日、東京都で開かれた。このシンポジウムは、十二月の「世界児童の権利に関する条約」の採択を契機として、各国の取り組みが強化されてきた。十二月の世界会議で、その後の対策を検討し新たな方向を探るため、今回のシンポジウムは、その一環。タイや韓国が、子どもの買春・ホルノ問題の深刻さを訴えた。政府は関連NGO(国際活動団体)関係者や市民団体の代表者、関係者の参加を呼びかけた。関係者の参加も、この問題の重要性を認識するきっかけとなった。

「児童の買春やホルノの禁止」をテーマとしたシンポジウムが、先月二十六日、東京都で開かれた。このシンポジウムは、十二月の「世界児童の権利に関する条約」の採択を契機として、各国の取り組みが強化されてきた。十二月の世界会議で、その後の対策を検討し新たな方向を探るため、今回のシンポジウムは、その一環。タイや韓国が、子どもの買春・ホルノ問題の深刻さを訴えた。政府は関連NGO(国際活動団体)関係者や市民団体の代表者、関係者の参加を呼びかけた。関係者の参加も、この問題の重要性を認識するきっかけとなった。

2001.3.3. 東京(夕)

「在日」への差別 政府認める

【シエネーの田井田】日本政府は三日発表した「外国人労働者別数報告書」で、初の報告書で外国人労働者別数報告書に提出、在日外国人らの地位向上に向け法整備に取り組み姿勢を強調する一方、雇用など「日常生活」のレベルでは差別が存在するとしている。

外国人労働者別数報告書は今年八月一九の両日、日本政府の報告書を通じてシエネーに送付される。今回の報告書で専門家にある調査結果を踏まえ、必死に死して改善報告が出される。

報告書は在日朝鮮・韓国入、その他の国籍の在日外国人、さらにアイヌ民族についての現状と関係法の改善状況を詳

雇用や賃金など

『日常生活でなお』

述、一九九五年十月に外国人労働者別数報告書の加盟国となって以来、人権に根ざした差別の根絶に努力してきて政府の動きを列挙した。

一方、在日朝鮮人に対する「雇用や賃金の差別、あるいは差別意識の解消や改善など、個人に対する日常生活の差別はなお残っている」と指摘。在日外国人全般についても「生活環境の悪化などにより、地域社会から孤立している状況」を指摘した。

報告書はまた、特定の国籍にのみ外国人労働者の非正規雇用の改善は日本に有利な状況にあるものの、雇用の改善は必要であると指摘している。また、在日外国人の労働環境の改善も必要であると指摘している。

駐日大使武氏起用へ

中国知日派で関係改善図る

【北京2日電】北京の中日関係が二日間にわたる訪問で、中国外務省の王毅副外相が駐日大使を起用し、後任に武大偉駐日大使を充てる方針を固めた。西氏は日本に駐在する中国大使館の日本派で、同じく日本派として知られる唐



武大偉氏

家渡外相の下で、中日関係の改善に当たる。陳大使は今年七月で在任三年になるが、陳氏以前の五人の大使が平均五年在任したの比べ異例の短期交代。一九九八年秋の江沢民国家主席訪日後、歴史問題などで中日関係が悪化する中、中国政府内で、米国動向が良く日本事情に詳しい陳氏に對日工作は補がよいとの声が上がっており、昨年更迭騒ぎが流れていた。関係筋によっても、昨年十

月の朱鎔基首相の訪日後、次期大使の人選が始まった。過去の例から王毅副外相が王毅氏の推薦が有力だが、特に日本の政界人との接触には、日本側が得意な大使がいいるという理由で、王毅副外相(当時)も一時、候補の一人に浮上した。しかし唐外相は、四十歳と若い王毅氏は、高層有力者の多い日本の大使には時期尚早として排擠、武大偉氏を起用する判断をしたという。王毅氏は先週、

対日外交を任じた王毅副外相に任じられた。同筋は、また大使人事は内定段階には至っていないと述べたが、武大偉氏は駐日大使の前の駐日公使時代に、持ち前の豪爽かつ明朗な性格で日本各界に強い人脈を築いてきた実績に加え、江沢民主席の信任も厚いので、確定的としている。同筋によっても、中日間で現在協議中の李肇全副人民代表大金常務委員長の訪日は五月下旬になる入公算が大きく、駐日大使の交代はその後になる見通し。また中国は日本のマスコット政策に力を入れる方針で、報道担当の曹雲龍氏には李文亮氏に代え、濃厚かつ結果的な人柄で知られる曹雲龍氏・元日本副長を起用した。曹氏は来週赴任する。



論壇

ドメスティック・バイオレンス(DV)夫や恋人からの暴力は「女性の人間問題」とされ、「女性は男性に従うべきもの。殴って従わなくてもかまわないもの」という女性への根拠の価値観の現れとして女性たちは、男性の責任を問うてきた。男性は「DVは「耳の痛い問題」「避けて通りたい問題」だったのがある。しかし、いまやDV

は、男性にとっても切実な問題として、再定義されるべき時期にきている。カウンセリングなど加害男性に出会っている人、DV問題の次のような側面が浮かってくる。すなわち、DVは男性にとって大切な家庭を自ら破壊する行為である。暴力からは何も生まれない、妻の心身の健康を損ない、その愛情や信頼を失うだけである。パートナーが苦しむ姿を見ることは、彼女に愛情をもつ男性にとっても苦痛なはずであり、それを自分か争えているとしたらもめたいと願うのは当然である。

DVは子どもも苦しめ、不登校も非行など、精神障害上の問題を引き起こす。かつて子どもだった男として、未

だ、父親としての責任から、見過ごせざる問題だ。DVの克服は、男性が豊かな家庭生活を築くために取り組むテーマとしては、十分価値のあるものなのだ。

DVは、女性が人間扱いされない屈辱的・無念な状況である。公的支援策がほとんどない中で、暴力から逃げてきた女性のための避難所(シェルター)や救済活動、被害者に対する相談、離婚の要の弁護士による法律支援などは、女性グループによる草の根の活動によって支えられてきた。しかし、暴力はやむを得ない男性が起しているのだから、男性に対しても取り組みの推進は、DV防止には不可欠なはずである。

これまででは、暴力の存在すら否定したり、妻に責任を転嫁したりする加害男性が多すぎるため、こうした取り組みは、できるはずがないとしてあきらめられてきた。筆者はこうした状況を改善しようと、日本の男性を対象に九七年から加害男性に対するカウンセリングを始め、現在は、①二対一のカウンセリング②加害者同士が暴力を再

DV防止に男性側への対策を

ら否定したり、妻に責任を転嫁したりする加害男性が多すぎるため、こうした取り組みは、できるはずがないとしてあきらめられてきた。

筆者はこうした状況を改善しようと、日本の男性を対象に九七年から加害男性に対するカウンセリングを始め、現在は、①二対一のカウンセリング②加害者同士が暴力を再

ら否定したり、妻に責任を転嫁したりする加害男性が多すぎるため、こうした取り組みは、できるはずがないとしてあきらめられてきた。

筆者はこうした状況を改善しようと、日本の男性を対象に九七年から加害男性に対するカウンセリングを始め、現在は、①二対一のカウンセリング②加害者同士が暴力を再

ら否定したり、妻に責任を転嫁したりする加害男性が多すぎるため、こうした取り組みは、できるはずがないとしてあきらめられてきた。

児童虐待

児童虐待が後進国では、次々と事件が表面化する一方で、保護者や周囲の大人が「児童虐待」の存在を認識し、対応しようとする動きが広がっている。児童虐待の被害者となる子どもは、虐待を受けたことによる精神的・肉体的なダメージが、成長後も残る可能性がある。虐待を受けた子どもは、将来、犯罪者や社会的弱者となるリスクが高まる。児童虐待の被害者となる子どもは、虐待を受けたことによる精神的・肉体的なダメージが、成長後も残る可能性がある。虐待を受けた子どもは、将来、犯罪者や社会的弱者となるリスクが高まる。

「虐待」は、子どもに対する身体的・精神的・性的な虐待を指す。虐待を受けた子どもは、将来、犯罪者や社会的弱者となるリスクが高まる。児童虐待の被害者となる子どもは、虐待を受けたことによる精神的・肉体的なダメージが、成長後も残る可能性がある。虐待を受けた子どもは、将来、犯罪者や社会的弱者となるリスクが高まる。

相談所 戸惑うに 対応

児童虐待相談所は、虐待を受けた子どもや保護者を支援する機関である。相談所では、虐待を受けた子どもや保護者の状況を把握し、必要な支援を提供する。相談所では、虐待を受けた子どもや保護者の状況を把握し、必要な支援を提供する。相談所では、虐待を受けた子どもや保護者の状況を把握し、必要な支援を提供する。



児童虐待相談所での相談の様子。児童虐待相談所の職員が、虐待を受けた子どもや保護者を支援している。

親の反発など保護阻む壁

児童虐待相談所の業務が保護者や周囲の大人から反発を受けることが多く、保護の壁となっている。保護者や周囲の大人は、虐待を受けた子どもや保護者を支援する機関である。相談所では、虐待を受けた子どもや保護者の状況を把握し、必要な支援を提供する。相談所では、虐待を受けた子どもや保護者の状況を把握し、必要な支援を提供する。

児童虐待相談所の業務が保護者や周囲の大人から反発を受けることが多く、保護の壁となっている。保護者や周囲の大人は、虐待を受けた子どもや保護者を支援する機関である。相談所では、虐待を受けた子どもや保護者の状況を把握し、必要な支援を提供する。相談所では、虐待を受けた子どもや保護者の状況を把握し、必要な支援を提供する。

児童虐待相談所の業務が保護者や周囲の大人から反発を受けることが多く、保護の壁となっている。保護者や周囲の大人は、虐待を受けた子どもや保護者を支援する機関である。相談所では、虐待を受けた子どもや保護者の状況を把握し、必要な支援を提供する。相談所では、虐待を受けた子どもや保護者の状況を把握し、必要な支援を提供する。

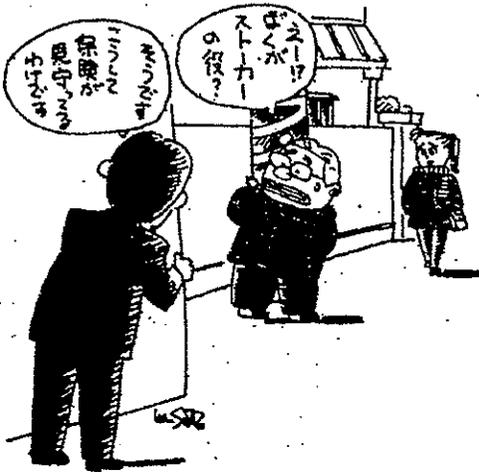
●『ストーカー保険』の主な補償内容例

	住友海上 「女性保険ハーフバックプラン」 保険料月額3000円の場合	東京海上 「Lady Guard」 保険料月額4500円の場合
死亡・後遺障害	807.4万円(1740.8万円)	630万円(1260万円)
入院保険金日額	3000円(6000円)	3000円(6000円)
手術保険金	手術の種類に応じて 入院保険金の10倍・20倍・40倍	手術の種類に応じて 入院保険金の10倍・20倍・40倍
通院保険金日額	1500円(3000円)	2000円(4000円)
賠償責任	3000万円	1000万円
携行品損害	20万円	10万円
備考	満期時に支払い保険料総額の半分を返金。主婦層からのニーズが高いホームヘルパー費用を補償するタイプもある。	大手警備会社との提携で各種の警備サービス(ストーカー対策)を提供し、その費用を補償する。

(注)カッコ内の保険金額は、ストーカーなど第三者による加害行為またはひき逃げなどによる被害の場合



顔のけがなど手厚く
通常の2倍の補償も



イラスト・佐藤 正明

ストーカー対応型女性保険

智子「助けてー!」
和夫「どつしたの?」
智子「買い物からの帰り道、私の後をずっとつけてくる男が……」
和夫「まさかストーカー?」
智子「でも、私だっただけで……」
和夫「なによ、私だっただけで……」
和夫「あ、あの、こんばんは」
智子「あら、嶋田さん」
和夫「失礼な!」
智子「最近ストーカーによって……」

暴行などの被害を受ける女性が増えているから、確かに心配よね」
嶋田「そんな女性の方々に向けて一部の損害保険会社が「ストーカー保険」というのを取り扱っていることにはご存じでしたか?」
和夫「ストーカー保険は貯蓄志向が強いことに配慮して、支払った保険料の半分を満期時に返してくれる仕組みの商品だから、ハーフバックなんです」
和夫「なるほど。ところで、ほかに同じようなタイプの保険は?」
嶋田「東京海上が今年の一月に発売した女性専用傷害保険「Lady Guard」も、ストーカー被害や顔面のけがなどに対する補償が通常の二倍。大手の「女性保険ハーフバックプラン」は、ストーカー被害に遭った場合にり摩などによるけがの場合に、死亡・後遺障害・入院・通院保険金を通常の二倍を支払うという内容の保険。さらに、そのけがが大切な顔面の場合には、入院・通院保険金が通常の四倍になるんです。ちな

田嶋 智太郎」
智子「当然、私にも!」
和夫「よし、私も!」
嶋田「……通常の場合同様に……通常の被害や個人賠償責任、携行品損害、救護者費用などを補償するケースのことを指します」
智子「なぜ「ハーフバックプラン」って呼ぶの?」
嶋田「一般的に日本の女性は貯蓄志向が強いことに配慮して、支払った保険料の半分を満期時に返してくれる仕組みの商品だから、ハーフバックなんです」
和夫「なるほど。ところで、ほかに同じようなタイプの保険は?」
嶋田「東京海上が今年の一月に発売した女性専用傷害保険「Lady Guard」も、ストーカー被害や顔面のけがなどに対する補償が通常の二倍。大手の「女性保険ハーフバックプラン」は、ストーカー被害に遭った場合にり摩などによるけがの場合に、死亡・後遺障害・入院・通院保険金を通常の二倍を支払うという内容の保険。さらに、そのけがが大切な顔面の場合には、入院・通院保険金が通常の四倍になるんです。ちな



夫・和夫さん (45) 会社員。年収700万円
妻・智子さん (42) 専業主婦
嶋田さん (38) ファイナンシャル・プランナー

2001.3.4. JT.

Gynecologist takes sex crusade to Roppongi streets

By HIROSHI MATSUBARA
Staff writer

When Tsuneo Akaeda opens his mouth to speak about the sex culture of Japan's younger generation, a tirade of sexual slang all the more surprising because of his professional and smart-suited exterior flows out.

The 57-year-old obstetrician and gynecologist is known as "Roppongi's doctor" among the young Japanese girls who frequent one of Tokyo's busiest entertainment districts.

WEEKEND WISDOM

"It shocks me to work as a gynecologist in Roppongi because I see so many young girls who have crazy sex lives without any concerns about their health," said Akaeda, who has run a clinic in the area since 1977.

According to Akaeda, many girls who visit his clinic have become pregnant after casual sex with complete strangers, while a wide range of sexually transmitted diseases, such as chlamydia, are common among his patients.

Many of the girls do not bring money or their health insurance forms, but Akaeda said he sees them for a token fee — often even for free — because he knows that the girls, who are usually afraid of their parents finding out about their sex life, have nowhere else to go.

The increasing number of teenagers who visit his clinic for treatment for STDs convinced Akaeda that it was not enough to wait for the girls to turn up at his clinic and encouraged him to go out onto Roppongi's busy streets.

Two years ago, he opened a free counseling booth for girls in a corner of a Roppongi hamburger shop every Thursday night.

His responses to the young girls seeking his advice for sex-related problems are always clear — "You do not have sexual freedom unless you can take care of your body," or "If you have a sexual urge, just masturbate."

In a 1999 survey conducted by a citizens' group on 3,500 public high school seniors in Tokyo, 39 percent of female students said they had experienced sexual intercourse, a double-digit increase from the 18.5 percent recorded in the

same survey in 1987.

Among male students, 37.8 percent said they had had sex, up 10 percent from the 18.5 percent in 1987. What is more surprising is the low ratio of teenagers who regularly use condoms — only 22.6 percent of the girls and 26.8 percent of the boys said they use condoms after their second sexual experience.

Another survey conducted in 1998 on 960 high school girls in Tokyo revealed that one out of 20 respondents had been involved in prostitution. Citing the results of the survey, Akaeda said sex has become a cheap form of entertainment for teenagers who do not realize the risks of STD or pregnancy.

"Unless young girls realize the risk that their wild sex lives pose to them and start taking care of their bodies, this country will become a hotbed for STDs," he added.

Akaeda believes, however, that girls are victims of Japan's sex culture, which, he charged, is very male-oriented.

"Men should shoulder more of the blame for the situation, since they have promoted a sex culture based on their desires while ignoring the deli-

cate nature of female bodies," the doctor said.

He also accused the media of exaggerating the sex lives of teenage girls to boost sales or raise viewer ratings.

"Teenage prostitution, girls selling their panties to old men... For the past decade, the media have repeatedly reported such extreme cases as if they are common practice among high school girls, convincing them that it is unfashionable to be careful about sex," he said.

He added that young girls need to be better educated about sex to make them realize that sexual decency is important not only from a moral perspective but also to safeguard their health. "And men of all ages here need to be morally educated to learn how to respect women and their bodies," he said.

But Akaeda admits that his zeal comes not only from his concern for young girls but also from his nostalgia as a long-term Roppongi resident.

"I've lived here for more than 20 years and liked it better when it was a quieter, more mature and arty area of Tokyo," he said. "I don't want to see Roppongi deteriorate too much."



GYNECOLOGIST TSUNEO AKAEDA dispenses advice to a young woman during a free counseling session he holds every Thursday at the Hamburger Inn in Tokyo's Roppongi district. YOSHIAKI MURATA PHOTO

JUST横浜グループの女性2人に体験を聞いた。

体験者は...

美父から性的被害 ▼他者と関わり、乗り越える

二十代の女性 十三歳のときから、実の父親から体を触られたり、ホテルに連れ込まれて性交渉を迫られたりした。恐怖感があったが、毎日繰り返されるので、あまりひどいことだと思わないうちから逃げた。そのうち、周りの人々が自分の家に盗聴機を仕掛けて監視している、というふうな妄想を持つようになった。

十八歳のときに母親に打ち明け、父親の行方は終わり、結婚もした。

しかし、異性に対して戸籍まわりを確認する強迫神経症や死にたくなるといった症状、父親がいづもどこかで見つめているという幻覚を経験し、他人が怖くなって外に出られなくなった。

約半年前、精神科医に診察された。精神科医に「よるセミナーで父親への怒りを吐き出した。同様の体験を乗り越えて生きる人々と話し、相談に乗ってもらった。信頼できる年上の男性に会った」といった経緯を話した。

兄弟らの暴力受け ▼「1人じゃない」と救われ

三十代の女性 家庭内で兄弟から暴力を受ける。その後、別の男性から暴行された影響で、男の人を見ても吐き出したり、尿が出たりするようになった。外に出ると、他人がみな幸せそうに見える、駅のホームから突き落とされた。家に引きこもり、手首を切る日々を送った。

薬を飲み、カウンセリングを受けたがよくなるなかった。八力所へ回ったとき、JUSTを知って電話を入った。

長い時間がかかったが、気持ちの整理ができて、と会い、話すのが苦でなくなった。

虐待や性犯罪被害などにより、心に傷を負って苦しむ人々をサポートしてきた東京の自助グループ「JUST（日本トラウマ・サバイバース・ユニオン）」が、横浜を拠点に県内での活動を始めた。「あなたは1人ではない」というメッセージを発信し、悩みを分かち合う場を作りたいとしている。18日には、横浜市神奈川区の神奈川公会堂で、体験者による発表と精神科医藤原孝さんの講演の会を開く。

心の傷 語り、聞き合おう

支え合う

自助グループ「JUST」が市内を拠点に始動

JUSTは藤原さんの呼びかけで、一九九七年にできた。性犯罪被害や虐待や暴力、いじめなどで心に深い傷を負った人は、時間がたつてからも、うつや拒食・過食、引きこもり、依存症などに苦しむことがある。同じような体験を持つ人々の話を聞いたり、自分の苦しみをささげたりしただけでも、立ち直っていくきっかけをつかめる可能性があるという。

JUSTの横浜グループは、本部（東京都港区）に通う県内のメンバーから「地元で活動する必要があるのではないか」との意見が出て、昨夏から準備を

体験者らが連携

進めた。活動の中心は、自分の体験や現在の状態を話すミーティング。「一回の話し合い、聞き合っただけ」が基本だ。

事務局はまだなく、ミーティングの場所は公共の会議室などを借りて開いている。事務局に選んだ場所を探しているという。十八日の講演会をきっかけに、参加者を募るなどして活動を本格化したいとしている。

メンバーの林裕美子さんは「心に傷があり、生きていくのが辛い人は、自分みたいな人間は一人だけ」という孤独

市内18日 発表と講演

感の中で苦しんでいる。同様な体験をした人間がいるを知らせ、支え合おう」と話した。

講演会は十八日午前十時から、「フツー」の家族にならなくとも話し、被害者性被害から立ち直ったJUSTのメンバーが体験を語る。藤原さんが「驚ついたり、それと自分の生き方」をテーマにする。

参加費は、事前申し込みが千円、当日十八日、申し込みは午後一時から午後六時まで、JUSTの03・5443333へ入る。

2001. 3. 7. J. T.

Domestic violence bill on Diet agenda

Lawmakers worried that efforts to protect victims may not be enough

By ERIKO ARITA

The increasing problem of domestic violence is being addressed by a nonpartisan group of female lawmakers who plan to submit a bill to the Diet next month aimed at protecting victims.

While legislation and institutions to fight domestic violence have been in place in the United Kingdom and the United States since the 1970s, Japan has lagged behind these and other countries as the problem has traditionally been seen here as a domestic issue between husband and wife.

But Masako Osada, a counselor at the Kawasaki Municipal Gender Equality Center in Kanagawa Prefecture, pointed out that women in this situation are genuinely powerless. She cited the example of a young housewife whose office-worker husband gives her only ¥50,000 per month for groceries to support them and their 1-year-old daughter.

Osada said that when the woman asks for more money, the husband would yell such responses as "Why can't you manage with the money I gave you. I am feeding you. You should not complain!" — and then punch and kick her.

"Many victims believe their husbands are violent because they themselves are imperfect," Osada said, explaining that victims often blame themselves for what their attackers call their "faults."

"Therefore I first tell the women that it is not them but their husbands who should be blamed," Osada said.

A 2000 survey by the Prime Minister's Office of 1,964 married and divorced women shows that around 5 percent had been physically assaulted by their husbands to the extent that they feared for their lives. Of the 1,333 men surveyed, only 0.5 percent voiced similar fears about their wives.

Despite the prevalence of this type of violence, the arrest rate is low because the violence usually occurs behind closed doors, with police intervention usually only coming when the bashing escalates to murder. Between 100 and 120 wives were killed each year over the past five years by their husbands, police said.

Tamie Kaino, a professor of social science and family studies at Ochanomizu University in Tokyo, reckoned domestic violence has been a

widespread and serious problem in Japan for a long time but has never been sufficiently addressed.

"Domestic violence is a problem of human rights that has existed for a long time. People in this country have just started to realize it is a problem," Kaino told a forum to discuss the proposed bill late last month.

The bill defines domestic violence as violence by spouses or live-in partners of both sexes, but states in its preamble that most victims are women. The bill will empower district courts to impose six-month restraining orders on offenders and force them to vacate their homes for two weeks to protect the victims.

Failure to comply with an order will result in a maximum 12-month prison term or a fine of up to ¥1 million.

The bill also expands the role of counseling centers for women operated by prefectural governments to make them serve as public shelters.

The bill also proposes freeing doctors of patient-doctor confidentiality rules to encourage the identification and protection of victims.

The bill will go before the Diet next month after lawmakers further discuss its details, especially the currently proposed procedures for obtaining court orders to protect victims that some have criticized as being unrealistic.

According to the bill, when victims apply for restraining orders to ban their partners from approaching them or to forcibly evict them, the victims must submit to a district

The husband would yell "You should not complain!" — and then punch and kick her

court a report of violence issued by police or counseling and support centers that have helped them at least once in the past.

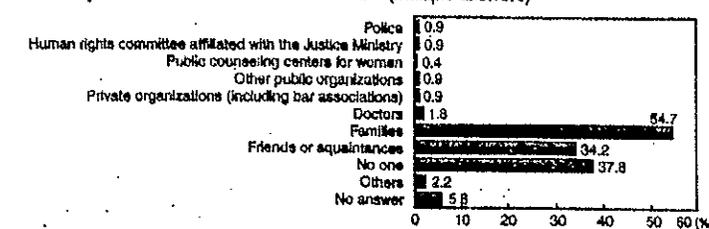
A victim who has never consulted with police or a support center must submit a written statement detailing the violence issued under oath by a public notary.

Women's shelter workers say this procedure is unrealistic.

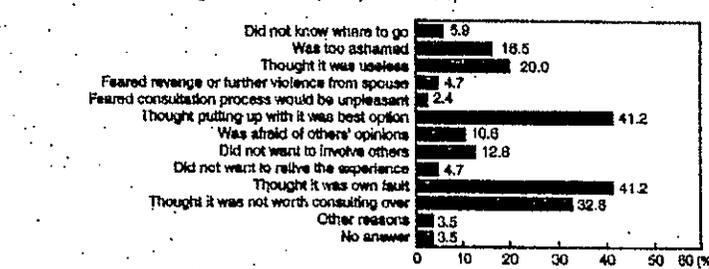
"I think the situation of a woman in an emergency is not really understood," said Kyoko Hasegawa, one of the lawyers who helped compile the original bill and submit-

Survey of victims of domestic violence

"Who did you consult after violence occurred?" (multiple answers)



Reasons for not seeking consultation (multiple answers)



Source: The Prime Minister's Office "Research on violence between sexes" (2000)

ted it to the lawmakers.

Hasegawa pointed out there are only 296 public notary offices nationwide, with some prefectures having only a few.

Mizuko Fukushima, a former lawyer currently serving in the Diet and championing the bill, said that while she understands the criticism, the public notary clause was needed to persuade the Justice Ministry and the Supreme Court to introduce the

mandating legislation to protect domestic violence victims, explained that the two-week stipulation was pushed for by the Supreme Court to give the victim time to move out before the abuser returns. The court was concerned that eviction orders may have violated the property rights of those who perpetrated the assaults.

Iguchi, however, insisted that the period of eviction should be six months, the same as that of a restraining order. "Why should a victim leave her home?" he asked. "It is the perpetrator who should move out of the home."

In addition, women's shelter workers insist that restraining orders should also cover children as the perpetrators of violence often try to locate their spouse by questioning their children.

Shelter staff also want the planned legislation to apply to divorcees, because there are many instances in which women are assaulted by their former husbands.

Lawyer Hasegawa said a temporary court-order system should also be introduced. She said that it often takes several months for courts to examine a case and issue protection orders.

"Because the victim continues to be in danger of assault by the perpetrator for that pe-

riod, the court needs to issue a temporary protection order that does not require a trial," Hasegawa said.

Tadashi Nakamura, an assistant professor at Rishmeikan University in Kyoto, believes education programs for perpetrators of violence should also be introduced. He pointed out at a symposium in Tokyo's Kasumigaseki district late last week that U.S. states mandate such programs for convicted offenders and that the proposed bill in Japan mentions no such program.

"If perpetrators are just punished, their hatred against their partners will grow in prison, sometimes leading to revenge when they are released," he said.

Yuko Komiya, vice chairwoman of the Diet group, acknowledged that the bill is imperfect but noted that amendments will be possible three years after its introduction.

"Now we are trying our best to submit the bill to the current Diet session," said former journalist Komiya, a Democratic Party of Japan member of the Diet. She said the most important thing is to swiftly enact legislation, albeit imperfect, in an attempt to offer some protection to victims.

女性センターに行革の波

東京女性財団は存続の危機



4月からは東京都の直営になる「東京ウィメンズプラザ」の図書資料室

女性の社会進出も男女平等社会の実現を進める各地の女性センターが、悲鳴をあげている。東京都が行革の対象としている東京女性財団は、廃止の方針は凍結されたものの存在意義が揺らぐ。愛知県や横浜市でも予算削減に直面している。背景にはこの自治体にもつきまとった財政難がある。昨年、男女共同参画社会基本法が定、女性センターの役割はますます大きくなっていくが、その基礎は急に危ういことを象徴しているからだ。

行革の波をまともに受けたのが、東京女性財団だ。都の計画では二〇〇三年度までに現在の六十二外都団体を四十七に削減する計画だが、今年度廃止の対象とされたのは女性財団だけ。来年度中に結論を出すよう求められている。財団を廃止して事業を直営化するにせよ、人材費削減など年間五千二百万円

削減する計画だが、今年度廃止の対象とされたのは女性財団だけ。来年度中に結論を出すよう求められている。財団を廃止して事業を直営化するにせよ、人材費削減など年間五千二百万円

予算減、迫られる経営努力

各地で運営見直しの動き

佐藤洋子理事長は「財政が苦しい。外都団体の見直しという状況があることは承知しているが、真先に女性財団が廃止対象になったのは精

の取り込みも、事業を再編して、質は落ちないようになっている。状況は厳しいが、せめてかきあがったらいざ物をなんとか生かさない」と話す。

横浜女性フォーラム、フエラ・ムラキは、横浜市婦人会館を運営する財団法人横浜

の経費削減になるとしている。財団理事長である市川房枝は「都は統廃合で総額約七億二千億円の財政支出を削減するつもり。そのうち女性財団廃止で減るのはわずかに〇・一%。これからの男女共同参画行政で、何が大事なのか理解しているとは思えない」と話す。

徳島市の「話している。愛知県女性総合センター（ソールあいご）は一九九六年に閉鎖した。県の財政状況は厳しく、九八年度の約七億四千万円から新年度は約六億円にまで削減された。その

市女性協会でも、今年度総額約七億三千円の手当は、新年度、市の予算が一部カットの方針のもとで、やや削減される見通し。講師謝礼の減額や経費削減で対応する。

「講座は別有料で、講師謝礼の一部をまかなっている。限られた予算で何とかやりくりするしかない」と増田百世事務局長は話す。

年度予算では運営費は一億一千九百万円が前年比三百万円減。九九年以降、職員が揃っており、事業を他団体と共に企画するなどの工夫をしている。

【女性センターの抱える悩み】

- ①予算が足りない 51%
- ②施設・設備が不十分 39%
- ③専門性が蓄積できない 34%
- ④常勤職員が不足 34%
- ⑤女性問題以外の利用が多い 32%
- ⑥自主財源の確保がむずかしい 29%
- ⑦利用団体が固定化されている 29%
- ⑧貸館になっている 22%
- ⑨施設間でのノウハウや情報の共有、ネットワークに対応できない 21%
- ⑩市民グループとの連携が十分でない 18%

(1998年全国女性会館協議会の調査から。複数回答)

「メリットや成果乏しい」

都側は主張

東京都が廃止を検討している東京女性財団は一九九二年に設立され、九五年に完成した東京ウィメンズプラザ（渋谷区）の運営と、民間団体への助成、調査研究、研修、相談などの自主事業を行っている。

東京女性財団のよちな婦人会館や女性センターは、全国に三百十二施設ある（市川房枝記念会館へ）。全国女性会館協議会の調査によると、戦後、婦人会館、主婦会館など、女性たちが運営する民間施設が徐々に誕生。八〇年代から国や自治体が女性政策の一環としてセンターをつくり始めた。

深刻な財政難と外都団体の整理・統合策から都は昨年十一月、財団を今年度いよいよ廃止して事業を直営化する方針を打ち出し、今年度、総額約五億四千円あった財団への支出を、来年度は「ゼロ」とした。財団内外から反対の声が上がり、石原慎太郎都知事は、廃止については「二〇〇一年度中に結論を出して、もう」と表明したが、四月以降の直営化の方針は変えていない。

都総務局は「四年前から財団の経営計画を調べてきて、都の直営ではなく財団でもメリットや事業成果が乏しいという結論が出た。単に経費削減だけを目的としているわけではない。新年度から男女共同参画事業をより効果的に進めるために方針を出している」と話している。

2001. 3. 9 朝日

国連人種差別撤廃委員で審査

「法整備が不十分」

日本に批判相次ぐ

【シエネープ8日＝時】新たな立法措置をめぐり、人種差別撤廃条約に基づき、締約国の取り相次ぐ。主眼には問題がある「など」況を審査する国連の人種差別撤廃委員会は8日、一九九五年末の同条約批准後初めて提出された日本政府の報告書を審査した。報告書は「日本は人種差別を助長する措置を採るべきである」と批判した。

同条約四条は、人種差別を奨励する措置を行なう日本を「法的に禁止し、法律を制定するべき」と勧告している。報告書は「日本は人種差別を助長する措置を採るべきである」と批判した。

委員は「種別的な発言をしてきたり、好ましくない表現の混在が認められる」と指摘し、差別を助長している。報告書はまた、報告書が人種差別として同問題について言及していない点について「世襲による差別も人種差別であり、隠れ差別は不適当」との意見が出たほか、「マイノリティ族を先住民族として認め、同族の文化を生活が政府が保護するべき」と日本政府に勧告された。報告書は「日本は人種差別を助長する措置を採るべきである」と批判した。

報告書は「種別的な発言をしてきたり、好ましくない表現の混在が認められる」と指摘し、差別を助長している。報告書はまた、報告書が人種差別として同問題について言及していない点について「世襲による差別も人種差別であり、隠れ差別は不適当」との意見が出たほか、「マイノリティ族を先住民族として認め、同族の文化を生活が政府が保護するべき」と日本政府に勧告された。報告書は「日本は人種差別を助長する措置を採るべきである」と批判した。

若者1万人当選

【ハルビ甲一山田】トランス山田村議選結果... 前回選出された山田村議選結果は...

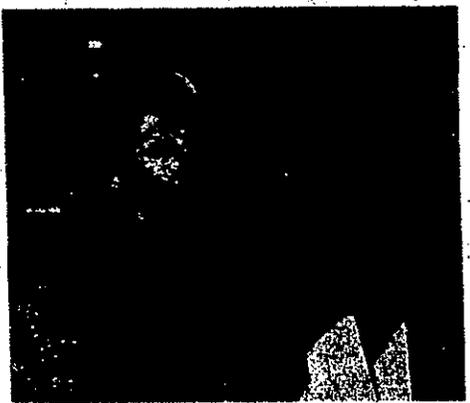
初の女性特選

「初の女性特選」... 山田村議選で初の女性特選が実現した...

「男女同数候補規定」で躍進狙う保守政党

党活性化 女性の力に期待

「若者1万人当選が目標」... 保守政党は「男女同数候補規定」を掲げ、躍進を目指す...



山田村議選結果発表会での山田村議選結果発表の様子

山田村議選結果発表会での山田村議選結果発表の様子... 山田村議選結果発表会での山田村議選結果発表の様子...

◆◆◆ 児童の権利に関する条約 ◆◆◆

「児童の権利に関する条約」(平成六年五月二十日締結)は多岐にわたる内容をもった条約である。それは、国連の世界人権宣言や人権に関する国際規約に準じ、児童の保護と援助を保障する目的を以て制定されている。しかし、この条約は、我が国及び他の締結国は、この条約を政治的意図のたがひ曲解され、その曲解された条約を締結の前提として地方公共団体が「児童の権利に関する条約」なるものを制定するに際してこゝからである。

正論

「児童の権利に関する条約」(平成六年五月二十日締結)は多岐にわたる内容をもった条約である。それは、国連の世界人権宣言や人権に関する国際規約に準じ、児童の保護と援助を保障する目的を以て制定されている。しかし、この条約は、我が国及び他の締結国は、この条約を政治的意図のたがひ曲解され、その曲解された条約を締結の前提として地方公共団体が「児童の権利に関する条約」なるものを制定するに際してこゝからである。

らの権利にわたる権利を子供にのみ与えたいという目的を以て制定したものである。これは、児童の権利に関する条約の趣旨を歪曲するものである。

例えば、「子供の意見を述べ得る権利」については、「締結国は、その意見を形成する能力のある子供が、その子供に影響を及ぼすすべての事情について自由意思の意見を表明する権利を保障する。また、その国の慣習は子供の年齢及び成熟度に応じた程度考慮されるべきである」と規定している。

また、「子供の表現の自由」については、「他人の名譽を権利を尊重し、国家の安全、公の秩序、公衆衛生または道徳の保護のため必要であるとして法律で制限を課する

ことと相違ない」と規定している。また、「児童は、その年齢に相応しい程度に、児童の権利を行使する権利を有する」と規定している。また、「児童は、その年齢に相応しい程度に、児童の権利を行使する権利を有する」と規定している。

子供の権利条約を曲解するな



弁護士
佐藤 欣子

また、「子供の福祉の自由及び集会の自由の権利」は、その権利の行使に「国の安全、公共の安全、公の秩序、公衆衛生もしくは道徳の保護、または他の者の権利や自由の保護のため」、民主的社會において必要な制限を法律

「児童の人権条約に対する、その権利の行使に「国の安全、公共の安全、公の秩序、公衆衛生もしくは道徳の保護、または他の者の権利や自由の保護のため」、民主的社會において必要な制限を法律

「子供のままの大人」増やす危険

とすべき権利を保障されるべきである」というのである。しかし、それは子供の権利条約にいう「児童は身体的精神的に未熟であるため、適切な法的保護を必要とする」という考えとは大差がある。子供は、まだ未熟である。ダイヤモンドの原石に過ぎない。磨くためには磨かれなければならないのである。子供は教育によって、その能力を開発し、人格を磨くのである。生産を通じて、創造の努力を怠ってはならないのである。

と云うが、この子供の人権派は、「子供はいくつまでも子供であり、大人にならぬための訓練、教育を拒絶する権利がある」として、子供の意見の尊重を求め、大人の意見に反抗する権利の保障を求めているのである。

「児童の権利に関する条約」は、児童の権利を保障する目的を以て制定されたものである。それは、児童の権利を保障する目的を以て制定されたものである。それは、児童の権利を保障する目的を以て制定されたものである。

2001.3.15. JT.

Thai women, twice victimized

OWED JUSTICE: Thai Women Trafficked into Debt Bondage in Japan. Human Rights Watch, 227 pp., unpriced.

Reviewed by
PIERRE FULLER

Staff writer

For many women, the journey begins in northern Thailand, where refugees and hill-tribesmen languish in poverty and statelessness. The favored pray of sex-trade recruiters, these undocumented Thai residents can only migrate for work through illegal channels, easily falling into the hands of traffickers. Thousands end up in Japan.

Human Rights Watch, the worldwide rights watchdog, has interviewed 23 women after their time here, studied the interviews of 35 such women with Japanese researchers, and recorded the experiences of 170 more who passed through a women's shelter in Japan.

This is just a sampling of the 22,574 Thai women who the Japanese Immigration Bureau estimated were over-staying visas as recently as 1997. (The latest number available, according to the report, this figure doesn't include Thai women with unexpired visas, nor those who entered with forged passports of other nationalities.) Of these women, a Thai Embassy official reckons 80 to 90 percent end up in the sex trade.

From fragments gathered a research from 1994 to '99, Human Rights Watch has assembled their story.

Although some have already worked in the sex industry in Thailand, the majority leave home voluntarily with the specious promise of waitress or factory jobs abroad.

Upon landing fully escorted a Japan, they first learn of their "debt."

It is too late to run. If the afflicted women do ever see their passports, it's for a few moments at airport immigration

control. Thereafter, their handlers keep all documents that the women could use for free movement and escape — that is, for freedom.

Soon, the women are sold by a "broker" to a bar for between ¥3 million and ¥5 million, which includes visa, travel expenses, (forged) passport, any cosmetic surgery done in Thailand, pay-offs to Thai and Japanese border officials, new work clothes, and a large profit.

Most of these women end up in low-end brothels or "dating" snack bars (some even take weeks to figure out exactly where in Japan they are), where men have the option of taking them outside to a local "love" hotel for a few hours (for some ¥25,000) or the night (for some ¥35,000).

A prostitute rarely sees this money. It is pocketed by the boss, or "mama," usually an older Thai woman, illegal herself, and the payment is taken off the prostitute's "debt."

The report cites one woman who would roll tips in saran wrap and insert them into her vagina to escape detection from her boss (she, like many, had to surrender all tips) so she would have something to send home to Thailand — the ultimate purpose of all the women's journeys.

Work involves on average two to four clients a night between 7 p.m. and 2 a.m.

The prostitutes must work even during their period, if that is, they ever menstruate: Most are forced to take birth-control pills whenever they work, which is every day.

They're told never to tell clients they're Thai, since many Japanese consider Thai women certain AIDS carriers. Yet rarely, if ever, do their clients use condoms, often believing they're paying for the privilege not to.

Treatment for pregnancy or disease is up to the boss, with the cost added to the "debt." Contracting AIDS is

also grounds for resale to the manager of another bar, who is usually told the prostitute is "fresh from Thailand."

As illegals, these women rarely seek help on their own: A hospital appearance can mean a trip to an immigration detention cell.

Escape is very unlikely. If brute force is not enough, then threats of resale compel the women to work off their "debt" to their first boss without incident. Resale means starting all over again.

Submission is exacted by still other means: In the prostitutes' dormitories, often above the bar itself or in the neighborhood, motion sensors, video monitors, doors that buzz upon opening are used to ensure 24-hour surveillance of the women, who are hardly ever let out alone.

Stories also circulate of runaways ending up dead, and, true or not, they instill fear, another control tactic.

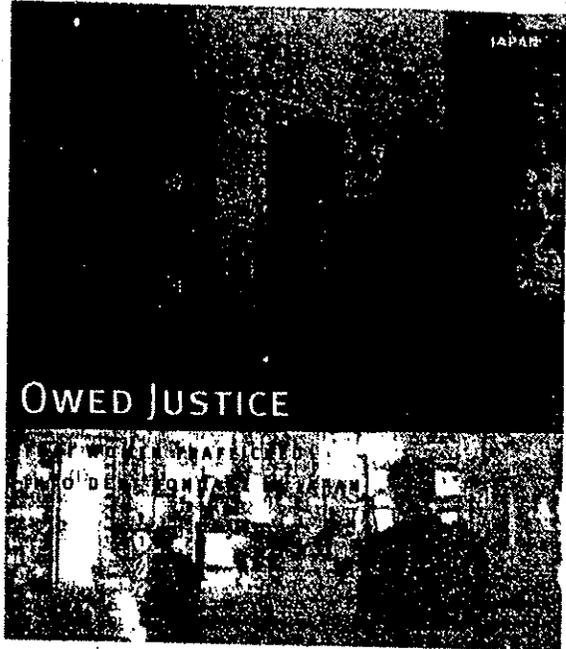
The yakuza permeate the industry, playing a policing role: In return for ¥80,000 a month (the sum cited by a bar manager in Kofu in the early 1990s), the yakuza will pursue runaway prostitutes or delinquent clients and offer general protection from, say, official raids. (Warning phone calls can precede police raids for a price.)

The ordeal does end: Almost all of these women eventually return to Thailand. A few even become the mistresses of clients, or even their wives.

Human Rights Watch also interviewed government officials, police, social workers, activists and professors in both Japan and Thailand.

The report finds Japanese authorities unmotivated to assist these women, sometimes complicit in their bondage, and treating them as illegal aliens and prostitutes first, and victims second.

Linguistically, culturally and legally helpless, these women are forced to repay a



fraudulent debt through whatever amount of abuse they can sustain as veritable sex machines over a period of months to two years.

Yet, the report finds that, when arrested, these women — indeed, aliens in general in Japan — are often presumed guilty, that they have restricted access to legal counsel and interpreters, and their embassies are only contacted after their deportation process has begun.

Sadly, the report finds that any hope for justice or redress is dashed by a Catch-22 in Japan's Penal Code. Labor law applies to all in Japan, legally resident or not, but it also requires reporting illegal alien cases to the Immigration Bureau, which then begins deportation proceedings.

Pimps and mamas can then be prosecuted for violations of immigration law, but not labor law, since by this time the case is often off the desk of Labor Ministry officials.

Few women then pursue payment of back wages, let alone criminal justice, if it means prolonging their detention in overcrowded deporta-

tion centers.

"As a result, the deception, coercion, violence, intimidation, illegal confinement, debt bondage and forced labor to which trafficked women are subjected continues to go unpunished," the report concludes.

Thorough and persuasive, Human Rights Watch's report has hardly anything to take issue with, aside from its repetitiveness, which could do with some good editing. But it isn't meant to be a good read, only a call to action.

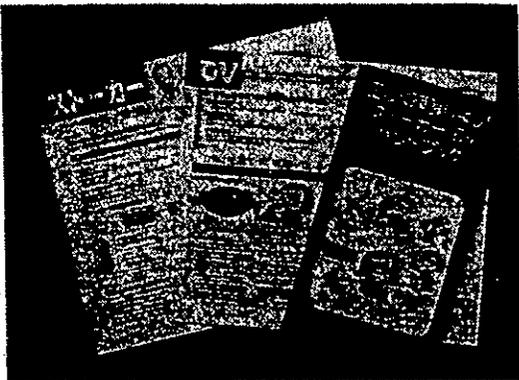
The question arises: How high on Tokyo's agenda is the welfare of aliens? Or on that of the Japanese public?

A recent Cabinet Office poll printed on the front page of this newspaper found that, while nearly half of the Japanese polled want illegal aliens forcibly deported, more than that — 64.5 percent — would tolerate them if they performed "difficult, dirty or dangerous" jobs unwanted by Japanese.

It should come as no surprise that the burdens on these bonded prostitutes go unrelieved — and unpunished.

2001.3.18. 東京

DV対策女性にアドバイス



世田谷区 ハンドブック発行

世田谷区は、スマートフォン、手紙やメールの保
ーやドメスティックバイ、電話の録音、相手の
オレンス(DV)などの、被害のメモを残すことか
犯罪から女性を守るためのマインドマップを特集。
ためのハンドブック「DVの相談窓口や、被害
真」を発行した。

スマートフォン通信法の書
定に伴って一回りもした、区は、被害者に対する
まじわれたる被害者に対する、別なサポートのため、二万部
冊を配布するものになり、製作。
ていぶか、ハンドブック、区は、区書庫や保健福祉社
は、被害者に対するサポートセンターで無料配布して
不、し、被害者に対するサポートセンターのホームページ
部、この世田谷区ホームページ (http://www.c
ity.setagaya.tokyo.
jp/)でも区章を掲載し
ていぶか、

警察提出用の証拠、電話は録音を

jp/)でも区章を掲載し
ていぶか、

2001.3.21. 産経

「家事は妻」「家継ぐのは長男」…固定観念や偏見が判決左右

司法も性差別教育を

第二東京 弁護士会 24日に霞が関でシンポ

裁判などの際に、知らず知らずのうちに性差別が行われているという。このままなら、司法の場でのシエンターバイアスの現状を知ってほしいと、第二東京弁護士会の「司法の平等に関する委員会」(憲法友会委員)は二十四日、東京・霞が関で「司法に

おけるシエンターバイアス」と題したシンポジウムを開催する。シエンターバイアスは、「家事・育児は妻の役割」「長男が家を継ぐべきだ」「子供を引取って育てるのは母親が一番」といった社会で持たれている固定観念や偏見

などのこと。第二東京弁護士会では、判決もこれらと無関係でなく、離婚や遺産分割、レイプ、セクハラなどを主とする場面で裁判官や検察官、弁護士、調停委員のシエンターバイアスが判決や調停の結果を左右するとしている。例えば、レイプ被害に遭った女性に、裁判官が「派手な服装をしていたあなたも悪かったのではなかろうか」と問いただして、二次被害を与え、和解を促してしまったりケース。離婚裁判で、当たり前のように「子供を引取るのは母親」と考えられているケースなどがあるといふ。憲法委員長は、「ケースバイケースでの調査を十分せず、決めつけてしまっている問題になる」と話す。米国では一九八〇年代にN

た女性に、裁判官が「派手な服装をしていたあなたも悪かったのではなかろうか」と問いただして、二次被害を与え、和解を促してしまったりケース。離婚裁判で、当たり前のように「子供を引取るのは母親」と考えられているケースなどがあるといふ。憲法委員長は、「ケースバイケースでの調査を十分せず、決めつけてしまっている問題になる」と話す。米国では一九八〇年代にN

き、裁判所からシエンターバイアスをなくすための教育講座の開発と実施のために活動をしている。また、九〇年代に入ると、連邦裁判官が報告書を作成。それをもとに裁判官のシエンター教育や、倫理規定の施行などが行われた。日本では「問題意識として裁判官、弁護士にもほとんど上がってきていない。シエンターバイアスが起きているのは、離婚などの家族の問題を取り扱う家庭裁判所に多く、調停の場で表れやすい」と同委員会の白井久明弁護士は話す。シンポジウムでは、ある種の偏見の場を再現した寸劇をみる。

シンポジウムは二十四日午後一時半から同四時まで、東京・霞が関の弁護士会第二階の講堂で。参加費無料(保育室あり。事前の予約を)。問い合わせは第二東京弁護士会調査課(03・3260・01・2259)。

◇抱いてわり「裁判官の自分の偏見相手の偏見は休まず。

DV問題考えよう

旭川市が暴力をふるうドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）問題を考える公開セミナー（旭川市を主催）が、一月九日午後六時十五分から旭川パレスホテル（同市七ノ六）で開かれる。

旭川市 来月9日公開セミナー

女性の人間関係の改善を目的とした「旭川市」のセミナー「DV問題考える」が、旭川市を主催し、旭川市を主催する。旭川市の公的機関のDV対策センターが、一月九日午後六時十五分から旭川パレスホテル（同市七ノ六）で開かれる。DV問題は深刻化して行く「旭川市」の状況を踏まえ、旭川市を主催する。旭川市の公的機関のDV対策センターが、一月九日午後六時十五分から旭川パレスホテル（同市七ノ六）で開かれる。

2001. 2. 2. J.T.

Asian Women's Fund

The Foreign Ministry on Thursday assigned ¥8.47 million it raised to a foundation charged with compensating Asian women forced into wartime sexual slavery by the Imperial Japanese Army, ministry officials said.

Foreign Minister Yohei Kono presented the funds to former Prime Minister Tomichi Murayama, who heads the Asian Women's Fund, in a meeting at the ministry.

The ministry began soliciting donations in September from staff in Japan and overseas, special and public corporations under its control and former ministry personnel, they said.



DV問題について考え合った、初の公開セミナー

旭川で 精神科医が事例報告

旭川市で家庭内暴力が頻発する事例を報告する「DV問題について考え合った、初の公開セミナー」が、旭川市保健福祉センターで開かれた。

家庭内暴力が頻発する事例を報告する「DV問題について考え合った、初の公開セミナー」が、旭川市保健福祉センターで開かれた。旭川市保健福祉センターで開かれた。旭川市保健福祉センターで開かれた。

旭川市保健福祉センターで開かれた。旭川市保健福祉センターで開かれた。旭川市保健福祉センターで開かれた。

2001.2.17. 東京

「中印の国交正常化」

日本の中国の国交正常化、海
洋調査活動の再開、領土問題の
格別な交渉、日本の中国向
け政府機関の(OODA)の
展開で中国側が一定の進展
を示すなど、波動的な交渉。
「かじりの交渉はないが、国
交の関係を正常化する。中
印の国交正常化、海
洋調査活動の再開、領土問題
問題も一九九三年の末、
中国側との交渉で一区切り
ついたというが日本側の認
識。今後、交渉の進展をどう
反響するかは、日本人一人一
ひとりの問題」との懸念を
示す。

阿南 惟成さん



中国から「幸福・全国人民
代表大会(全人代) 職務委員
長 張政の招致で今年前半に
訪日する」という話があり、
それを皮切りにするのが大抵で
しての初任となりそう。 郵内閣の総相、阿南惟成(こ
うせい)氏の大男。早くから
外交官、特に中国専門
家になるのが夢だっ
た。台湾で中国語研習
中、米田実のパーシ
ニア夫人を知り合っ
て結婚。夫人は昨年、北
京の古い寺院の写真で
カレンダーを出版し

に対する世論の嵐となりは結
んで載った。在日公館も同様
でとりわけ大館の責任は重
い。「平和外交を断つてい
く日本は、情報を知りかた
取らない、日本外交のあり
ます。(業生 忠孝)

平和外交のためには情報をしっかりと

賛成

一芸一能入試

昭和六十二年、縁あって亜細亜大に学長で就任したのですが、亜細亜大には素朴で人柄のいい学生がたくさんいました。それまで勤めていた東大は「勉強のできる子」が多いが、生意気な学生も少なくない。亜細亜大には一人ひとりを育てる能力や才能があるのに、世間一般では「不当に低い評価」を受けている子が多い気がしたんです。

離脱校に入学できなかったのは受験テクニックが少しばかり劣っていたためで、在学している大学の知名度が低いから世の中で自信を持っていないなんて不当ですよ。それを救うためには大学に活力を取り戻さなくてはならない。そのためには、偏重偏重とは関係なく才能を伸ばした人材を大学で育てることも必要だと考えた。昭和六十七年に始めたのが「一芸一能入試」だったんです。

スポーツ、演劇の推薦入試は

亜細亜大 学長 吉元 潘藤



吉元潘藤さん(左)は、昭和六十二年、縁あって亜細亜大に学長で就任。昭和六十七年に「一芸一能入試」を創設。現在、亜細亜大の学長として活躍中。

多彩な中堅社会人を輩出 個性ある大学存続への手段

あつても、そんな入試を当時公然とやる大学は皆無です。学内でも反対にありました。ところが実験やってみるといふところから出てきた。津軽三味線の準日本一、手品の有名人、魚を三枚におろせるなんて子も。五輪選手やマニア選手。みな才能がからみあつて、個性あふれる学生が輩出されてきた。

呼び、四年間学生生活に費すよう確約させた。志を持って入学した子は、みなきちんと卒業しました。

各大学に学風があつていい。東大のように予算や施設が豊かで「研究」をする教官がいる大学はそれを責め、一方、多彩な中堅社会人を輩出している。早稲田大学に批判的な声があつたといいますが、長年の早稲田対時(たいじ)の中、慶応がAO入試で成功し個性を伸ばしている。早稲田がそのぶん個性を伸ばしている。

個性を伸ばすには、個性を伸ばす環境が必要です。個性を伸ばすには、個性を伸ばす環境が必要です。個性を伸ばすには、個性を伸ばす環境が必要です。

個性を伸ばすには、個性を伸ばす環境が必要です。個性を伸ばすには、個性を伸ばす環境が必要です。個性を伸ばすには、個性を伸ばす環境が必要です。

『サハリンの悲劇、謝罪申し上げます』

日本大使館の参事官、永住帰国同胞の居住地を訪問

「過去事に関する反省と謝罪の気持ちを禁じ得ません（中略）故国で正月をお迎えになられたことをお祝い申し上げます」

19日、サハリンからの永住帰国同胞の住む京畿道安山市故郷マウルアパート。500名あまりの老人が集まるや、山野内堪二(42)日本大使館政治参事官が頭を下げて謝罪した。参事官は「しこりは残っていようが人道的な観点から支援を惜しまないから見守っていたきたい」と語った。ともに訪れた日本赤十字社の粉川直樹(48)救護課長は「取りあえず、4ヶ所の物理治療室に物理治療師を配置し、毎年運営費として6000万ウォンを支援する」と明らかにした。

昨年2月にサハリン同胞がこの地に来た後、日本大使館は頻りに関心を示した。去る年末にもここにやってきて入居者の福祉対策を論議した。

李在仁(79)サハリン同胞老人会長は「過去を思えば赦しがたいが、今ではある程度気持ちと和らいだ」と話した。

967名のサハリン同胞が住んでいるこのアパートは、日本赤十字社が支出した240億ウォンで建てられた。 /安山=鄭ヒョンソン記者

(写真説明)

山野内堪二日本大使館政治参事官が19日京畿道安山市に集い住む永住帰国サハリン同胞を訪れ頭を下げて謝罪をしている。 /李応宗記者

(朝鮮日報'01年 1月20日 社会面)

日大使館 参事官, 영주 귀국동포 거주지 방문

“과거사에 대한 반성과 사죄의 마음 금할 길 없습니다. (중략) 고국에서 설을 맞게 되신 것을 축하드립니다.”

19일 영주 귀국 사할린 동포들이 사는 경기도 안산시 고향마을아파트 노인정 앞. 500여명의 노인이 모이자 야마노우치 간지(山野内堪二·42) 일본대사관 정치참사관이 고개 숙여 사죄했다. 참사관은 “양금이 남아 있었지만 인도적 관점에서 지원을 아끼지 않겠으니 지켜봐 달라”고 했다. 함께 온 일본 적십자사 고카와 나오키(粉川直樹·48) 구호과장은 “단지 내 물리치료실에 물리

“사할린의 비극 사죄드립니다”

치료사를 배치하고 매년 운영비 6000만원을 지원하겠다”고 밝혔다.

작년 2월 사할린 동포들이 이곳에 온 뒤 일본대사관은 꾸준히 관심을 보여왔다. 지난 연말에도 이곳에 와 입주자 복지대책을 논의했다.

이재인(李在仁·79) 사할린동포 노인회장은 “과거를 생각하면 용서할 수 없지만 이제 어느 정도 누그러졌다”고 말했다.

967명의 사할린 동포가 살고 있는 이 아파트는 일본 적십자사가 낸 240억원으로 지어졌다. /安山=鄭興善기자 tschung@chosun.com



◇야마노우치 간지 일본대사관 정치참사관(오른쪽 앞)이 19일 경기도 안산에 모여사는 영주 귀국 사할린 동포들을 찾아가 고개 숙여 사죄하고 있다.

/李應宗기자 paryoan@chosun.com

2001. 1.27. J.T.

South Korea wants more than token ties

Seoul envoy says Japan is not reciprocating relations-building efforts

By JUNKO TAKAHASHI

Japan should be more reciprocal in efforts to solidify ties with South Korea, given the extent to which South Korean President Kim Dae Jung has pursued forward-looking bilateral relations, according to Seoul's ambassador to Japan, Choi Sang Yong.

Since Kim's visit to Japan in October 1998, when he agreed with the late Prime Minister Keizo Obuchi to build a new bilateral partnership and put the past behind them, Seoul has gradually opened its doors to Japanese cultural influences, such as music and cinema.

While there was strong international opposition to the cultural pact, Kim "put his political case on the line" in order to improve bilateral ties, Choi said in a recent interview with The Japan Times.

But the ambassador expressed concern that such efforts are not being made in Japan, citing the "distortion" or "omission" of Japan's wartime atrocities in Asia in some history textbooks currently being reviewed by the Education, Culture, Sports, Science and Technology Ministry.

"I am very concerned about this for the sake of the bilateral friendship that we have so far fostered so well," said Choi, who assumed his current post in March.

As a goodwill gesture, he said, Japan should allow its permanent foreign residents — many of whom are ethnic Koreans — to vote in local elections.

A bill to grant foreigners suffrage in local elections was submitted by the ruling coalition

at the last extraordinary Diet session, but it was not voted on due to stiff opposition within the Liberal Democratic Party.

"We strongly hope that this will be realized by the (summer House of Councilors) election," the ambassador said.

Meanwhile, Choi is optimistic about the future of the Korean Peninsula.

Although the new U.S. administration of George W. Bush may be more hesitant in dealing with North Korea than that of his predecessor, Bill Clinton, Washington's basic policy of engagement toward Pyongyang is unlikely to change, he said.

Choi acknowledged that the United States may take a more cautious stance regarding North Korea's missile development, noting remarks by new Secretary of State Colin Powell that the U.S. "will remain vigilant" as long as the North continues to develop missiles.

"But that is realistic," he said. "I see continuity in the U.S. engagement policy toward North Korea ... because there are no other realistic alternatives."

In addition, the ambassador is positive about North Korean leader Kim Jong Il's visit to China earlier this month, calling it "a good sign" of prospects for peace on the peninsula as it indicates Pyongyang is looking to Chinese-style economic reforms.

"Economic reform is the priority for North Korea's current regime to stay in power, and they have a very good role model in China," Choi said.



SOUTH KOREAN Ambassador to Japan Choi Sang Yong discusses bilateral ties in a recent interview. SATONO KAWASAKI PHOTO

A visit to South Korea by Kim Jong Il is "a matter of time," he said, adding that it could happen fairly soon.

The ambassador emphasized the importance of continued cooperation among South Korea, Japan and the U.S. in dealing with North Korea, saying Tokyo and Seoul

should hold "constructive discussions" with the Bush administration in the near future.

"The historic South-North summit in June would not have been possible without the strong support of the United States," he said.

The 58-year-old Choi, who

holds a Ph.D. in political science from the University of Tokyo and is a prominent scholar of Japanese politics and Western political theory, is Seoul's first ambassador to Japan from the private sector.

He served at a pivotal time in Japan-South Korean relations, as the two nations — often clouded by historical issues, especially Japan's colonial rule of the Korean Peninsula from 1910 to 1945 — prepare to host the 2002 soccer World Cup.

Choi said the World Cup will not be just a sporting event, but will also serve to boost bilateral ties through various cultural exchanges planned during and after the tournament.

"In the long history of Japan-South Korea relations, we have seen very little of doing things together," he said.

Calling it a "cohosting of cultures," Choi said he hopes 2002 will mark the beginning of an "ongoing process of mutual learning" through cultural activities.

In addition to cultural exchanges, the conclusion of a bilateral free-trade agreement is another way to further develop ties between the two countries, Choi said. Such a pact is going to be studied by a forum of businesspeople from both nations.

A "pre-FTA measure" that should be implemented is the launch of shuttle flight services between Seoul and Tokyo to increase passenger capacity, especially for business travelers, Choi said.

"We can't have free trade unless free movement of businesspeople is ensured."



면사포 쓴 위안부 할머니들 27일 낮 경기도 광주시 에베셀 웨딩타운에서 새해시 뜻을 차려입은 '나눔의 집'의 일본군위안부 출신 할머니 7명이, 결혼식 형식으로 차머결연을 한 에버랜드 직원들과 기념사진을 찍고 있다. 장영규 기자 chng21@hani.co.kr

白いペールをかぶった慰安婦ハルモニたち

27日の昼、京畿道広州郡のエベセルウェディングタウンで、花嫁衣装を身にまとった「ナヌムの家」の日本軍慰安婦出身ハルモニ7名が、結婚式形式で姉妹血縁を結んだエバーランドの職員と記念撮影をしている。
／張チヨルギェ記者 (ハンギョレ新聞 '01年 1月 31日 社会面)

文部科学省が、戦後50年の節目に
 日本国史を改訂する。その中で、東
 洋と外縁の日本国、戦国日本の
 歴史を再考する。その中で、東
 洋と外縁の日本国史を再考する。



読売新聞
 特別企画
 歴史

戦国時代の日本国史を再考する。その中で、東洋と外縁の日本国史を再考する。

21世紀の歴史を再考する。その中で、東洋と外縁の日本国史を再考する。

思想に揺れる歴史教育

戦国時代の日本国史を再考する。その中で、東洋と外縁の日本国史を再考する。

戦国時代の日本国史を再考する。その中で、東洋と外縁の日本国史を再考する。

2001. 2. 10.
産報

7/01産報
教科書採択

教員が左右、不健全

石原知事 手続き適正化訴え

東京都の石原慎太郎知事「都教育委員会が区市町村の
は九日の定例記者会見で、教育委員会に対し、保護者
なごの意見も重視したうえ、を出したことに言及。「教
育委員会に対し、保護者
で教科書を採択するに通知
教科書採択は、現実には教員

員が投票などによって左右
される事例が多々みられ
た。自然な好ましい教科書は
なく、いかなる立場の人が
意見を出して決めていくこ
とが望ましい」と述べ、新学
習指導要領に準拠して採択
手続きの適正化が図られる
よう求める見解を示した。

石原知事は通知を出した
「選挙について、「新学習指
導要領の中で『わが国の歴
史に対する愛情を深め、国
民としての自覚を育てる』
といった教育目標をそのわ
ない教科書もあるのでは、健
全にしていく」といってこ
と」と強調。区市町村の教
育委員会に対しては「教育
委員が腰を据え、区市町村

の教育委員がバック
アップしてきざったとした。
公平な手続きを踏んで、教
科書を採択してもらいた
い」との期待感を寄せた。
石原知事は通知を「教育
改革の一環」としてとらえ
ているとの認識を示した
後、「教科書は教育にとっ
ての大事な教材。そういう

ものも置いている」とい
こと」と強調。「国の歴史
に愛情を持ってないみたい
な、相対的な印象しか残さ
ない教科書だと問題があ
る。国が決めた妥当な基本
ラインだから、これを踏め
ないよみたいな教科書は好ま
しくないと思う」と語った。
(社説面「関連記事」)

戦後補償に正面から向き合う

2001.2.14
読売



— 8 —

昨年十一月三十日、東京高等裁判所で、元従軍慰安婦の在日韓国人、宋神蓮さん(78)が国に損害賠償などを求めた訴訟の控訴審判決があった。「控訴を棄却する」と告げた裁判長の頭頭李郎(59)は、「傍聴席から」「ナンセンス」の声が飛ぶ中、法廷を後にした。

請求は退けたが、判決は全面的な判断が含まれていない。当時の日本軍が慰安所の監督を通じて、間接的に宋さんらに慰安所を強制したと認定し、「国が不法行為責任が生ずる場合もまた」と判断したのだ。

「事実」見据え解決探る

鬼頭は過去三件の戦後補償裁判を経験し「事実の裏面に直面させられていた。「原告は賠償だけを求めて裁判を起しているのではない。過去の出来事を確認し、国家機関の一つとして新しい世代に歴史認識を不承でも裁判所の役割だ。それどころか含めうかは政府や国民が考えなければ」と思い定めた。

判決は、時の経緯による賠償請求権消滅(除斥期間)を理由に訴えを退けた。「東京

ある。在日韓国人の石成基さん(79)らが障害年金の支給を求めた訴訟の東京高裁判決(九八年九月)がそれだ。石さんは第二次大戦中、日本軍として戦地に赴き、米軍機として戦地を切断した。裁判長だった眞藤生(61)退官)は「後にも先にも判決に所見を付けたのはこのときだけだった」と振り返る。判決は「補償問題は高度な政治問題で、憲法の適用を委ねるのは日本人だけとする(国賠条項が不適用とはいえない)など、立法府の権限を尊重して請求を棄却した。だが、真には、政府がこの問題を放置していることは「合法かどうかがきりきりの状況で検討させていたたく」と答弁。昨年五月、在日韓国人の戦傷病者などに見舞金を支払う法律が成立している。

山口地裁下関支部の裁判長・近下秀明(46)は九八年四月、元従軍慰安婦の韓国人女性が起こした訴訟で、戦後補償裁判としては唯一、国に賠償を命じた。近下は「現行の法律では救済は難しい。だが、裁判員はい。だが、賠償は良心に従って判決を下すもの。負かしておいてリッパサービュするものは私の美学に反すること、信念を語る。各裁判官が出した「回答」は異なる。だが、原告の訴えを正面から受け止め、解決の道を探ろうとした姿勢には共通するものがあった。(裁判官松本隆、この項終わり)

「事実」見据え解決探る

훈 할머니 사망

본군 위안부로 끌려갔다가 캄아에서 생존하고 있는 사실이 저 주목받았던 훈 할머니(한국 나이 77·사진)가 15일 현지에서 사망했다고 외교통상부가 밝혔



이 확인했다"고 밝혔다.

/李河遠기자 may2@chosun.com

ブンハルモニ 死亡

日本軍慰安婦として連行され、カンボジアで生存していることが突き止められて以来、耳目を集めていたブンハルモニ(韓国名:李ナミ・77)が、15日に現地で死亡したと外交通商部が明らかにした。

外交通商部はこの日、「フノンベン近郊の娘宅に身を寄せていたブンハルモニが、15日の午前8時(現地時間)頃に老衰のため息を引き取った事実を駐カンボジア大使館が確認した」と伝えた。 /李河遠記者

(朝鮮日報 '01年2月16日 社会面)

‘나눔의 집’ 慧眞스님 “여직원과 성관계”

원장직 스스로 사퇴

일본군 종군위안부 할머니들이 모여사는 경기도 광주 ‘나눔의 집’ 원장 혜진(慧眞·36·속명 裒永喆) 스님이 여직원 성추문 논란이 일어나자 17일 기자회견을 갖고 “원장직에서 사퇴하고 승적을 포기하겠다”고 밝혔다.

혜진 스님의 사퇴는 이 단체에서 근무하다 작년 11월 해고된 오모

(여·43)씨가 최근 한국성폭력상담소에 “혜진이 원장이라는 지위뿐 이용, 97년 2월부터 98년 5월까지 한 달에 두세 차례씩 성관계를 강요했다”고 고발한 데 따른 것이다.

혜진 스님은 기자회견에서 “어렵고 힘든 여건에서 함께 일하다 감정을 다스리지 못해 성관계로 이어졌다”며 “폭력이나 강압은 없었지만 논란이 길어지면 자칫 위안부 피해 보상 운동 전체에 누를 끼치게 될까

봐 스스로 물러나기로 했다”고 말했다. 혜진 스님을 고발한 오씨는 작년 10월 이 단체 총무를 맡고 있던 자신의 동거남 장모(42)씨가 ‘회계 처리가 분명치 않고 관할 관청과 다툼이 잦다’는 이유로 해고된 뒤, 혜진 스님 및 다른 직원들과 갈등을 빚다 해고됐다.

한편 ‘나눔의 집’ 측은 이날 내부 갈등 등을 이유로 위안부 할머니들의 그림과 유품, 각종 사료들 전시중인 ‘일본군 위안부 역사관’을 잠정 휴관하기로 결정했다.

／金秀蕙기자 sh-kim@chosun.com

『ナヌムの家』慧眞師「女子職員と性関係」

園長職を辞任

日本軍従軍慰安婦ハルモニたちが集い住む、京畿道広州の『ナヌムの家』園長である慧眞(36・俗名：裒永喆)師が、女子職員とのセックススキャンダルが取りざたされる中で17日に記者会見を開き、「園長職から退き、僧籍を離れる」と表明した。

慧眞師の辞任は、同団体に勤務して昨年の11月に解雇された呉某(女・43)氏が、最近になって韓国性暴力相談所に「慧眞が園長という地位を利用して、97年2月から98年の5月までひと月に2～3回ずつ性関係を強要した」と告発したことによるものである。

慧眞師は記者会見で「困難な状況下で共に仕事に励んでいて気持ちを抑えることができず、性関係を続けてしまった」とし、「暴力や強圧はなかったが、騒動が続けば慰安婦被害補償運動を巻き添えにしかねないと思い、身を引くことにした」と語った。慧眞師を告発した呉氏は、昨年の10月に同団体で総務を担当していた自分の同居人である張某氏(男・42)『会計処理が不透明で管轄官庁ともめた』という理由で解雇された後、慧眞師や他の職員との間で感情の鍵れが生じ、解雇された。

一方で『ナヌムの家』側はこの日、内部騒動などを理由に慰安婦ハルモニたちの絵画や遺品、各種資料を展示している『日本軍慰安婦歴史館』をしばらくの間休館することに決定した。

／金秀蕙記者 (朝鮮日報 '01年 2月 19日 社会面)

記事①

従軍慰安婦熱いの場の園長である僧侶、スキャンダルに関連して僧職離脱宣言

従軍慰安婦ハルモニたちが集い住む京畿道広州の『ナムムの家』園長である慧眞(35・俗名: 裴永結)師が17日に園長職の辞任と僧籍からの離脱を宣言した。
慧眞師は記者会見を自ら進んで開き、「ナムムの家の事業を行うなかで1997年に知り合ったAさん(44)など、二人の女性と性関係を持ってきた」とし、「宗教者、及び慰安婦ハルモニを助ける仕事をしてきた者として責任を痛感し、このように決心した」と語った。
/孫ミンホ記者 (中央日報 '01年2月19日 社会面)

記事②

『ナムムの家』園長の慧眞師、女性二人との性関係を告白し物議

日本軍慰安婦被害者ハルモニとともに9年余りを生活してきた京畿道広州『ナムムの家』園長の慧眞師が、17日に女性問題に因る良心告白記者会見を開き、園長職辞任と僧籍離脱の意思を明らかにした。

慧眞師はこの日の午前ソウル鍾路区仁寺洞にある某カフェにて開かれた記者会見で「97年に二人の女性と性関係を持った」とし、「宗教者、及び慰安婦ハルモニを助ける仕事をしてきた者として責任を痛感して、ナムムの家園長を辞任し、一切の社会的活動を中断する」と語った。

女性二人のうちの一人は97年当時、慧眞師が運営していた『ナムムの家』に勤務していたことが明らかになった。

これについて韓国性暴力相談所、女性民友会、女性の電話などの女性団体は「事件の再発防止のため、20日に真相調査委を設ける」と明らかにした。 /徐ヨンア記者

(東亞日報 '01年 2月 19日 社会面)

①

종군위안부 참모 원장 스님 스캔들 관련 승적포기 선언

종군 위안부 할머니들이 모여 사는 경기도 광주 나눔의 집의 원장 혜진(慧眞·35·속명 裴永結) 스님이 17일 원장직 사퇴와 승적 포기를 선언했다.

혜진 스님은 기자회견을 자청해 나눔의 집 일을 하면서 1997년 알게 된 A씨(44) 등 두 여성과 성관계를 맺어 왔다고 "종교인이자 위안부 할머니 돕는 일을 맡은 사람으로서 책임을 통감해 이렇게 결심했다"고 밝혔다.

승적포기자

<plveson@joongang.co.kr>

②

'나눔의 집' 원장 혜진 스님

두 여성과 성관계 고백 돌의

일본군 위안부 피해자 할머니들과 함께 9년여를 생활해온 경기도 광주 나눔의 집 원장 혜진(慧眞) 스님이 17일 여성문제에 관한 양심포럼 기자회견을 열고 원장직 사퇴와 승적 포기 의사를 밝혔다.

혜진 스님은 이날 오전 서울 종로구 인사동 모퉁이에서 가진 기자회견에서 "97년 두 여성과 성관계를 맺었다"며 "종교인이자 위안부 할머니 돕기 활동을 하는 사람으로서 책임을 통감하며 나눔의 집 원장직을 사임하고 일체의 사회적 활동을 중단한다"고 말했다.

두 여성중 한명은 97년 당시 혜진 스님이 운영하던 나눔의 집에서 일했던 것으로 알려졌다.

이에 대해 한국성폭력상담소 여성민우회 여성의 전화 등 여성단체들은 "사건의 재발 방지를 위해 20일 진상조사위를 구성할 것"이라고 밝혔다. <서울야기자>

sya@dongz.com



記事の検索

GO

全ての記事

サイトマップ



過去の記事

日本、歴史を歪曲した教科書を採択する可能性高まる

社説

昨夏、歴史を歪曲した内容が随所に盛り込まれ国際社会で大きな波紋を呼んだ日本の「新しい歴史教科書をつくる会」の2002年度中学校歴史教科書が、文部科学省の検定を通過し合格判定を受ける可能性が高いと、東京の外交消息筋が19日伝えた。

論壇

特集

フォトサービス

ある消息筋は、「問題の教科書が合格する可能性は90%以上」とし、「早ければ3月中にも発表される文部科学省の検定結果が明らかになれば、韓国・中国など周辺国との教科書外交紛争に飛び火するおそれがある」と述べた。

文部科学省は昨年12月の第1次検定の際、「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書200~400ヶ所に対し修正命令を出したが、「新しい歴史教科書をつくる会」側は命令のほとんどを受け入れ、修正本を提出しているという。消息筋は「修正命令に従った以上、不合格させる名分がないというのが文部科学省の立場である」と伝えた。

「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書は日帝の韓国併合を「東アジアの安定政策」として、そして太平洋戦争を「アジア開放戦争」と規定しており、古代朝鮮半島に日本植民地(任那日本府)が存在したなど、皇国史観的な記述で一貫しているため議論を呼んでいた。

「新しい歴史教科書をつくる会」は、この会と反対の歴史認識を有している現場の教師から教科書採択権限を奪うため、「採択権限は、教師ではない教育委員会にある」と主張し、その確認を求める請願を各地方議会に大量に提出している。

1月末現在、47広域団体のうち27議会が請願を採択したほか、数百の基礎団体議会で請願が採択されたか審査が行われている。

また、北海道議会が「教科書検定の際は周辺国に配慮すべきだ」という「近隣条項」の廃止を求めるなど、教科書の歴史記述を後退させる動きが日本各地で展開されている。

こうしたなか、自民党の野呂田芳成衆院予算委員長が18日、太平洋戦争を「大東亜戦争」と呼んだうえで、「アジア独立戦争」と美化する発言を行ったため、新たな波紋を呼んでいる。

防衛庁長官を歴任した野呂田委員長はある講演で、「アジアの国々で、日本のおかげで独立できたということを書いている人もいる」とし、「米國側の策にはまってしまったのが本当だろうと、多くの歴史家が書いている」と述べた。

東京=朴正薫(パク・ジョンフン)特派員

ホーム 政治 経済 社会 文化 スポーツ コンテンツ

Copyright (c) 1995-2000, Digital Chosun All rights reserved.

Contact japan@chosun.com for more information.Privacy Statement Contact privacy@chosun.com

Digital Chosun Online Newspaper

記事の検索

GO

全ての記事

サイトマップ

삼보검류다
신보검류다

이제야 특별판대!



過去の記事

日本軍従軍慰安婦歴史館、長期休館へ

社説

論壇

特集

フォトサービス

元従軍慰安婦が共同生活している京畿(キョンギ)道・広州(クァンジュ)にある「ナナムの家」の院長兼僧侶、ヘジン氏(36)のセクハラ事件による内部葛藤で、ここにある世界唯一の「日本軍従軍慰安婦歴史館」が長期休館に入り、韓日両国民が落胆している。



98年8月完工したこの歴史館は、元従軍慰安婦女性が描いた絵や遺品、証言などを基に再構成された慰安所の模型や肉声の証言テープなどを展示しており、昨年一年間の訪問客約9000人のうち3分の1以上を日本人が占めるなど日本人にとっては「懺悔の場所」として有名だ。

19日午前、ナナムの家。日本人ボランティアの米倉まゆみさん(27)は歴史館の参観を予約していた日本の市民団体や高校などへの休館通知に追われていた。米倉さんは語学研修で韓国を訪れたが、99年2月からは住み込みで通訳や案内の仕事をしてきた。

「休館の理由を聞いてくる国際電話が殺到しているが、何と答えればいいのかわからなくて困っています。日本の右翼が「元従軍慰安婦女性の被害賠償運動の先頭に立っていた僧侶がセクハラ事件で退いた」と主張すれば、日本政府に公式謝罪を要求してきたこれまでの苦勞が水の泡になってしまうのでは…」

米倉さんは「今月は日本最大の戦争研究所、「戦争資料センター」所属の学者や市民団体の関係者が予約していた」と残念がっていた。ナナムの家の総務、アン・シングオン(41)さんは「昨年、歴史館を訪問した東京・正則高校の生徒350人が来月また来たいと言っていた。歴史館が日本人教育の場として定着していたのに」と、深いため息をついた。

キム・スヘ記者
キム・ミング記者

2001/02/19-13.58

ホーム 政治 経済 社会 文化 スポーツ コンテンツ

Copyright (c)1995-2000, Digital Chosun All rights reserved.
Contact japan@chosun.com for more information.
Privacy Statement Contact privacy@chosun.com
Digital Chosun Online Newspaper

2001. 2. 19. 土曜日

(田原) 藤田 理

日本の良心は 生きているか

社説=17日付

歴史教科書を「米国の歴史教科書が東洋史を述べている」として「自虐史観」を排撃したもので、批判が沸騰した。「歴史は日本の未来の光を照らす」として、米国の歴史教科書を「米国の歴史教科書が東洋史を述べている」として「自虐史観」を排撃したもので、批判が沸騰した。

日本の歴史教科書・教育者
は八百八十九人の日本の歴史教科書の歴史教科書田てた。「米国の歴史教科書は「米国の歴史教科書が東洋史を述べている」として「自虐史観」を排撃したもので、批判が沸騰した。

「日本の歴史教科書は、米国の歴史教科書が東洋史を述べている」として「自虐史観」を排撃したもので、批判が沸騰した。日本の歴史教科書は、米国の歴史教科書が東洋史を述べている」として「自虐史観」を排撃したもので、批判が沸騰した。

2001. 2. 19. 朝日

併合正當性の教科書問題

韓国政府が

積極対応か

【ソウル18日＝共同通信電】韓国併合を正當化する内容の中学歴史教科書が、校定申請されている問題

韓国の通信社、聯合ニュースは十八日、政府首席秘書の語として、韓国政府が今後、あらゆるチャンネルを通じて、この歴史教科書が検定を通過した場合、日韓間に重大な影響を与えることを日本に警告している方針を明らかにしている

た。未来志向の日韓関係を築ける金大中政権はこれまで、政府レベルでの強い抗議をこぼしていないが、国会やメディアには教科書検定問題に対する反発が強まっており、方針変更を迫られていると見られる。

2001. 2. 20. J.T.

Book details POW abuse by firms

Now-rich zaibatsu had no mercy for U.S. slave laborers

By TODD MILLER

WASHINGTON (Kyodo) In the accounting books of every Japanese company that used prisoners of war during World War II is a debit column written in invisible ink, headed: Slave Labor, 1942-1945, according to Linda Goetz Holmes.

"We have sprinkled lemon juice on that column and the numbers have started to reappear," Holmes metaphorically asserts in her new book, "Unjust Enrichment: How Japan's Companies Built Postwar Fortunes Using American POWs."

"This debt needs to be paid," she says.

Her book unearths new evidence on the use of U.S. and Allied prisoners of war as forced labor in war-related industries by Japanese zaibatsu conglomerates, including Mitsubishi Corp., Nippon Steel Corp., Kawasaki Heavy Industries Ltd., Showa Denko K.K. and Mitsui & Co.

"Japanese companies asked the military for the use of the prisoners, paid the military \$2 per day per man," Holmes said in an interview with Kyodo News.

During the war, the Japanese military captured 36,260 U.S. service members in Asia — as well as 14,000 civilians, according to Holmes.

Of those, she estimates "approximately 25,000" Americans were forced to work in company mines, factories, chemical plants and shipyards in 127 different locations in Japan and 42 other places in Asia.

Horrifically, 7,107 U.S. POWs died in company sites in Japan itself from 1942 to 1945, she said. Many starved to death, were severely beat-

en, overworked or maimed.

Today, when survivors of these slave camps see the prosperity of their former "employers" — now industrial giants — they are reminded of their years of torment and unpaid wages.

"And that's really their issue — it's a wage compensation issue and not a reparations issue," Holmes said. "They (the companies) were able to get back on their feet and make these enormous profits as a result of this free labor."

In researching the book, Holmes spent five years interviewing 400 former POW laborers interned in various places, including Burma (Myanmar), Japan, and Mukden in Manchuria (northeastern China). She also interviewed U.S. officials and made use of the National Archives in Maryland.

On Mukden, the site of the infamous Unit 731 biological warfare center, she said she is the first to "substantially document that medical experiments were performed on (U.S.) prisoners on a very systematic basis."

The chapter "Voyages in Hell" narrates how the POWs endured transport to Japan from Pacific islands, such as Wake Island and the Philippines, in conditions that can only be compared to those suffered by Africans shipped as slaves to America.

POWs were crammed thousands at a time into filthy cargo holds, for weeks on end, she explained, adding that the hatches were sealed and two 5-gallon cans served as makeshift latrines.

"At least 500 perished from disease and thirst," Holmes wrote. "Of 55,279 Allied POWs

transported by merchant ships, 10,853 prisoners, including 3,632 Americans, drowned when their unmarked ships were torpedoed," she said.

Conditions at the company sites were also grossly appalling. Many POWs lacked adequate clothing or health care and were given, as in one example, just 500 calories in daily food rations.

Laborers toiled under harsh circumstances, and they were beaten or had their health ruined from unsafe conditions.

At Hiraoka Subcamp No. 3, run by Kumagai Engineering Co. near Mitsushima, Nagano Prefecture, the death toll from "pneumonia, dysentery, starvation and brutality" was so high that the commandant stopped holding funeral services for POWs "because their frequency was demoralizing," Holmes writes.

The big question the author addresses is why these companies were not prosecuted after the war for tormenting and killing their unpaid employees.

She said in the chapter "Tokyo Trials: The Dog that Did Not Bark" that Robert Donihi, a chief U.S. prosecutor, recommended not to indict company executives because his investigators could not find enough evidence in the short time available.

Unlike German industrialists, the Japanese executives apparently hid or burned their records. "The documentation was there, but it was withheld from them" she said.

Also, then U.S. Secretary of War Henry Stimson did not believe the zaibatsu were involved in planning the war, Holmes said. The book suggests this position was taken

in view of a perceived need for a strong Japan to confront the Soviet Union in the Cold War, and links it to the overall mystery and coverup of those not punished for war crimes, including Emperor Showa.

Holmes' book also points to National Security Agency documents from then Foreign Minister Mamoru Shigemitsu in 1944 that show Japan received relief money today worth \$197 million from Allied nations to help their POWs. The money was never distributed.

Holmes said this money was channeled through the Red Cross to Tokyo, where it sat in the Yokohama Specie Bank, "condemning many men, women and children from several Allied nations to painful and slow deaths." The transfer was confirmed by the Swiss National Bank and Bank of Tokyo-Mitsubishi.

Recently, many former U.S. POWs have filed claims against the companies to regain lost wages. They contend a California statute gives them a window to pursue legal action until 2010.

But Japan has rejected the compensation demands, saying the issue was settled under the 1951 San Francisco Peace Treaty. The U.S. State and Justice departments maintain similar positions and have encouraged that the lawsuits be dismissed. The language of the treaty is currently under debate.

"What I hope my little book will help bring about is the company heads to reflect on the fact that these things did occur to these prisoners on their property and they do have a responsibility for some compensation to these men," Holmes said.

野呂田氏解任求める

野党4党 審議拒否の方針

民主、自由、共産、社民
野党四党は二十日、野呂田芳成衆院予算委員長の解任決議案を提出する。野呂田氏が閣内閣で新年度予算案の公聴会の日程を決めたことと、「大東亞戦争で植民地主権が終わり、日本のわが国が独立を遂げた」という主張もたぎらしている。と発議したことに反発。

野党側は野呂田氏に予算案の野党の質問時間中に日程設定に踏み切ったことについて「暴落」（赤松は隆）民主党閣内閣委員長と主張。二十日の衆院予算委員

事案で改めて抗議する。野呂田氏の歴史認識をめぐる発言が「侵略戦争の美化、正当化」予算委員長としての責務が根本から問われる。市田忠義共産党議員局長と批判している。

極めて遺憾

韓国政府表明

ソウル19日川小菅

野呂田芳成衆院予算委員長の発言について、韓国政府の外交通商省は十九日、「大東亞戦争を美化し、近隣諸国の善悪を顧みない、わが国に与えた損害は極めて遺憾に感じるといふ論評を發表し、強い不快感を示した。

韓国政府は一九九八年の余大中大統領訪日後、歴史問題に関する日本側の動向には自制した対応をとっている。今回は野呂田氏が衆議院にあることも、日韓併合を正当化する中卒歴史教科書の発刊をめぐり、中国外務省

歴史認識の無知を露呈

中国外務省

【北京19日川小菅】野呂田芳成衆院予算委員長の発言に対し、中国外務省

の朱邦造報道局長は十九日「日本の一部の人の歴史問題に対する無知とそれらの度合いを示している」といふ駁論を出し、強く非難した。

朱局長は「侵略戦争はアジアの被害国に深刻な災難を与え、その罪悪は歴史でつづいていく」として「(発言は)日本国内の類似した政治傾向への警戒心を高めるべき」と述べた。十九日付の人民日報も発言を「侵略を美化する」ものと非難した。

中卒歴史教科書の決定を巡って、日本の右傾化に対する懸念が中国でも高まっている。対日関係を重視する中国政府は、教科書問題での公式コメントを控え、野呂田氏の発言がくすぶっている対日感情を火を付く可能性がある。

2001.2.20 東京

野呂田発言に極めて遺憾

中国外務省

【ソウル19日川小菅】野呂田芳成衆院予算委員長の発言に対し、中国外務省は十九日、自民党の野呂田芳成衆院予算委員長の日本の戦争行為を正当化する発言をしたことについて、公式論評を導いて「近隣諸国の善悪を無視するわが曲じた発言」と指摘し、「極めて遺憾」とした。論評は「国家間の友好協力ばかりでなく、日本にたいしても懸念をくわく」といふ風潮のある行動を求めた。

中国外務省も批判
【北京19日時事】「大東亞戦争」がアジアの独立を助けたとの自民党の野呂田芳成衆院予算委員長の発言(大東亞戦争)の発言に対し、中国外務省は十九日、日本軍国主義は侵略戦争を起し、アジアの人々に莫大な災いをもたらした。犯罪行為は言語に尽くせず、否定は許されないと批判する論評を出した。

人民解放軍機関紙・解放軍報も十九日、「歴史のわが曲は許されないと断つた論評を掲載した。

2001.2.20

野呂田

① 「日정부, 교과서 왜곡 용인」

아사히신문 보도

일본 '새 역사 교과서를 만드는 모임'의 왜곡 교과서에 대해 한국·중국 등이 강력 반발하고 있으나 일본 정부는 주변 당사국의 입장을 배려한 정치적 개입은 하지 않을 방침이라고 아사히(朝日)신문이 21일 1면 불가사도 보도했다.

▶관련기사 3면

아사히는 일본정부 소식통을 인용, "철사(현재의 중학교 역사 교과서에) 2차대전 전의 대외정책을

부정적으로 기술하지 않은 내용이 포함돼 있다라도 역사적 사실관계 기술에 오류가 없는 한 감정 합격을 용인한다는 판단"이라고 보도했다. 아사히는 "특히 '근린제국 조항'(근·현대사의 역사적 사실을 다룰 때 관련 주변국에 필요한 배려를 한다는 국제적 약속)에 대해서도 일본 정부가 정치적 배려를 하지 않을 방침"이라고 전했다. ▶2면에 계속

/東京=朴正麗특파원
jnpark@chosun.com
/韓大記者團원 dwkwon@chosun.com

② 「韓·日우호 큰 손상 우려」

李외교 앙국협력촉 강연

이경빈(李廷彬) 외교총장부 장관은 21일 일본의 왜곡된 역사 교과서 문제와 관련, "이 문제가 잘못 처리될 경우 한·일 우호관계에 큰 손상을 줄 우려가 있는 만큼, 올바른 역사인식을 바탕으로 반대

시 원만히 해결되어야 한다"고 말했다.

그는 한일협력위원회 초청강연에서 "우리 정부는 일본 정부의 신중하고 현명한 대응을 강력히 촉구하는 등 다각적인 노력을 전개중"이라고 말했다.

/李河龍기자 may2@chosun.com

같은 '불개입' 속으론 '방조'

日정부 교과서 개정 입장

책임회피용 상투 수법
韓·中등 문제제기 무시

일본 정부가 역사 교과서 개정 문제에 대해 "정치적 개입을 하지 않겠다"는 입장을 정리한 것은 사후 책임 회피를 위한 고전적인 수법이다.

일본 정부는 "교과서 검정은 외부에서 개입할 수 없는 문제"라고 주장해 왔다. 검정위원들이 상식에 입각해 처리할 뿐이지 정치권이 개입하는 것은 교육의 순수성을 침해한다는 논리다.

이런 말은, 하고 싶지 않은 일에 일본이 흔히 내세우는 '관례' 또는 '정부가 하는 일 아니다'는 식의 명분론이라 할 수 있다. 교과서 문제도 마찬가지다. '교육에 정치가 관여할 수 없다'는 명분을 내세우지만 실은 '개정호를 막고 싶지 않기 때문'으로 분석된다.

한국 정부 관계자는 "교과서 문제에 대해 일본인들은 '왜 자꾸 내정간섭하듯 떠드느냐'는 감정을 갖고 있다. 정치권이든 마찬가지다"라고 전했다. 이런 분위기엔 모리 총리 등 보수성향이 강한 자민당 의원 다수는 불감청고소원(不感請願所願-결으로 드러내 말라지는 않았으나 내심 바라던 바)의 심정으로 이번 교과서 개정 작업을 방조하

고 있다고 볼 수 있다. 일본은 의외내 각계에서 마후 밀실(幕後)조정이 당연시되는 사회다. 정치권이 내각에 작용하지 않는다는 주장은 설득력이 없다.

고노 요헤이(河野洋平) 외상으로 대표되는 '외교 배려파'들은 그동안 '주변국과의 관계를 최대한 고려할 수 있도록 노력하고 있다'고 말해왔다. 그런 아들도 "그러나 이는 외부에서 간섭할 수 있는 문제가 아니다"는 트롤을 잊지 않고 달았다.

외교 관계자들은 "그 말은 '안 될 것 같으니 너무 섬세하게 하지 말라'는 뜻으로 해석해야 한다"고 말해왔고, 이제 현실로 드러나고 있는 셈이다.

심각한 문제는 일본 지도층이 이번 교과서 문제를 그리 심각하게 보지 않는다는 점이다. 한 일본신문 저술 특파원은 "한국 언론이 김대중 정권에 부담을 주기 위해 교과서 문제를 부추기고 있다"는 이상한 논리까지 끌어냈다. 일본 정·관계 인사들은 "그 정도 문제로 한·일관계가 그리 나빠지겠나"라고 하고 있다.

아사히(朝日)가 인용한 '일본의 교과서 검정 구조를 설명해서 (주변국의) 야심을 구하겠다'는 일본 정부 관계자의 설명도 이런 '안이한 인식'의 맥락 위에 있다고 봐야겠다.

/東京=韓大記者團원 dwkwon@chosun.com

① 「日政府, 教科書歪曲容認」
朝日新聞報道

② 「韓日友好に大なる損傷を憂慮」
李外交通商部長官 韓日協力委員会に講演
(朝鮮日報 2001年 2月 22日 1面)

表向きは「不介入」裏では「傍助」(側面支援)
日政府の教科書改訂の立場
責任回避用常套手段
韓・中などの問題提起を考慮
(朝鮮日報 2001年 2月 22日 3面)

2001. 2. 22.

朝日

「ソウル」小室幸

韓国外相が懸念を表明

【ソウル21日】小室幸

【韓国の李廷彬・外交通商相は二十一日の講演で、日本の二〇〇二年版の中学歴史教科書検定問題に就いて、「処理を願れば、韓日の友好関係に大きな損傷を与えるところを憂慮している」と、現行教科書を全面的な見直しを要する「新しい歴史教科書をつくる会」主導の教科書検定を通る可能性が出てきたことに強い懸念を表明した。

韓国政府当局者もこの日、日本で今春開かれる見込みの第三回日韓閣僚級委員会教科書問題をとり上げる意向を明らかにした。韓国国会でも抗議決議が表明を採択する動きがある。

「歴史わい曲を

狙うのは少数」

中国・人民日報

【北京21日】古谷清一 二十一日付の中国共産党機関紙、人民日報は、中華歴史教科書の検定問題で「国家的な理解が必要だ」と主張する日本の学者らの動きを危し、「少数の日本人は危懼がある。歴史をわい曲つて、少数の利益を優先する行為は、我々の利益に反する」と警告した。

「歴史の歴史の歴史

を叩き壊せよ」

中国・世界日報

公明党の神崎武法氏は二十一日の記者会見で、教科書検定委員会の歴史教科書検定の審議が、韓国の歴史を歪曲する方向に進んでいると警告した。神崎氏は「歴史の歴史の歴史を叩き壊せよ」と主張し、教科書検定委員会の審議が、韓国の歴史を歪曲する方向に進んでいると警告した。

February 23, 2001

集団レイプに有罪判決

セルビア
元司令官ら

人道に対する罪「初認定」

ユーゴ戦争
犯罪国際法廷

【ブリュッセル22日】三ボスニア紛争中の九二年、セルビア特殊部隊元年の有罪判決を言い渡した。元司令官ら三被告に、人道に対する罪を認め、有罪判決を下した。元司令官ら三被告は、セルビア特殊部隊元年の有罪判決を言い渡した。元司令官ら三被告は、セルビア特殊部隊元年の有罪判決を言い渡した。元司令官ら三被告は、セルビア特殊部隊元年の有罪判決を言い渡した。

判決文によると、クナラツ被告らは、同年七月、サラエボ南東部オチャの高校舎やスポーツ・センターに、女性約七百人を監禁。セルビア部隊の兵士数人のグループを組織し、一か月間強姦を繰り返した。被告らは、強姦行為に加えた。被告書の中は、強姦は繰り返された十二回にわたって行われた。判決文を朗読した女性裁判官は「道徳的に腐敗している」と被告を断罪した。同法廷は昨年、集団レイプなどを行ったセルビア人被告に対し、戦争慣習法違反で有罪判決を下した。今回、集団レイプだけに焦点を当てた初の裁判として注目された。

2001.2.23.

読売

2001. 2. 23. J. 7.

Three Serbs convicted by war tribunal

THE HAGUE (AP) A U.N. war crimes tribunal convicted three Bosnian Serbs on charges of rape and torture, the first case of wartime sexual enslavement to come before an international court.

The tribunal on Thursday convicted Dragoljub Kumarac of sexually assaulting and torturing Muslim women at rape camps during the Bosnian war, sentencing him to 28 years in prison.

The court said Kumarac was involved in a "nightmarish scheme of sexual exploitation" that was "especially repugnant."

"You abused and ravaged Muslim women because of their ethnicity, and from among their number you picked whomsoever you fancied," said the presiding judge, reading the verdict.

The second defendant, Radomir Kovac, also was found guilty of war crimes and crimes against humanity by rape, and sentenced to 20 years.

The third defendant, Zoran Vukovic, was convicted of raping and torturing a 15-year-old girl — who was about the same age as his own daughter — but was acquitted on most other charges for lack of evidence. He was sentenced to 12 years in prison.

Presiding judge Florence

Mumba went through the testimony of woman after woman who had told horrendous tales of rape and torture in the Bosnian town of Foca, southeast of Sarajevo, when Muslims were herded into separate prison camps for men and women after it was overrun in April 1992.

The women, both in their testimony and in the verdict, were identified by numbers rather than names.

The defendants stood silently, wearing headphones as the judgment was read.

Dirk Ryneveld, the lead prosecutor in the case, welcomed the verdicts and commended "the bravery of the victims who came forward to tell their stories." Peggy Kuo, another prosecutor, said "the length of the sentences shows that court takes these kinds of crimes seriously."

They were not "political or military masterminds behind the conflicts and atrocities," she said. "However, they thrived in the dark atmosphere of the dehumanization of those believed to be enemies."

The verdict in the Foca case followed months of testimony from dozens of witnesses — intended to show the systematic nature of the crimes, a crucial test for a crime against humanity.



ŠIBENIČANIN, Croatia — Retired Maj. Gen. Mirko Norac, decked out in traditional costume, rides on horseback through his native town of Šibenik, northeast of the Adriatic port city of Split, in August last year. AP PHOTO

Croatian war crimes suspect surrenders

Compiled from Reuters, AP

ZAGREB — A war hero to some, a war crimes suspect to others, retired Maj. Gen. Mirko Norac has split Croatian society over his actions during the country's war of independence from communist

Yugoslavia. Norac, 33, surrendered to police Wednesday after two weeks in hiding and will now be interrogated by a local court over his role in the killings of Serb civilians during the 1991-95 war.

"The allegations against me

are completely unfounded and will easily be disproved in a court of law," Norac said in a live broadcast on state-run television Wednesday.

Croatia's reform government, meanwhile, has managed to stave off a challenge

from nationalists who maintain that Croatian war heroes cannot be prosecuted for war crimes. He is suspected of being involved in killed more than 100 Serbs near Gospić in a matter of days in mid-October 1991.

2001.2.23. 東京

婦女暴行も人道犯罪

旧ユーゴ戦犯法廷が認定

【ブリュッセル22日共同】旧ユーゴスラビア国連暫定連合軍司令官、ハーグに約千五百名、婦女暴行（レイプ）を人道に対する罪として初めて認定。ボスニア

・ヘルツェゴビナの元セルビア人勢力司令官三人にそれぞれ懲罰二十八年、二十年、十五年の高額判決を言い渡した。

判決は、一九九二年、ボスニア内戦時の一九九三年、少女を含むイスラム教徒の女性を暴行した罪などで適用された。法廷は「被害の行はイスラム教徒の信長に被害を与え、その結果としてイスラム教の精神的中心の「聖」を損壊した。

旧ユーゴ戦犯法廷は国連決議に基づき、旧ユーゴ国内の国際人道法違反を数多く認められた。第二次大戦後の東京裁判やニュルンベルク裁判にはなかった「捕虜」「囚人」「レイプ」などの犯罪行為を人道に対する罪の適用対象に含めていた。

2001.2.23.

京

侵略否定の教科書 出版阻止へ措置を

【共同通信社東京23日電】文部省は23日、歴史教科書の出版を阻止する措置を講じた。教科書の内容が「侵略肯定」の内容であると判断された場合、出版を認めないという方針だ。

文部省は、教科書の内容が「侵略肯定」の内容であると判断された場合、出版を認めないという方針だ。これは、中国やアジア各国の人民の感情を傷めるおそれがあるためだ。教科書の内容が「侵略肯定」の内容であると判断された場合、出版を認めないという方針だ。

文部省は、教科書の内容が「侵略肯定」の内容であると判断された場合、出版を認めないという方針だ。これは、中国やアジア各国の人民の感情を傷めるおそれがあるためだ。教科書の内容が「侵略肯定」の内容であると判断された場合、出版を認めないという方針だ。

歴史教科書検定へ中国政府が批判

日本の対中姿勢けん制
政局混乱にらみ攻勢か

【北京21日「伊藤正」中
国外務省の朱邦造報道局長
は二十日の定例会見で、

朱邦造・中国外務省報道
局長の発言は次の通り。

日本の歴史教科書問題は
重大な政治原則問題であ
る。中国を冒犯するもの
は、日本が過去に繰り返
して来た。中国は、日本
の歴史教科書が、日本の
歴史を歪曲し、中国を
攻撃していることを、

中国は、日本が、中国
の歴史教科書に、中国
の歴史を歪曲し、日本
を攻撃していることを、

中国は、日本が、中国
の歴史教科書に、中国
の歴史を歪曲し、日本
を攻撃していることを、

を文部科学省が認める方針
を伝えた。中国は、日本
の歴史教科書が、日本の
歴史を歪曲し、中国を
攻撃していることを、

中国は、日本が、中国
の歴史教科書に、中国
の歴史を歪曲し、日本
を攻撃していることを、

中国は、日本が、中国
の歴史教科書に、中国
の歴史を歪曲し、日本
を攻撃していることを、

中国は、日本が、中国
の歴史教科書に、中国
の歴史を歪曲し、日本
を攻撃していることを、

中国は、日本が、中国
の歴史教科書に、中国
の歴史を歪曲し、日本
を攻撃していることを、

本が防衛力強化と併せ、台
湾との関係を維持・発展さ
せることであり、中国側か
らすれば、それは歴史を
教習していないという主
張である。

また中国は、政府開発機
助(ODA)の対中供与が
在日中国人の犯罪問題ま
で、中国側と結実した
批判が高まっていること
を強く警戒している。中
国側からすれば、新教科書
を日本当局が認可するもの
も、そうした空気の反映であ
り、露骨な相違点が近づ
く中で、次期教科書でら
ん対日攻勢が、これを機に
進む可能性が高い。

2001. 2. 23. 産報

国家補償の

請求を棄却

日CC補償請求

地裁

第二次世界大戦中のホロ
ネオ（フランスタン）で捕
縛の歴史的な日田本軍の真
属として働いた日CC被
捕者として処置された、韓国
同胞補償請求を日田地方
として、台湾出身の木本木
久盛と、朝鮮出身の上野野
上野野一を、同日11月5日
日田の地裁が求める日田
隊の戦死者の23日、地裁
捕縛の属に認められ、韓国
同胞補償請求と日田の属を
棄却した。

と判断した。
補償が認められるのでは
ないとの補償請求を求めた
日田地方裁判所に「日田
隊捕縛を認めた」とするな
い判決が日田でもなされた。
判決の趣旨に沿った判決を
定する保証はなく、日田地
裁の適切な判決が日田隊
求めた「一」と判断した。

2001. 2. 23. 東京(夕)

台湾出身元軍属
国家補償を棄却

東京に事務所開設

第二次世界大戦中、ホル
ネオ(カビインタン)で補
給の経路を迂回し日本の軍
需品を運んだのにより、戦
後、日本に帰国した。戦後
間もなく、東京に事務所を
開設し、台湾出身の林水木を
中心に、台湾出身の元軍属
の調査を行い、一九七五年
に「台湾出身元軍属の調査
報告書」を提出した。その
中で、台湾出身の元軍属は
約一万人と推定された。その
中で、戦後、日本に帰国し
たのは約五千五百人、その
うち約千五百人が戦後の
補償を受けなかったと述べた。

松の判決が二十三日、東京
地裁で審理された。被告は
原告側は、原告側の請求を
棄却した。

判決理由で、原告側は「
原告側は、被告側が原告側
の請求を棄却したことは、
原告側の請求を棄却した
ことである。」と主張した。

被告側は「原告側は、
被告側が原告側の請求を
棄却したことは、原告側の
請求を棄却したことは、
原告側の請求を棄却した
ことである。」と主張した。

判決が出ても、政府が判
決の趣意に沿った対応を
示さなければ、原告側は
訴えを撤回しない。原告
側の調査によると、戦後
補償を受けなかったのは
約千五百人、そのうち約
千二百人が戦後の補償
を受けなかったと述べた。
林水木は一九七五年、
本田義孝と共同して、台
湾出身の元軍属の調査
報告書を発表した。その
中で、



22日、ボスニア内戦中の難民レイプの罪を裁判官が認める元セルビア特殊部隊司令官のナチツ・ジャジッチ(左)と元セルビア軍司令官のクナツ(右)。

札敷すと脅され娘を差し出した

【ブリュッセル23日ロイター】元セルビア特殊部隊司令官のナチツ・ジャジッチ(左)と元セルビア軍司令官のクナツ(右)は、ボスニア内戦中に難民レイプを指揮、実行した元セルビア人司令官のクナツとジャジッチの二人を「人道に対する罪」で起訴し、国際刑事裁判所に移送された。国際社会が責任追及を進めるための重要なステップを送ったが、「国際法上、期間的判決」(ホルスト・フ

被害レイプ集団 女性たちの証言

イリヤ・ミシチン大学 教授が生まれた証言は、被害女性を生々しい証言があった。
「スタスタとなったのは、体よりの強さでした」
当時十五歳だった「証人」は、八年以上家族にも話さなかった体験を語った。九年前、セルビア人勢力支配下にあったサラエボの村ブオチャで、人権に対する罪 上官命令でも責任免れず

性奴隷の被害者だった。四十日間、約五百回レイプされたと言った証人もいた。机の上で縛るような態勢で、別の兵士に抱かれた少女もいた。マイクを通じた証人たちの声には、すすり泣きが混じっていた。判決文を朗読したザンビラのフロレンス・ムンバ判事は、レイプはイスラム教団に「恐怖を与える手段」だったと認定、上官の命令で行った犯罪でも責任を免れないと語った。

2001. 2. 24. ~~日~~

見守る韓国

「史上最良の関係」に歴史教科書問題の火種



21日、ソウルの日本大使館が入居するビルの前で「歴史教科書わい曲反対」を叫ぶ元従軍慰安婦ら＝A.P.

「今度は日本が誠意を」

21日の韓国紙、中央日報も、教科書問題と野田田委委員長の「大東亜戦争」発言を結び付け、「日本の右傾化」には、李外交通商相はソウ

「ない」と述べた。韓検定結果次第で、国際的に政治問題化した82年の教科書問題は、日文部省の検定によって高校社会科教科書の日本による戦争の記述が「侵略から」進出に書き換えさせられたことから始まった。中国、韓国の抗議に加え、日本内

波紋が広がる「新しい歴史教科書」の韓国版の中学歴史教科書検定問題。中国政府が「侵略を美化する」として検定不合格を要求したのに対し、韓国は沈黙を続けている。1998年の訪日時に金大中大統領が「韓日の過去の問題は清算された」と発言し、その後も日本の大衆文化解禁など「対日柔軟政策」を貫いてきたが、しかし教科書が検定に合格すれば、韓国政府に対日政策転換を迫る圧力が国内で強まる可能性もある。

韓国紙、中央日報は「歴史わい曲教科書の採択が推定される中、自民党の野田田委委員長の「大東亜戦争を正当化する発言を行った」と報じた。

また、同日付の韓国紙、東洋日報は「歴史わい曲教科書の採択が推定される中、自民党の野田田委委員長の「大東亜戦争を正当化する発言を行った」と報じた。



2001年11月、東京での日韓外相会談で李相は「教科書には韓日関係の歴史の一部をわい曲した記述がある」と述べられ、韓国内閣に懸念がある。両国関係に悪影響がないようにしてほしい」と指摘。河野洋平外相が「韓国政府の立場は承知した。文部科学省で検定基準に従って作業中

「ことば」 教科書から「従軍慰安婦」の記述削除を求め、06年12月、西尾幹二、藤久、通信大教授や藤岡隆勝・東京大教授らが呼びかけ人となって結成された。現行の教科書を「自衛史観」に基づくと批判。独自の教科書の普及を目指して編集した2002年度版の中学歴史教科書が現在、文部科学省の検定を受けている。

この問題で中国外務省報道官は22日、「侵略の歴史を美化する教科書の登場を阻止することを日本政府に要求する」と述べた。文部科学省に提出された検定を受けている教科書の内容は公表されていない。検定問題の波紋が拡大し、日本政府が82年のような苦境に陥るかどうかは、両省の検定結果と、教科書が検定に合格した場合明らかに異なる内容にかかっている。

국가주의 美化 교과서로 회귀

日 최종검정신청 역사 교과서 심의대

일본 출판노조의 사전검사가 2월 중반부터 '역사교과서 편찬' 실패할 경우, 학년 이름 일부 국어의 변경에도 불구하고 기존 교과서 내용이 계속 유지될 수 있지는 않은 채 최종 검정위원 심판관 검토로 들어갔다. 일본 정부는 지난 2월 11일 교과서 검정위원을 통해 '역사'이라는 용어를 '역사'로 바꾸려고 시도했다. 당시 일본 정부는 '아시아 국가들의 비난을 수습, 사관적인 관' 정부의 책정에서 사관화'는 뜻을 밝혔다. 그러나 2001년부터 사용될 신 교과서 편찬에 시기에 대한 기준이 '일본(日本) 편찬'함으로써 일본과 유사한 것은 반영 수밖에 없다.

'역사'이라는 용어는 7월 모두에서 사용된다. 사전검정위원은 '일본'이라는 용어를 '역사'로 바꾸는 것이 좋을지 여부를 묻고 있다. 그러나 '역사'라는 용어를 '일본'으로 바꾸는 것은 '일본'이라는 용어를 '역사'로 바꾸는 것과 같은 효과를 가져온다'고 밝혔다.

또 문교위에서는 '일본' 교과서에서 '일본'이라는 용어를 '역사'로 바꾸는 것이 좋을지 여부를 묻고 있다. 그러나 '역사'라는 용어를 '일본'으로 바꾸는 것은 '일본'이라는 용어를 '역사'로 바꾸는 것과 같은 효과를 가져온다'고 밝혔다.

국내의 반발 불구 전혀 수정 않고 제출 '自律' 방패삼아 日정부 마후연출 의혹 편집진과 상의없이 일부내용 손질도 조건 독립운동 관련 사진 없애고 축소

□ 일본 교과서의 '학력' 분야 상세 현황

교과서명	2001년 2월 11일 검정위원회 심사내용	2001년 2월 11일 검정위원회 심사내용
초등학교	역사교과서의 '학력' 분야 상세 현황	역사교과서의 '학력' 분야 상세 현황
중학교	역사교과서의 '학력' 분야 상세 현황	역사교과서의 '학력' 분야 상세 현황
고등학교	역사교과서의 '학력' 분야 상세 현황	역사교과서의 '학력' 분야 상세 현황

국가主義美化教科書へ回帰
 日最終検定申請歴史歪曲の定態
 国内外の反発にも拘らず、修正せず提出
 『自律』を楯にして日本政府の背後支援
 疑念
 編集陣との協議外に一部の内容を
 手直し
 朝鮮半島獨立運動圖運の写真を
 削除したり縮小
 (朝鮮日報 2001年2月26日 綜合面)

江澤民 '日 교과서' 우려 표명

中國 최고지도자 첫 언급 日서 상당한 파장 예상

장쩌민(江澤民) 중국 국가주석이 27일 처음으로 일본 교과서 역사 왜곡 문제에 대해 우려를 표명했다. 장 주석은 이날 중국 하이난다오(海南省)에서 열린 보아오(博鳌) 포럼에서 나카소네 야스히로(中曾根康弘) 전 일본총리와 회담을 갖고, "우리로 이 문제(교과서

왜곡)에 대해 많이 걱정하고 있다"고 말했다고 현지 소식통들이 전했다. 장 주석은 이어 "일본 정부가 (이 문제에 대해) 잘 배려와 주기를 바란다"고 말했다. 일본 교과서 역사왜곡 문제에 대해 지난해 중국 외교부 대변인이 비판한 적은 있으나, 중국 최고 지도자가 직접 언급한 것은 처음이다. 이에 따라 일본 내부에서 상당한 파장이 일 것으로 보인다. /www.chosun.com

日 지식인 '교과서 왜곡' 항의

도쿄 대교수들 16명 성명 "검정 통과면 큰 상처"

일본 지식인들이 역사 교과서 왜곡 움직임에 대한 일본 정부의 대처 등을 촉구하는 항의 성명을 발표했다. >관련기사 12면

스미야 마키오(三宮三男)와 다카후키(田中穂積) 도쿄대 명예 교수, 마키 다케오 전 총리 부인 마키 무스코(三木美枝子) 역사, 아라이 신이치(荒井慎一) 스무가다 이데 교수, 우미노 후쿠주(海野富壽) 메이저대 교수는 27일 도쿄 참의원 의원회관에서 기자회견을 갖고, 문부성 검정 신청중인 역사교과서들의 내용 수정과 우리 인사들이 만든 교과서의 검정 불합격을 요구하는 내용을 담은 '일본의 모습을 그려서는 역사교과서에 반대하는 성명'을 일본 지식인 16명의 서명을 받아 발표

했다. 이들은 성명에서 "부본적 표현적인 수정을 거쳐 이 같은 교과서가 검정을 통과해 사용된다면 일본 정부가 내외에 표명해온 기본 방침에 큰 상처를 입힐 것"이라며 검정에서 불합격시킬 것을 촉구했다. /www.chosun.com

- ① 江澤民『日教科書』に憂慮表明
 中国最高指導者に初め訪
 日へ相当な影響力予想
- ② 日知識人教科書歪曲に抗議
 東京大教授ら16名が声明
 『検定通過時には多大な腐蝕を被る』
 (朝鮮日報 2001年 2月 29日 7面)

小林よしのり「慰安婦論」見地で論争

【台北24日共同電】小林よしのりの「慰安婦論」が台湾で激しい論争を巻き起こしている。この論争は、台湾の歴史をめぐっての激しい論争を巻き起こしている。この論争は、台湾の歴史をめぐっての激しい論争を巻き起こしている。

一部勢力「歴史わい曲」

2001.2.24. 産経



2001.2.26. 東京

小林よしのり「慰安婦論」

「従軍慰安婦 事実わい曲」

【台北26日共同電】台北の街頭で、小林よしのりの漫画「従軍慰安婦」が激しい論争を巻き起こしている。この論争は、台湾の歴史をめぐっての激しい論争を巻き起こしている。

台北で抗議運動が激化

総統府顧問の謝罪も要求

【台北26日共同電】台北の街頭で、小林よしのりの漫画「従軍慰安婦」が激しい論争を巻き起こしている。この論争は、台湾の歴史をめぐっての激しい論争を巻き起こしている。抗議運動が激化し、総統府顧問の謝罪も要求されている。

2001.2.26. J.T

Taiwanese protest cartoon satirizing 'comfort women'

TAIPEI (AFP-Jiji) Taiwanese protesters Sunday demanded a consumer boycott of a Japanese cartoon book that satirizes a sex slave volunteer and denies Tokyo's role in forcing thousands of women into prostitution during World War II. In his cartoon Yoshinori Ko-

bayashi quotes W. L. Shi, chairman of Taiwan's Chi Mei Group, as saying that many "comfort women" — the euphemism for Japanese troops' sex slaves — willingly accepted their role. "It was by no means possible that a woman would be forced into the military camp

at that time," a cartoon entitled "Taiwan Discourse" quotes Shi as saying. "The Japanese military put a lot of emphasis on human rights. It was even somewhat of an honor to be conscripted." Shi is also an adviser to President Chen Shui-bian. In Taipei, protesters called

for Shi's resignation as presidential adviser, burned a Japanese flag shouting "condemn the traitors" and demanded the cartoon be immediately removed from the book shelves. Historians say some 200,000 young women were forced to serve as sex slaves in Japanese army brothels.

2001. 2. 26. 産経

教材に旧日本軍残虐表記

大分の小中学校 自虐的内容と疑わしい写真

県教委主事ら監修

文部科学省聴取

大分県内の公立小・中学校で使われている各学年用の教科書に、旧日本軍が中国の抗日戦争を挑んでた際、中国兵を殺害したと記述する内容が、一部の教科書に記述されている。大分県教委の調査によると、この教科書は、大分県教委が監修した。旧日本軍が中国兵を殺害したと記述する内容が、一部の教科書に記述されている。大分県教委の調査によると、この教科書は、大分県教委が監修した。

大分県内の公立小・中学校で使われている各学年用の教科書に、旧日本軍が中国の抗日戦争を挑んでた際、中国兵を殺害したと記述する内容が、一部の教科書に記述されている。大分県教委の調査によると、この教科書は、大分県教委が監修した。旧日本軍が中国兵を殺害したと記述する内容が、一部の教科書に記述されている。大分県教委の調査によると、この教科書は、大分県教委が監修した。

大分県教委の調査によると、この教科書は、大分県教委が監修した。旧日本軍が中国兵を殺害したと記述する内容が、一部の教科書に記述されている。大分県教委の調査によると、この教科書は、大分県教委が監修した。

大分県教委の調査によると、この教科書は、大分県教委が監修した。旧日本軍が中国兵を殺害したと記述する内容が、一部の教科書に記述されている。大分県教委の調査によると、この教科書は、大分県教委が監修した。

大分県教委の調査によると、この教科書は、大分県教委が監修した。旧日本軍が中国兵を殺害したと記述する内容が、一部の教科書に記述されている。大分県教委の調査によると、この教科書は、大分県教委が監修した。

2001.2.27. J.T.

Taiwan president's adviser urged to quit over remarks about Japan's sex slaves

TAIPEI (AFP-Jiji) A Taiwanese presidential adviser's bid to defend his claims about wartime sex slaves sparked a strong backlash here Monday, with protesters stepping up calls for him to resign.

A group of opposition lawmakers asked W.L. Shi to step down as an adviser to President Chen Shui-bian over what they said were Shi's improper remarks on Taiwanese women forced into military prostitution while the island was ruled by Japan.

"What he (Shi) said was a distortion of history and invited humiliation himself," said parliamentarian Huang Chao-shun from the leading opposition Kuomintang. "He must quit."

The protest was stirred by a controversial cartoon book "Taiwan Discourse" by Japanese cartoonist Yoshinori Kobayashi. Its Mandarin-language version was released in Taiwan earlier this month.

Shi, also chairman of Taiwan's Chi Mei Group, was quoted by Kobayashi as saying that many Taiwanese "comfort women" had been willing to accept their role.

"It was by no means possible that a woman would be forced into the military camp at that time," Shi was quoted as saying. "The Japanese military put a lot of emphasis on human rights. It was even somewhat a glory for those conscripted."

Shi broke his silence about

the book Sunday, saying that "one woman or two (women) might have been forced into military prostitution but most of them were traded to the Japanese military by their parents."

He said the recent outcry over the issue here was manipulated by a group of rightists trying to deepen hatred toward Japan.

Historians say some 200,000 young women, mostly Koreans but also some from Taiwan, China, the Philippines, and Indonesia, were forced to serve as sex slaves in Japanese Army brothels during World War II.

At least 2,000 Taiwanese women were forced to work as comfort women.

Hsieh Chi-ta, a lawmaker of the rightwing New Party (NP) rebuffed Shi, insisting "it was in stark contrast with our investigation."

In a move to help relieve the embarrassment brought by Shi, a staunch supporter of the ruling Democratic Progressive Party, the party's chairman, Hsieh, displayed his sympathy toward the Taiwanese comfort women.

"They were certainly not respected when the island was colonized by Japan," he said.

DPP legislator Shen Fushung also admitted that Shi "was not smart in making such remarks. He is better to quit as the presidential adviser."

2001. 2. 28. 朝日

歴史学者らが

反対声明発表

「新しい歴史教科書をつくる会」の主張は、戦中・戦後の歴史を歪曲し、教科書が国民の歴史観を形成する上で重要な役割を果たしていることを踏まえ、歴史学者らが反対声明を発表した。

「内政干渉」

「当たらぬ」

「新しい歴史教科書をつくる会」の主張は、戦中・戦後の歴史を歪曲し、教科書が国民の歴史観を形成する上で重要な役割を果たしていることを踏まえ、歴史学者らが反対声明を発表した。

政府が歴史を歪曲して

「内政干渉」

「新しい歴史教科書をつくる会」の主張は、戦中・戦後の歴史を歪曲し、教科書が国民の歴史観を形成する上で重要な役割を果たしていることを踏まえ、歴史学者らが反対声明を発表した。

「内政干渉」

「当たらぬ」

「新しい歴史教科書をつくる会」の主張は、戦中・戦後の歴史を歪曲し、教科書が国民の歴史観を形成する上で重要な役割を果たしていることを踏まえ、歴史学者らが反対声明を発表した。

「内政干渉」

「当たらぬ」

「新しい歴史教科書をつくる会」の主張は、戦中・戦後の歴史を歪曲し、教科書が国民の歴史観を形成する上で重要な役割を果たしていることを踏まえ、歴史学者らが反対声明を発表した。

「もう日本に十分謝った」

【ワシントン24日】加藤洋二二
十日前の米ワシントン・ポスト紙
は「米軍機事故の処理に謝罪し」も
う我々は日本に十分謝った」と題し
るコラムを掲載。日本側からの「終
わりのない謝罪要求」は、従軍慰安
婦や南京大屠殺への日本の不十分な
対応を指して「悔意の足りないが、す
べからず謝罪を促した。柳井俊
二駐米大使は同日の記者会見で、
「(謝罪要求)の多いことを遺憾とし
て、我々の謝罪は十分」と批判。あ
一方で、こうしては謝罪が「今後の由
りへる可能性が大きい」と述べた。

慰安婦への対応に触れ批判

謝罪を強要している。「事故は悲劇
で被害者の家族は何を要求しても
許される」といながら、「新聞の論
評委員も白根元主義の政治家たちは
与えられた権利を越えて(謝罪を)
要求している」と批判している。
また、日本は今回の事故が神
戸の米兵の船難や海兵隊中尉の中
毒メールと絡めて取りあげられてい
る指摘。朝日新聞が経緯(十四日
付)で「一人々の日本の安全を脅かす
て何の安全確保でもない」と主張した
ことも取り上げ、「事故がいつまで
を聞いたことがあるのか、問題を抱
かざるを得ない」と批判した。
一方柳井氏はあまり強みに入っ
ていへないか」と批判を求めた。

2001. 2. 28. 朝日(9)

戦中の強制労働 米の韓国人 賠償求める

日本12社に
本企業に奴隷的な労働を強
いられたとする米國在住の
韓国人らが二十七日、三井
鉱山など三井系八社と、三
菱重工業など三菱系四社を
それぞれ相手取って、損害

賠償を求める二任の集団訴
訟を、米カリフォルニア州
ロサンゼルス郡にある州上
級裁判所に起した。
訴えによると、カリフォ
ルニア州に住む韓国人は

一九四四年に日本に強制労働
に遣わされ、岡山県にある
三井系の海船所で労働した
件で被害を訴えられた。
また、別の八十歳代の韓国人
は、朝鮮半島にいた三菱
系の鉱山で強制労働を受け作
業を強いられたという。

教科書紛争 再燃の恐れ

歴史記述問題

「2001年度版の歴史教科書は、戦前の歴史記述をめぐって、再び歴史記述問題が再燃する恐れがある。戦前の歴史記述をめぐって、再び歴史記述問題が再燃する恐れがある。戦前の歴史記述をめぐって、再び歴史記述問題が再燃する恐れがある。」



韓国 日本文化の開放再考も

韓国外務省は、歴史教科書の記述問題について、日本側と協議する意向を示している。また、日本側も韓国側の記述について、再考する必要があると指摘している。

「歴史記述問題」は、戦前の歴史記述をめぐって、再び歴史記述問題が再燃する恐れがある。戦前の歴史記述をめぐって、再び歴史記述問題が再燃する恐れがある。戦前の歴史記述をめぐって、再び歴史記述問題が再燃する恐れがある。」

アジア各国 反発

中国 野呂田発言で態度一変

中国は、日本の歴史教科書記述について、野呂田発言を契機として、態度を一変させた。野呂田発言は、戦前の歴史記述をめぐって、再び歴史記述問題が再燃する恐れがある。野呂田発言は、戦前の歴史記述をめぐって、再び歴史記述問題が再燃する恐れがある。野呂田発言は、戦前の歴史記述をめぐって、再び歴史記述問題が再燃する恐れがある。」

来月にも検定結果

『過激さ』は抑制か



「歴史記述問題」は、戦前の歴史記述をめぐって、再び歴史記述問題が再燃する恐れがある。戦前の歴史記述をめぐって、再び歴史記述問題が再燃する恐れがある。戦前の歴史記述をめぐって、再び歴史記述問題が再燃する恐れがある。」

小林たけしの日記の記述が、戦前の歴史記述をめぐって、再び歴史記述問題が再燃する恐れがある。戦前の歴史記述をめぐって、再び歴史記述問題が再燃する恐れがある。戦前の歴史記述をめぐって、再び歴史記述問題が再燃する恐れがある。」

2001. 3. 1. 読売

書題
教科問
史定
歴検

韓国、友好に障害憂慮

国会も是正要求決議採択

【ワシントン28日＝ワシントン通信社】韓国政府は二十八日、「新たな時期に教科書問題が韓国で再び歴史教科書をめぐって深刻な議論を巻き起こすことになりはしない」とする韓国政府の考えを伝える。

韓国政府は「韓国政府が今回の教科書検定問題で公式の見解を発表したのは初めてだ」。

韓国政府は対英会議で、「国際社会の普遍的歴史観を踏襲した客観的な検定結果」が出す限り、外交ルートを通じて、政府全体でも対応を段階的に強化していくことを決めた。

韓国国会も二十八日の本会場で「日本の歴史教科書が韓国を侮蔑する内容を含む曲解を露呈する一致、深い憂慮を表明する」と決議した。

韓国政府は「日本政府が教科書検定の処理を早めた場合は、韓国が経済力関係で大会、韓国が経済力関係で大会、韓国が経済力関係で大会、韓国が経済力関係で大会」。

韓国政府は「日本政府が教科書検定の処理を早めた場合は、韓国が経済力関係で大会、韓国が経済力関係で大会、韓国が経済力関係で大会、韓国が経済力関係で大会」。

韓国政府は「日本政府が教科書検定の処理を早めた場合は、韓国が経済力関係で大会、韓国が経済力関係で大会、韓国が経済力関係で大会、韓国が経済力関係で大会」。

韓国政府は「日本政府が教科書検定の処理を早めた場合は、韓国が経済力関係で大会、韓国が経済力関係で大会、韓国が経済力関係で大会、韓国が経済力関係で大会」。

採択。日本政府は検定を通じて教科書の「わい曲修正」を求め、韓国政府も是正が行われるまで日本大衆文化の追加開放を全面的に見直すよう要求した。

採択。

“日 올바른 역사인식을”

金대통령 오늘 '교과서왜곡' 유감 표명
정부 “강력대응”... 日대사에 우려 전달

정부는 22일 이한동(李韓東) 국무총리 주재로 관계부처 대회의의를 열어, 일본의 역사교과서 왜곡 문제가 한·일 양국간 우호협력 관계에 심각한 손상을 끼칠 수 있는 시안으로 규정하고 일본 정부의 교과서 검정사업이 보편적인 역사 인식에 입각해 객관적으로 이뤄질 수 있도록 범정부 차원에서 강력히 대응해 나가기로 했다.

▶관련기사 3면

김대중(金大中) 대통령은 1일 세종문화회관에서 열리는 3·1절 기념식 치사를 통해 “일본이 올바른 역사인식을 가져주기 바란다”고 언급, 일본의 역사교과서 왜곡

문제에 대해 간접적인 유감을 표명할 방침인 것으로 알려졌다.

김 대통령은 차사에서 “1998년 10월 일본 방문 때 한일 양국이 과거사를 극복하고 미래지향적 관계로 가기로 합의했고, 그 이후 양국 관계는 괄목하게 발전했다”고 지적하고 “역사교과서 문제와 관련, 당시의 합의정신에 따라 올바른 역사인식을 갖고, 미래지향적 협력관계를 가져주기를 바란다”고

언급할 것으로 알려졌다.

앞서 이정민(李廷彬) 외교총장 부 장관은 이날 오전 대라다 대부스케(寺田壽介) 주한 일본대사를 외교총장부로 불러 “일드린 공동 개최, 동아시아 협력 등 양국간 협력을 강화해야 할 중요한 사안에 교과서 왜곡문제가 걸림돌이 돼서는 안 될 것”이라며 한국정부의 우려를 전달했다.

이에 대라다 대사는 “한국의 입장을 충분히 이해하며 이를 한국에 잘 전달하겠다”고 말했다고 외교총장부는 밝혔다.

/釜山總局기자 bebs@chosun.com / 李廷彬기자 jwlee@chosun.com



◇'왜곡 유감' 이정민 외교총장부 장관이 22일 대라다 대부스케(寺田壽介) 주한 일본대사(왼쪽)를 외교부로 불러 일본 역사교과서 왜곡문제가 대한 우리 정부의 입장을 전달하고 있다. /釜山總局기자 jwlee@chosun.com

李廷彬(李廷彬) 外交通商部長官は 22日に寺田壽介駐韓日本大使を外交部に呼び、日韓歴史教科書歪曲に対する我が国政府の立場を伝えた。

① 日 교과서 정면대응 나선 정부

‘조용한 해결’서 U턴 통과뎀 ‘보복조치’ 검토

정부가 22일 일본의 역사교과서 왜곡문제에 대해 범정부적 대응을 강화하기로 한 것은, 이 문제를 방치할 경우 1998년 이후 순방(順訪)중인 한·일 관계가 악화될 수 있다는 판단에 따른 것이다.

정부는 역사교과서 왜곡 문제를 내부적으로 검토한 결과, 현재 위험수위에 도달했으며, 자칫 잘못 대응할 경우 안일(安日) 감정이 더 악화될 수 있다고 보고, 적극 대응하기로 입장을 정했다고 한다.

정부는 그동안 이를 공개적으로 문제삼을 경우, 일본내 우익인사들의 인지를 강화시킨다고 보고 조용한 해결방안을 모색했으나, 관계정에 이르렀다고 판단한 것이다.

김대중(金大中) 대통령도 3·1절 기념사를 통해 이 문제에 대해 분명히 짚고 넘어갈 것으로 알려졌다.

정부 당국자는 “청와대와 외교부의 실무자들은 김 대통령이 이 문제에 대해 언급하지 않은 것이 좋겠다는 의견을 제시했으나, 김 대통령이 일본 정부의 주의를 환기시킬 필요가 있다고 판단한 것으로 한다”고 밝혔다.

이정민(李廷彬) 외교총장부 장관은 22일 전주(全州)를 방문 중인 대라다 대부스케(寺田壽介) 주한 일본대사를 불러 서울 정부총합장사로 불러, 강한 어조로 유감을 표시했다.

정부는 일본의 중학교 역사교과서가 왜곡된 채로 일본 정부 검정을 통과할 경우, 일본의 고등학교 및 대학교 교육에도 영향을 미칠 것을 우려하고 있다. 일본의 학생들이 왜곡된 역사관을 심어줌으로써 장기적으로 한·일관계에 악영향을 끼칠 수 있다는 것이다.

또한, 1992년 일본 교과서 파동 이후 일본정부가 ‘근원적(近元的) 배려’ 원칙을 교과서 검정 기준으로 삼아왔으나, 이번 사태를 계기로 이같은 원칙이 아예 사라지지 않을까 걱정하고 있다.

정부는 이날 회의에서 “단계별로 구체적인 조치를 검토하고 있다”고 밝혀, 왜곡된 역사교과서가 통과될 경우 “보복조치”를 취하겠다는 입장을 분명히 밝혔다.

정부는 그 우선적인 조치로 일본 대중문화 추가개방을 연기하는 방안을 신중히 검토하고 있는 것으로 알려졌다.

그러나 일본의 ‘우익(右翼) 심화 현상’에 따라 마쓰모토(松本) 외무성 차관이 “일본 정부에 대한 압력을 제기하겠다”는 대 정부의 고관이었다.

/서울 22일 연합뉴스 연합뉴스

② '日 우익의 침략美化'

중당국도 거센 반발

역사 왜곡 교과서 문제에 대해 여사(野史)신문과 산케이(産経)신문이 여는 침묵을 지키던 일본 언론들이 22일 본격적인 반응을 보이기 시작했다.

요미우리(読売)신문은 “교과서 검정 결과 조가 발표”라는 기사를 통해 교과서 문제에 대해 입을 열었다. 신문은 현재 검정 중인 교과서가 과거와는 달리 3월 말쯤 검토가 공개될 것이라며 “40곳 가까운 수정을 거쳐 검정에 통과할 가능성이 큰 것으로 전해졌다”고 보도했다.

6대 중앙지 중 하나인 도쿄(東京)신문도 이날 3면 2열면을 할애해 ‘교과서 검정 재인원’이라는 특종 기사를 게재했다. 신문은 한국과 중국의 민감한 반응을 전하면서 “사.역사...”의 교과서는 검정(檢定) 교과서를 완성해 하는 기술을 갖고 있다”고 보도했다.

日 '교과서분쟁' 본격화도

일본 역사 왜곡 교과서 문제에 대한 중국의 입장은 지난 22일 외교부 청와 브리핑에서 주영(朱永) 외교부 대변인이 발표한 내용에 모두 담겨있다. 그는 “일본 우익 단체들이 온갖 공리를 다하여 조작한 역사교과서는 그 목적이 중국사관의 선전과 침략역사의 부흥 및 대항에 있다”고 비판하고, “일본 정부가 역사에 책임을 지는 자세로 이 문제를 직접해 처리하기를 촉구한다”고 밝혔다.

이어 22일 오전 중국인 국가주석은 하이난다오(海南島) 보아오(博愛)에서 나카스네 아사히로(中曾根昭宏) 전 일본 총리와 가진 회담의 말미에서 역사교과서 문제에 대한 우려를 표명, 일본 정부에 대한 압력을 제기했다.

/東京 22일 연합뉴스 연합뉴스

① 「日正しい歴史認識を」
金大統領、今日「教科書歪曲」に遺憾表明
政府「強かに対応」... 日大使に憂慮の意を伝へた。

② 「韓・中の教科書批判は内政干渉にあらずない」
日外務省
(朝鮮日報 2001年3月1日 函)

③ 韓·中 교과서 비판 내정간섭은 아니다

일본 외무성은 22일 왜곡 역사교과서에 대한 한국과 중국의 비판이 내정간섭은 아니라고 밝혔다. 마키타 구니히코(西村康浩) 외무성 아시아 국장은 이날 중의관(中官)과 학위위원회에서 ‘새 역사 교과서’를 만드는 모임’의 역사 교과서에 대한 한국과 중국의 비판이 내정 간섭이라는 일본내 일부 지적에 대해 “내정 간섭으로 보기에는 무리가 있다”는 입장을 밝혔다. 마키타 국장은 “내정간섭은 국제법상 타국이 자유롭게 처리할 수 있게 되어 있는 사항에 개입해 강제적으로 자국에 따르게 하는 것”을 의미한다면서 이같은 견해를 표명했다.

/東京 22일 연합뉴스 연합뉴스

2001.3.1. J.T.

Seoul to step up protests of textbook defending Japan's WWII aggression

Koreans file suits against Japan for wartime slavery

SEOUL (Kyodo) South Korea will step up its campaign to stop Japan from authorizing a history textbook that justifies its wartime aggression against its Asian neighbors, the Foreign Affairs and Trade Ministry said Wednesday.

The decision followed an intra-agency meeting between government ministers and senior officials, including Deputy Prime Minister for Human Resources Han Wan Sang and Foreign Affairs and Trade Minister Lee Joung Binn, according to a statement by the ministry.

Earlier in the day, Foreign Affairs and Trade Minister Lee Joung Binn expressed concern over the issue when he met with Japanese Ambassador to South Korea Terusuke Terada.

"Japan's correct understanding of its history is a prerequisite for building a future-oriented relationship between (South) Korea and Japan," Lee said.

South Korea and China have recently put diplomatic pressure on Japan not to authorize the textbook, compiled by a group of nationalistic history academics who say current history textbooks used at Japanese schools are biased against Japan and ex-

cessively self-denigrating.

On Tuesday, Chinese President Jiang Zemin told visiting former Japanese Prime Minister Yasuhiro Nakasone that Japan should pay "special consideration" to the textbook issue.

Jiang was quoted by Nakasone as saying Tokyo should handle the issue "so as not to damage the friendship between the two countries," indirectly calling upon the Japanese government not to approve the textbook for use in junior high schools.

The proposed textbook portrays Japan's military campaigns during World War II as having had a positive impact in Southeast Asia.

Japanese government officials let it be known last week they would not intervene politically in the screening of a draft of the junior high school history textbook, currently under way by an education ministry panel. Tokyo says it will examine the textbook under its usual screening rules.

During Wednesday's talks with the Japanese envoy, Lee said the history textbook issue should not stand in the way of fostering friendly relations between South Korea and Japan because close cooperation between Seoul and

Tokyo is needed more than ever in various fields, including the joint hosting of the 2002 World Cup soccer finals.

In response to Lee's remarks, Terada said he will convey South Korea's position to the Japanese government.

Later in the day, South Korea's National Assembly adopted a five-point resolution demanding that Japan retract its plan to publish the controversial textbook.

The resolution, adopted at a full assembly session, urged the Japanese government to ensure that the "whitewashing and twisting of historical facts" is remedied in the screening process.

The resolution also urged the South Korean government to reconsider its plan to fully open local markets to Japanese cultural products and also to consider using another appellation for Japan's Emperor in all official documents if Japan goes ahead with its publication of the textbook.

"We strongly warn against Japan's distortion of historical facts in the textbook, which will make Japan internationally isolated, as well as seriously damaging friendly ties and partnership between (South) Korea and Japan.

LOS ANGELES (Kyodo) Former Korean slave laborers on Tuesday filed two class action lawsuits against Japanese firms demanding compensation for unpaid labor during World War II and damages for their suffering.

The suits were filed at the Los Angeles Superior Court against Mitsui & Co., Mitsubishi Heavy Industries Ltd. and group firms. California law allows state courts to hear slave-labor cases even if the plaintiffs are foreign as long as the companies named conduct business in the state.

While the individuals named in the suits are U.S. residents, they represent all Korean nationals who were forced to perform unpaid labor for the two companies or their group firms between 1929 and 1945, according to Barry A. Fisher, an attorney for the plaintiffs.

The lawsuits claim the plaintiffs were removed from their homes, shipped to Japan and forced to work under dangerous conditions without compensation and under threat of abuse and death.

The lawsuits are supported by nongovernmental organizations, including the Los Angeles-based Korean Alliance for WWII Atrocities.

韓国政府「対日」悪化懸念

教科書「憂慮」表明

【ソウル28日＝聯合通信＝】韓国政府が二十八日、日本の歴史教科書問題に関して「憂慮」を表明した。韓国マスコミもまた、検定中の日本の教科書

マスコミに対応批判され

強硬姿勢 迫られる

「対して」「歴史のわい曲」などを批判されていることを受け、政府として明確な立場の表明を迫られたものだ。日韓関係は九八年秋に「日韓共同宣言」を発表して以来、良好な関係が続いており、韓国政府は教科書問題で関係が悪化するのではないかと危惧感を抱いている。

〈本文記事へ〉



28日ソウルで、日本の歴史教科書検定に抗議して、韓国マスコミもまた、検定中の日本の教科書

韓国のマスコミが「新しい歴史教科書をつくる会」(新歴史教科書をつくる会)の教科書(西暦二〇〇〇年)の教科書が、検定を合格する可能性が高まったと受け、韓日の対立問題について「憂慮」している。

「新歴史」の教科書の内容が公式に認められたとされているにもかかわらず、韓国マスコミは昨年秋以来、検定を伴った修正前の教科書の内容を細かく伝え、また、主に朝鮮半島の植民地支配に関する「日韓併合(一九一〇年)を正当化している」「従軍慰安婦問題」の記述が「なやま」を指摘している。この批判が目立つ。李廷煥外相が二十八日、寺田輝夫・駐韓日本大使に対して、日本の検定基準の中、「近隣諸国への配慮」が盛り込まれていることを

指摘して、従来より強い姿勢を見せたのは「韓国政府の対応は生ゆるぎ」(朝鮮日報)とのマスコミの批判にさらされる意味があった。

金大中政権は、昨年秋以降、大型国債が相次いで発行不安定になったために支持率が低下。マスコミを相手にして「新歴史教科書」の検定を開始した。新聞と政府の間で緊張が高まっている。政権の看板である対北朝鮮「包摂政策」については北朝鮮に対して「一方的な歩み」を促している。不透明な民の間に強まった。

野党・ハンナラプ党は二月、政権発足三周年を当たり、「全般的に見れば失敗だった」との厳しい評価を下して、来年の大統領選挙をめぐって政権交代の機会をうかがっている。

二二三日、行政院の張徳龍・陸軍(首相)は両書について立法院(国会)で「ひどい侮辱で事実のわい曲だ」と公式に批判。その後、与野党の女性立法委員が加えて自衛隊・副總統も批判に加わり女性団体は同書の不實を訴える署名運動を行なった。抗議活動も相次いだ。許氏は二十六日「軍方が備っていたかもしない」と韓軍の兵器を晒したが、当局はこれを否認している。

歴史教科書

「正しい認識期待」

韓国 大統領 日本に暗に是正要求

【ソウル1日】名村隆 歴史認識を持つべきを期待した。韓国の金大中大統領は、

一日、一九一九年に日本の統治に抵抗して起った「三一独立運動」の記念式典で演説し、「日本が正しい歴史認識を持つべき、近隣諸国との未来志向的な協力関係を築くべきを期待する」と述べた。日本の歴史教科書検定問題への直接的な言及はなかったものの、選挙前に歴史認識を表明し、暗に是正措置を求めたとも解釈できる。

歴史認識を持つべきを期待する「なご」と語った。今回の金大中大統領の演説は教科書問題には直接触れていないが、良好な日韓関係の持続に気を遣う一方、「正しい歴史認識」を求めるとして日本政府に歴史教科書問題をめぐる対応を暗に要求。同時に対日感情を悪化させる韓国世論にも配慮したものとされている。

内容漏れに

首相不快感

森喜朗首相は一日午前の衆院予算委員会、検定中の特定の中学歴史教科書に「懸念」が表明されていることについて、「われわれすら見る手段も方法もないのに、どうして外に漏れるのか。あってはならないことだ」と述べ、未公表の教科書の内容が外部に漏れていることについて強い不快感を示した。

森喜朗首相は一日午前の衆院予算委員会、検定中の特定の中学歴史教科書に「懸念」が表明されていることについて、「われわれすら見る手段も方法もないのに、どうして外に漏れるのか。あってはならないことだ」と述べ、未公表の教科書の内容が外部に漏れていることについて強い不快感を示した。

演説で金大中大統領は、「一九九八年十月の訪日の際、韓国は過去の歴史の問題を克服し、今後、未来志向関係を構築していくことと合意した」と述べた。その後の森喜朗首相は分断の飛躍的な関係発展を肯定的に評価している」と日韓関係の継続的な発展の重要性を強調。その上で「日本がこのような真摯な精神をもつて正しい

歴史教科書

韓国、日本へ懸念表明

国会でも非難決議採択

【ソウル28日】黒田勝 相は二十八日、寺田輝介駐韓大使を外交通商省に呼び、検定中の特定の歴史教科書について「検定を通過した場合、韓国関係に悪影響を与えることになる」と「懸念」を表明し、日本政府の対応を求めた。

「新しい歴史教科書をつくる会」(西原幹二会長)のメンバーが執筆意に含まれる中学歴史教科書の検定前の内容を、朝日新聞などが報道。検定が終了していないにもかかわらず、中国や韓国は検定への介入姿勢を強めている。

福田康夫官房長官は同日午前の記者会見で、韓国政府が遺憾の意を示していることについて「そういうことであっても、教科書検定基準などに基く教科用図書検定調査審議会の審査を経て、適切に検定が実施されることを考える」と述べた。

韓国ではマスコミが問題になっている教科書について「検定合格図書」として連日、日本批判の報道を展開し反日世論をおおっており、国会でも同日、与野党議員による非難決議案が採択された。

2001. 3. 1
産経

「歴史問題」友好にそぐわない

で発言
防衛庁長官との会談で
中国空軍トップが
八日、中国空軍トップとして初
来日した人民解放軍の劉頌空
軍指令員（上校）と防衛庁で会
談した。この中で劉指令員は
「日中間は本能的にいい方向
にある」としながらも「ときお
り、友好にそぐわないことが出
てくる。それには歴史の問題な
り」

「教科書」意識か
どがあるが、中国は歴史を鎮と
して進む」と述べた。現在、検
定中の中学歴史教科書のことを
念頭においた発言とみられる。
中国政府は、外務省の朱邦造
報道局長が日本政府に特定教科
書の「登場阻止」を要請するな
ど、わが国の教科書検定に対す
る介入姿勢を強めている。

対中韓、当面は静観 「教科書」で
外務省幹部

外務省幹部は二十八日、韓国もまた内容がわからないまのころは何もしよう
検定中の特定の歴史教科書 いものについて言っていない」と述べ、政府とし
に中国や韓国が反発している。韓国は日本の教科書検定は当面、中韓両国に制度
の問題について、「中国も 定制度をよく知っており、」について改めて理解を求め

ることなどはせず、静観す
る考えを示した。
また、中国外務省の朱邦
造報道局長が記者会見で
「侵略を美化した歴史教科
書の登場を阻止する」など
と述べた問題については、
「国際法上の内政干渉には
あたらない」との見解を示
した。



教科書燃やし
教職員らが氣勢
1日、韓国・ソウルで、日本で検定中の歴史教科書の不合格を日本
政府に求め、教科書にみたてたプラカードを焼きながらデモ行進す
る教職員組合員たち 3/1(日)産経(ロイター)

검정 입박 '조용한 해결' 한계

"일 교과서 왜곡 우호훼손" 법정부 차원 공개적 대응

3·1절을 준비 중인 2월28일 정부는 일본 역사교과서 편지에 '조각수'를 의미해 단정했다. 특히 '조용한 해결'을 모색하다 공개적인 강경대응으로 방향을 틀었다.

이런 방향 전환은 일본 우익단체인 '새 역사교과서'를 만드는 모임이 제출한 교과서가 '공부성' 결핍을 통과할 가능성이 높아졌다는 정부 판단에 따른 것으로 보인다. 게다가 검정 통과가 결정되는 시점도 불과 한달 앞으로 다가왔다.

김대중 대통령의 3·1절 경축사는 포괄적으로 일본 역사인식과 문제점을 지적하는 수위가 될 것으로 보이지만, 검정된 교과서가 주저앉아 지난 27일 적정 교과서 편제를 세기

하고 나면 대외면적이어서 일본에 상당한 부담이 될 게 틀림없다.

이런쪽 국무총리 주재로 관계부처 대회의 등을 연 것은 정부의 대외 노력이 외교통상부에서 별장부 차원으로 확대된다는 의미를 띤다. 한-일 두 나라가 각 분야에서 맺고 있는 실질적 관계가 교과서 편제와 영향력 안에 들어와 있음을 보여주는 셈이다.

이정면 외교부 장관이 데라다 데루스케 주한 일본대사를 불러 정부의 뜻을 전달한 것도 외교적으로 대단히 강한 메시지를 담고 있다. 1998년 1월 일본이 한-일 어업협정을 일방적으로 파기한 사례 이후 처음이다. 일부 상 지방에 내리가 있던 데라다 대사를 급기 사정시인 데서도 정부가 단호한 태도를

일출 수 있다.

정부는 이날 일본 시마네현 지시인 스마다 노부요시의 '독모 불법촬영' 발언에도 아랑곳 없이 강경대응을 했다. 정부 당국자는 "지방 자치단체장의 발언에 대해서까지 중앙정부가 대응할 여는 없지만, 때가 되면 우리 뜻을 다시 한번 밝힐다"며 "꼭도는 우리 고 유성정보이며 누가 뭐라 하면 일고도 가지도 두지 않는다"고 못박았다.

정부 당국자는 일본 대정관을 개방 자진포, 한일 교섭 협회 등 이날 통파된 국회 회의안 내용을 두고선 상황을 보면서 수동 여부를 결정하겠다고 했지만, "결의안 자체는 관중 하겠다"고 말했다.

정부가 이처럼 대응 범위의 수위를 강화하

고 나면 것은 기존의 '비공개적인' 노력이 충분한 성과를 거두지 못했음을 입증한다. 여기에 모리 요시로 총리나 외무성이 이 문제가 제대로 목소리를 내기 못할 만큼 복잡하게 돌아가는 일본 내부사정이 작용한 것으로 보인다. 과거 '교과서 왜곡' 때와 달리 양심적 여론 쪽 일본 내부의 제정정치도 고조난 못했다.

정부 당국자는 이런 강경 대응하는 게 더 효과적일 단계로 접어들었고, 이것이 결과적으로 공-일 관계의 불만 기조를 유지하는 데 도움이 된다고 본다"고 말했다. 정부는 앞으로 모든 대응방식이 가능성을 열어두고 일본에 '선택'을 지켜본다는 방침이다.

検定通り) 隠微な解決に限界
 「日の教科書歪曲は友好関係を毀損 法政部のレベルで 公開的に対応」

② '일 교과서' 정부 강력대응

『日教科書』に政府強力対抗

일 교과서 왜곡 편지에 대해 법정부 차원의 관계부처 대회의가 28일 열린 데 이어 김대중 대통령이 직접 3·1절 경축사를 통해 우려를 표명한 것으로 알려지는 등 정부가 강경 대응에 나섰다. 국회는 이날 본회의를 열어 일본 대정관과 우익단체 관련 제정포 등 5개항을 담은 일본 국외의 역사교과서 왜곡 중단 촉구 결의안'을 채택했다. >판까지 본 김대중 대통령은 3·1절 경축사에서 1988년 10월 일본 정부를 통해 교과서를 국외하고 후 나라가 미래지향적 관계로 가기로 합의했던 점을 강조하면서 "한-일 무조건적 협력을 통한 친선에 따라 (일본이) 올바른 역사인식을 따르고 인간 나라들과 미래지향적 협력관계를 발전시켜 후진 기대한다"고 부활 예정인 것으로 전해졌다.

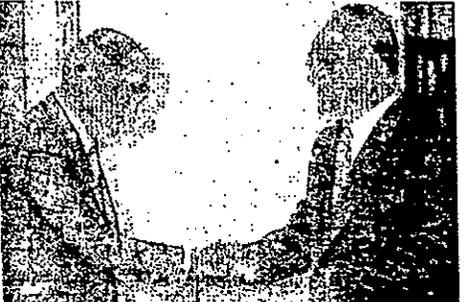
정부는 이날 이헌재 국무총리 주재로 관계부처 대회의를 열어, 국제사회의 보편적 역사인식에 근거해 객관적인 역사교과서 검정이 이뤄지도록 법정부적인 대응을 단계적으로 강구하기로 했다.

현역상 교육부총리, 이정면 외교부 상부 장관, 김대중 대통령상부 장관, 안병우 국무조정실장, 오승근 국경총보처, 양희자 등은 "일본의 교과서 검정"을 강요한 방향으로 처리할 경우 근면 할이 국외의 발전한 한국 주요단체에 상당한 손상을 입힐 수 있다"고 우려를 표명했다.

김대통령 3·1절 기념사 통해 우려 표명 일 대사에 항의...국회 '시정' 결의안

이정면 장관은 이날 오후 데라다 데루스케 주한 일본대사를 외교통상부 불러 우리 정부의 공식적인 우려를 전달했다.

이 장관은 면담에서 "98년 한-일 경신협정에서 비롯된 한-일 파트너십 공동선언이 전방위적 차이를 파기사에 대한 올바른 인식이 미래지향적인 양국관계 발전의 기본 전제"라



28일 오후 이헌재 국무총리 주재로 관계부처 대회의가 열린 모습. 이헌재 국무총리 주재로 관계부처 대회의가 열린 모습. 이헌재 국무총리 주재로 관계부처 대회의가 열린 모습.

고 지적하고, 일본 정부가 정정하고 신중하게 대응해줄 것을 촉구했다. 특히 이 장관은 "일본이 국제사회의 존경을 받는 구성원으로서 보편적 역사인식에 입각한 객관적 검정을 실시하는 것이 양국관계 발전에 이바지하는 자의의 마르를 위해 물론 일"이라고 강조했다.

이에 대해 데라다 대사는 "아직 교

과서 검정작업 결과가 나온 상황이 아니다"라며 "일본 정부는 한-일 의사인이 대해 지난 98년 무라야마 총리의 '사하' 담화와 한-일 파트너십 공동선언의 취지를 견지하고 있다"고 말했다고 외교부가 전했다.

백승수 비서관 기자 seo@khan.co.kr

중장제민도 "우려"

일 "한중 반발 감십 아니다"

[도쿄=오마이 뉴라인] 장제민 중국 국가주석은 27일 일본 우익단체 '새 역사교과서'를 만드는 모임이 제작해 본 부상에 검정을 신청한 중국도 역사교과서의 편제에 "중국과 일본 양국의 우호관계가 악화되지 않도록 각별한 배려를 바란다"고 중국을 방문 중인 나가소에 아사히TV 전 일본 총리에게 요청했다고 일본 언론들이 27일 보도했다.

일본 외무성은 이날 "만드는 모임"의 역사교과서 검정과 관련한 한국-중국과의 변별은 "4월간담"이라고 보기에 어느 무리가 없다"는 견해를 밝혔다. 마타다 구니히코 외무성 아시아 국장은 총이전 국무차관취임에서 발언을 통해 "내閣간담은 국제정상 다른 나라가 자유롭게 처리할 수 있게 돼 있는 시점에 개발에 단계적으로 상대국을 자극의 의사에 따르게 하는 것"을 뜻한다"며 역사교과서에 대해 주변국과 협정은 아예 해당하지 않는다는 인식을 나타냈다. chn@khan.co.kr

針線領. 3.1節紀政辭を通じ 憂慮を表明
 日本に便に抗議 一国会は 是正」決議案

寫: 28日午後、李治比 外交通部長官に、日本歴史教科書歪曲に對する 政府の憂慮を伝へる為に寺田輝介 駐日韓大使を急遽呼出、 握手を(2)。

- (1) 北指し新聞 2001年 3月1日 綜合面)
- (2) 北指し新聞 2001年 3月1日 1面)

“日 올바른 역사인식을”

김대중(金大中) 대통령은 오늘 ‘교과서왜곡’ 유감 표명
정부 “강력 대응”... 日대사에 우려 전달

정부는 28일 이만동(李萬東) 국무총리 주재로 관계부처 대책회의를 열어, 일본의 역사교과서 왜곡 문제가 한-일 양국간 우호협력 관계에 심대한 손상을 끼칠 수 있는 사안으로 규정하고 일본 정부의 교과서 검정작업이 보편적인 역사 인식에 일각해 각관적으로 이뤄질 수 있도록 행정부 차원에서 강력히 대응해 나가기로 했다.

▶관련기사 3면

김대중(金大中) 대통령은 1일 세종문화회관에서 열리는 3·1절 기념식 차사를 통해 “일본이 올바른 역사인식을 가져주기 바란다”고 언급, 일본의 역사교과서 왜곡

문제에 대해 간접적인 유감을 표명할 방침인 것으로 알려졌다.

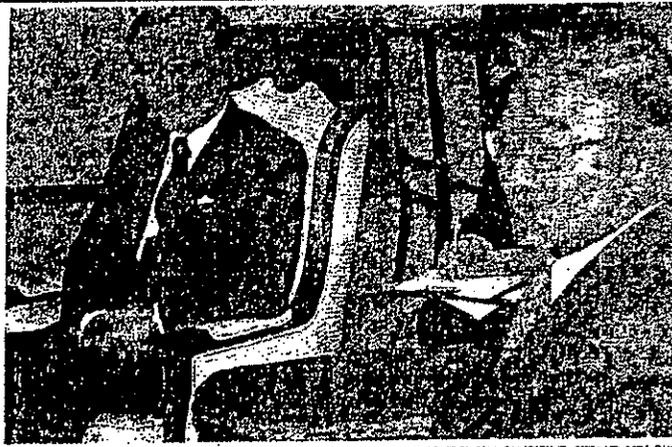
김 대통령은 차사에서 “1998년 10월 일본 방문 때 한일 양국이 과거 기사를 극복하고 미래지향적 관계로 가기로 합의했고, 그 이후 양국 관계는 괄목하게 발전했다”고 지적하고 “역사교과서 문제와 관련, 당시의 합의정신에 따라 올바른 역사인식을 갖고, 미래지향적 협력관계를 가져주기를 바란다”고 언급할 것으로 알려졌다.

언급할 것으로 알려졌다.

앞서 이정민(李廷彬) 외교총장 부 장관은 이날 오전 데라다 대부스케(寺田壽介) 주한 일본대사를 외교공상부로 불러 “일드립 공동 개최, 동아시아 협력 등 양국간 협력을 강화해야 할 중요한 사안에 교과서 왜곡 문제가 걸림돌이 되어서는 안 될 것”이라며 한국 정부의 우려를 전달했다.

이에 데라다 대사는 “한국의 입장을 충분히 이해하며 이를 본국에 잘 전달하겠다”고 말했다고 외교공상부는 밝혔다.

▲관련기사 3면 / 李萬東기자 yw@chosun.com / 李萬東기자 yw@chosun.com



◇‘왜곡 유감’ 이만동 외교공상부장관이 28일 데라다 대부스케(寺田壽介) 주한 일본대사(왼쪽)를 외교부로 불러 일본 역사교과서 왜곡문제에 대한 우리 정부의 입장을 전달하고 있다. /뉴스팀기자 yw@chosun.com

① 日 교과서 정면대응 나선 정부

‘조용한 해결’서 U턴 통과면 ‘보복조치’ 검토

정부가 28일 일본의 역사교과서 왜곡문제에 대해 행정부처 대응을 강화하기로 한 것은, 이 문제를 감시할 경우 1998년 이후 수렴(順應) 중인 한-일 관계가 악화될 수 있다는 판단에 따른 것이다.

정부는 역사교과서 왜곡 문제를 내부적으로 검토한 결과, 현재 위급수위에 도달했으며, 자칫 잘못 대응할 경우 반일(反日) 감정이 더 악화될 수 있다고 보고, 적극 대응하기로 입장을 정했다고 한다.

정부는 그동안 이를 공개적으로 문제삼을 경우, 일본내 우익인사들의 입장을 강화시킨다고 보고 조용한 해결방안을 모색했으나, 한계점에 이르렀다고 판단한 것이다.

김대중(金大中) 대통령도 3·1절 기념사를 통해 이 문제에 대해 분명히 경고할 것으로 알려졌다.

정부 당국자는 “한일간의 외교부의 실무자들은 김 대통령이 이 문제에 대해 언급하지 않은 것이 좋겠다는 의견을 제시했으나, 김 대통령이 일본 정부의 주의를 환기시킬 필요가 있다고 판단한 것으로 보인다”고 밝혔다.

이정민(李廷彬) 외교공상부 장관은 28일 전주(全州)를 방문 중인 데라다 대부스케(寺田壽

介) 주한 일본대사를 불러 서울 정부총재청사로 불러, 강한 어조로 유감을 표시했다.

정부는 일본의 중학교 역사교과서가 왜곡된 경우, 일본의 고등학교 및 대학교 교육에도 영향을 미칠 것을 우려하고 있다. 일본의 학생들에게 왜곡된 역사관을 심어줌으로써 장기적으로 한-일관계에 악영향을 끼칠 수 있다는 것이다.

또한, 1992년 일본 교과서 파동 이후 일본정부가 ‘근원적국(新元祖國) 배려’ 원칙을 교과서 검정 기준으로 삼았으나, 이번 사태를 계기로 어긋난 원칙이 이에 사리지지 않음에 걱정하고 있다.

정부는 이날 회의에서 “단계별로 구체적인 조치를 검토하고 있다”고 밝히며, 왜곡된 역사교과서가 통과될 경우 ‘보복조치’를 취하겠다는 입장을 분명히 밝혔다.

정부는 그 우선적인 조치로 일본 대중문화 추가 검열을 언급하는 방안을 상정해 검토하고 있는 것으로 알려졌다.

그러나 일본의 ‘우익(右翼) 신화 헌상’에 따라 파생중인 역사교과서 왜곡문제를 본질적으로 제어할 방법이 마땅치 않다는 데 정부의 고민이 있다.

② 日 우익 침략 美化

중당국도 거센 반발

역사 왜곡 교과서 문제에 대해 아시아(朝日)신문과 산케이(産経)신문 외에는 침묵을 지키던 일본 언론들이 28일 본격적인 반발을 보이기 시작했다.

요미우리(讀賣)신문은 “교과서 검정 결과 조기 발표”라는 기사를 통해 교과서 문제에 대해 입을 열었다. 신문은 현재 검정 중인 교과서가 과거와는 달리 3월 발표 전까지 공개될 것이라며 “40곳 가까운 수정을 거쳐 검정이 통과될 가능성이 큰 것으로 전해졌다”고 보도했다.

6대 중당시 중 하나인 도쿄(東京)신문도 이날 3면 1면을 할애해 “교과서 변경 제안엔 우리”라는 특집 기사를 게재했다. 신문은 한국과 중국의 민감한 반응을 전하면서 “새 역사”의 교과서는 편집(編輯) 교과서를 연상케 하는 기운을 담고 있다”고 보도했다.

日 ‘교과서분쟁’ 본격 보도

일본 역사 왜곡 교과서 문제에 대한 중국의 입장은 지난 22일 외교부 정책브리핑에서 주원짜오(朱雲鵬) 외교부 대변인이 발표된 논평에 모두 담겨있다. 그는 “일본 우익 단체들이 온갖 공리(公理)를 다하여 조작한 역사교과서는 그 목적이 한국사관의 선전과 침략에서의 부정 및 왜곡에 있다”고 비판하고, “일본 정부가 역사에 책임을 지는 자세로 이 문제를 적절한 처리하기를 촉구한다”고 밝혔다.

이이 27일 오전 장쩌민 국가주석은 하난다오(何南道) 보아오(郝震)에서 나가스네 아쓰리호(中曾根康弘) 전 일본 총리의 가진 의단의 밑에서 역사교과서 문제에 대한 우려를 표명, 일본 정부에 대한 압박을 내거시켰다.

▲관련기사 3면 / 北京=池海瀾(池海瀾) yw@chosun.com

日外務省は李萬東(李萬東) 外交通商部長官は28日に寺田(寺田) 駐韓日本大使を外交部に呼び、日本の歴史教科書歪曲に対する我が国政府の立場を伝えた。

- ① 「日正しい歴史認識を」
金大總統、今日「教科書歪曲」に遺憾を表明、政府「強力対応」... 日大使に憂慮の意を伝えた。
- ② 「韓・中の教科書批判は内政干渉にあらずない」
日外務省
(朝鮮日報 2001年3月1日 西)

③ 韓·中 교과서 비판 내정간섭은 아니다

日 외무성
일본 외무성은 27일 왜곡 역사교과서에 대한 한국과 중국의 비판이 내정간섭은 아니라고 밝혔다.

마키타 구나히코 외무성 아시아 국장은 이날 중의원 문화과학위원회에서 ‘새 역사 교과서를 만드는 모임’의 역사 교과서에 대한 한국과 중국의 비판이 내정 간섭이라는 일본내 일부 지적에 대해 “내정 간섭으로 보기에서는 무리가 있다”는 입장을 밝혔다. 마키타 국장은 “내정간섭은 국제법상 타국이 자유롭게 처리할 수 있게 돼 있는 사항에 개입해 강제적으로 자국에 따르게 하는 것”을 의미한다면서 야박한 견해를 표명했다.

▲관련기사 3면 / 東京=大前(大前) yw@chosun.com

- ① 日教科書へ全面対応にのり出した政府
『静かな解決』からターン
通過は「報復措置」検討
- ② 「日石炭の侵略美化」
中国が強く反発
日「教科書紛争」本格的に激化
(朝鮮日報 2001年3月1日 3面)

① 日教科書の歪曲中絶
 従求(追求)に与野の
 106名が決議案を採択

(統一外交通商委員及び
 与野の議員 106名が日本の
 歴史教科書歪曲の動きに
 抗議に提出した
 決議案を採択した)

② 日本の知識人 16名が
 歴史の歪曲に反対声明

③ 日歪曲教科書が
 採択されたら政府は
 再修正を要求するとも

① 일 교과서 왜곡중단 촉구 여야 106명 결의안 채택

통의총위, 소파 비준동의안 가결도



공공주의 대의의
 일부의 해외출판
 군사대극화 반대
 민주주의 민족통일 전국연합 회원들이 27일 오전 일본대사관이 있는 서울 세종로 교보빌딩 1층에서 일본 역사교과서의 왜곡에 항의하는 서한을 읽고 있다.

김정호 기자 hirod@hani.co.kr

② 일 왜곡교과서 채택면 정부, 재수정 요구키로

정부는 일본 무의단체가 만든 역사 교과서 채택 움직임에 대해 김대중 대통령이 다음달 1일 '국민과의 대화'에서 우려를 공식 표명하는 방안을 신중히 검토하고 있는 것으로 알려졌다.
 또 정부는 역사적 사실을 명백히 왜곡한 교과서가 문부성 검정을 통과할 경우 재수정을 요구하는 등 강력히 대응하기로 내부 방침을 정했다.
 정부 당국자는 28일 "1988년 왜곡된 역사 교과서가 문부성 검정을 통과한 뒤 국제사회의 압력에 못이겨 재수정된 사례가 있다"고 상기시킨 뒤 역사 왜곡 교과서가 문부성 검정

을 통과할 경우 불체력 운동 등 소극적인 대처가 아니라 주변국과 더불어 강력한 외교적 대응을 할 방침임을 밝혔다.
 그는 또 "일본 문부성 검정결과가 나올 때까지는 교과서 내용을 알 수 없지만 최대한 우리측 의견을 전달하도록 힘쓰고 있다"며 "검정을 통과한 뒤에는 교과서의 내용을 보고 대응수위를 결정할 것"이라고 말했다.
 일본은 82년과 86년 문부성 검정을 통과한 교과서를 각각 아베의 같은해 재수정된 바 있다.
 박승현 기자 pio@hani.co.kr

국회는 27일 재경위, 법사위, 통의총위, 여결총위 등 8개 상임위원회를 열어 결의안과 법안심의를 했다.
 통의총위교총상위는 이날 주한주둔 군지위협정(SOFA) 개정안 비준동의안을 표결처리해 찬성 9명, 반대 2명, 기권 1명으로 가결했다. 김원웅(한나라당), 이창복 의원(민주당)이 반대표를 던졌고, 서정원 의원(한나라당)은 기권했다. 통의총위는 또 여야의원 106명이 일본의 역사교과서 왜곡 움직임에 항의해 제출한 결의안을 채택했다.

건설교통위는 자본금 500억원 이상 일 경우 건교부 인가를 얻어 부동산 투자회사를 설립할 수 있도록 하는 내용의 부동산 투자회사법을 통과시켰다. 이 법은 부동산투자회사가 투자자들로부터 모은 자금을 부동산의 취득, 관리, 개량, 처분, 개발, 임대차 및 유가증권 매매에 투자할 수 있도록 했다. 법사위는 사법시험 관공기관을 행정자치부에서 법무부로 변경하고, 기존 정원제의 불을 유지하는 내용의 사법시험법안을 표결처리해 가결했다. 이 표결에는 11명의 의원이 찬성했으나 조순형(민주당), 김용관 의원(한나라당)은 반대했고, 권정배 의원(민주당)은 기권했다.

그러나 법조인 증원을 통한 법률서비스 제고가 필요하며 정원제 폐지를 주장해온 시민단체측은 "사법개혁 후퇴"라며 강력히 반발하고 있어 논란이 예상된다.
 이에 앞서 3당 원내총무는 한나라당이 단독으로 요구한 219회 임시국회를 다음달 2일부터 열어 일단 10일까지 4공회와 본회의는 8일과 10일 열기로 합의했다.
 임석규 기자 sky@hani.co.kr

③ 일본 지식인 16명 역사왜곡 반대성명

도쿄-오래규 특파원] 와다 하루키(도쿄대 명예교수), 아라이 신이치(일본전쟁책임센터 대표), 운노 후쿠주(메이지대 교수) 등 일본 지식인 16명은 27일 후소사의 왜곡된 역사교과서와 관련한 성명을 내어, "정부는 문제의 교과서가 검정을 통과한다고 해도 만약 침략과 식민지 지배를 미혹하는 것 같은 기술이 남아 있다면 책임을 지고 재수정을 요구해야 한다"고 촉구했다.
 ohtak@hani.co.kr

(① ② 11월 28日 2面)
 (③ 11월 27日 1面)

2001. 3. 2. J. 7.

Ministry approval likely for revisionist textbook

The Education Ministry will probably ignore strong protests from South Korea and China and approve a controversial junior high school history textbook reportedly sympathetic toward Japan's wartime activities in neighboring Asian countries, ministry sources said Thursday.

The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology is expected to recommend the textbook's approval this month to an Education Ministry panel tasked with screening school texts, the sources said.

The ministry reportedly decided to approve the textbook draft after the author and publisher revised more than 130 items in accordance with requests from the panel.

The panel sent the draft back to the publisher in December with recommended changes that "should show consideration from the viewpoint of international understanding and cooperation in dealing with facts in modern and contemporary history concerning neighboring Asian countries," according to the sources.

The original draft submitted in April referred to the Pacific war (December 1941 — August 1945) as the Greater East Asia War, or "Dai Toa Senso," the term officially used by Japan during the war.

It also gave inadequate coverage to Japan's colonization of the Korean Peninsula and did not mention that Koreans were forced to learn Japanese and be loyal to the Japanese Emperor.

The original draft justified Japan's invasion of Southeast Asia by saying victories over the Western powers there allowed countries in the region to achieve independence in the postwar period.

The draft, written by a group of scholars, was submitted to the ministry panel for screening in April for use

in the 2002 school year, which begins in April 2002. Drafts of eight junior high school history textbooks, including the one in question, are currently being screened.

The group of scholars was set up in 1997 and is led by Kanji Nishio, a professor at the state-run University of Electro-Communications. The group contends that Japanese history textbooks are biased and marked by self-flagellation and demands the elimination of descriptions of wartime "comfort women."

The Education Ministry screens new textbook drafts about once every five years. The panel reviews the drafts to ensure they meet curriculum guidelines and that they contain what the government judges to be appropriate vocabulary and expressions.

After the review, the panel issues suggestions and comments on the basis of which the publishers make their own adjustments. The panel determines whether to approve the drafts on the basis of the revised texts.

Kim criticizes text

SEOUL (Kyodo) South Korean President Kim Dae Jung urged Japan on Thursday to face up to the facts of its history and enhance friendly ties with its Asian neighbors.

Kim's remarks came during the day's annual ceremony to commemorate the Korean people's uprising against Japanese colonial rule on March 1, 1919. He was apparently referring to a junior high school history textbook that justifies Japan's wartime activities in its Asian neighbors, which Tokyo is currently considering authorizing.

"I hope Japan properly acknowledges its history and devotes itself to further developing future-looking and friendly relations with its Asian neighbors," Kim told the annual ceremony in the country's capital.

2001.3.2. 考松(夕)

南サハリンの朝鮮人

「日本は一時帰国資金を」

3/2 '01 考松(夕) 支援対象外 総領事館前で集会

政府に要求を突きつけた形
と見られた。...
在サハリン日本総領事館
は二月二十九日に出張駐在
官事務所から、格上げさ
れたばかりだった。

日本政府は「日本は一時帰国資金を」
と、在サハリン朝鮮人への
支援プログラム「プロジェクト」は、
大韓赤十字社が帰国支援の
対象者と認めた朝鮮人に対
し、日本側が家族費用など
を援助するシステムとなっ
ており、その子供も帰国
する条件から外れた人々は
一時的には帰国費に帰国の
支援対象と認められず、来
るのが難しくなっている。
しかし、一日の抗議集会
の参加者の中には、一九一
〇年に帰国を併合した日本
の「非」を改めてむし返
し、帰国の意思を表明した
サハリンでの生活を保護さ
せる資金は、日本に負担

【モスクワ一日】高木桂
【モスクワ一日】高木桂
は、日本の統治時代に
移住させられた朝鮮人の家
族ら約百人が一日、ユジン
サハリンスクの日本総領事
館前で、帰国への永住ある
いは一時帰国のための資金
負担を日本政府に求める抗
議集会を開いた。一九九一
年のソ連崩壊後、日本政府
は在サハリン朝鮮人の国籍
の財政支援をしてきた
が、支援対象者を凍結して
いる韓国の大韓赤十字社の
条件から外れた人々が、同
日の「日本の『主権』抗
議集会」に「日本は一時

社説

や

日本は思想の多様性許容の国だ

日本国憲法「第21条第1項」は「思想、宗教、信条、言論、出版、その他の表現の自由」を保障している。これは、日本が「思想の多様性を許容する国」であることを示している。この憲法は、戦後民主主義の基盤となっており、日本社会の発展を支えている重要な柱である。

この憲法は、戦後民主主義の基盤となっており、日本社会の発展を支えている重要な柱である。戦後民主主義とは、戦後日本が経験した苦難を乗り越え、平和と民主主義を追求する道義を指す。この道義は、日本国憲法に embodied されており、日本社会の発展を支えている重要な柱である。

日本国憲法「第21条第1項」は「思想、宗教、信条、言論、出版、その他の表現の自由」を保障している。これは、日本が「思想の多様性を許容する国」であることを示している。この憲法は、戦後民主主義の基盤となっており、日本社会の発展を支えている重要な柱である。

この憲法は、戦後民主主義の基盤となっており、日本社会の発展を支えている重要な柱である。戦後民主主義とは、戦後日本が経験した苦難を乗り越え、平和と民主主義を追求する道義を指す。この道義は、日本国憲法に embodied されており、日本社会の発展を支えている重要な柱である。

歴史教科書

日本国憲法「第21条第1項」は「思想、宗教、信条、言論、出版、その他の表現の自由」を保障している。これは、日本が「思想の多様性を許容する国」であることを示している。この憲法は、戦後民主主義の基盤となっており、日本社会の発展を支えている重要な柱である。

この憲法は、戦後民主主義の基盤となっており、日本社会の発展を支えている重要な柱である。戦後民主主義とは、戦後日本が経験した苦難を乗り越え、平和と民主主義を追求する道義を指す。この道義は、日本国憲法に embodied されており、日本社会の発展を支えている重要な柱である。

日本国憲法「第21条第1項」は「思想、宗教、信条、言論、出版、その他の表現の自由」を保障している。これは、日本が「思想の多様性を許容する国」であることを示している。この憲法は、戦後民主主義の基盤となっており、日本社会の発展を支えている重要な柱である。

この憲法は、戦後民主主義の基盤となっており、日本社会の発展を支えている重要な柱である。戦後民主主義とは、戦後日本が経験した苦難を乗り越え、平和と民主主義を追求する道義を指す。この道義は、日本国憲法に embodied されており、日本社会の発展を支えている重要な柱である。

2001.3.2

産経(夕)

教科書検定

「主権侵害させぬ」

近隣諸国条項 外務副大臣が明言

外務省の権限を土師副大臣は「主権の通り」と述べ、昨日の衆院予算委員会(法務、外務、第三分科会)で、近隣諸国への配慮をうたった教科書検定基準の「近隣諸国条項」について、質問者の西村眞悟氏(自由党)が「国内規定は、海外に、対外的な影響を及ぼさない」と指摘したのに対し、

「主権を侵害させない」とは、日本、中国、韓国、北朝鮮の検定中の特定の中華歴史教科書の内容(未公表)に「歴後」を説明したり、「特別の認識」を求めている」として、「国内規定は、海外に、対外的な影響を及ぼさない」とは、近隣諸国では日本国の主

権の領域には入り込んでいないと述べ、主権を侵害させない」と説明した。

また、中国、韓国、北朝鮮の検定中の特定の中華歴史教科書の内容(未公表)に「歴後」を説明したり、「特別の認識」を求めている」として、「国内規定は、海外に、対外的な影響を及ぼさない」とは、近隣諸国では日本国の主

権の領域には入り込んでいないと述べ、主権を侵害させない」と説明した。

また、中国、韓国、北朝鮮の検定中の特定の中華歴史教科書の内容(未公表)に「歴後」を説明したり、「特別の認識」を求めている」として、「国内規定は、海外に、対外的な影響を及ぼさない」とは、近隣諸国では日本国の主

権の領域には入り込んでいないと述べ、主権を侵害させない」と説明した。

また、中国、韓国、北朝鮮の検定中の特定の中華歴史教科書の内容(未公表)に「歴後」を説明したり、「特別の認識」を求めている」として、「国内規定は、海外に、対外的な影響を及ぼさない」とは、近隣諸国では日本国の主

権の領域には入り込んでいないと述べ、主権を侵害させない」と説明した。

また、中国、韓国、北朝鮮の検定中の特定の中華歴史教科書の内容(未公表)に「歴後」を説明したり、「特別の認識」を求めている」として、「国内規定は、海外に、対外的な影響を及ぼさない」とは、近隣諸国では日本国の主

「主権の通り」と述べ、昨日の衆院予算委員会(法務、外務、第三分科会)で、近隣諸国への配慮をうたった教科書検定基準の「近隣諸国条項」について、質問者の西村眞悟氏(自由党)が「国内規定は、海外に、対外的な影響を及ぼさない」と指摘したのに対し、

「主権を侵害させない」とは、日本、中国、韓国、北朝鮮の検定中の特定の中華歴史教科書の内容(未公表)に「歴後」を説明したり、「特別の認識」を求めている」として、「国内規定は、海外に、対外的な影響を及ぼさない」とは、近隣諸国では日本国の主

権の領域には入り込んでいないと述べ、主権を侵害させない」と説明した。

また、中国、韓国、北朝鮮の検定中の特定の中華歴史教科書の内容(未公表)に「歴後」を説明したり、「特別の認識」を求めている」として、「国内規定は、海外に、対外的な影響を及ぼさない」とは、近隣諸国では日本国の主

権の領域には入り込んでいないと述べ、主権を侵害させない」と説明した。

また、中国、韓国、北朝鮮の検定中の特定の中華歴史教科書の内容(未公表)に「歴後」を説明したり、「特別の認識」を求めている」として、「国内規定は、海外に、対外的な影響を及ぼさない」とは、近隣諸国では日本国の主

権の領域には入り込んでいないと述べ、主権を侵害させない」と説明した。

また、中国、韓国、北朝鮮の検定中の特定の中華歴史教科書の内容(未公表)に「歴後」を説明したり、「特別の認識」を求めている」として、「国内規定は、海外に、対外的な影響を及ぼさない」とは、近隣諸国では日本国の主

権の領域には入り込んでいないと述べ、主権を侵害させない」と説明した。

また、中国、韓国、北朝鮮の検定中の特定の中華歴史教科書の内容(未公表)に「歴後」を説明したり、「特別の認識」を求めている」として、「国内規定は、海外に、対外的な影響を及ぼさない」とは、近隣諸国では日本国の主

権の領域には入り込んでいないと述べ、主権を侵害させない」と説明した。

また、中国、韓国、北朝鮮の検定中の特定の中華歴史教科書の内容(未公表)に「歴後」を説明したり、「特別の認識」を求めている」として、「国内規定は、海外に、対外的な影響を及ぼさない」とは、近隣諸国では日本国の主

「歴後」を示したり、「特別の認識」を求めている」として、「国内規定は、海外に、対外的な影響を及ぼさない」とは、近隣諸国では日本国の主

権の領域には入り込んでいないと述べ、主権を侵害させない」と説明した。

また、中国、韓国、北朝鮮の検定中の特定の中華歴史教科書の内容(未公表)に「歴後」を説明したり、「特別の認識」を求めている」として、「国内規定は、海外に、対外的な影響を及ぼさない」とは、近隣諸国では日本国の主

権の領域には入り込んでいないと述べ、主権を侵害させない」と説明した。

また、中国、韓国、北朝鮮の検定中の特定の中華歴史教科書の内容(未公表)に「歴後」を説明したり、「特別の認識」を求めている」として、「国内規定は、海外に、対外的な影響を及ぼさない」とは、近隣諸国では日本国の主

모리 '외교항의 유감'

한국과 중국의 항의에도 불구하고 일본 정부는 우익 진영이 신랄한 공격과 역사교과서 수정안을 이끌 말 걸음에 별다른 반발이 없으므로 1일 알려졌다. 또 모리 요시로(鳩山) 총리는 이날 김경과 정 중대 있는 교과서가 외부에 유

감에 외국으로부터 항의가 제기되는 데 대해 '매우 유감'이라고 말했다. >관련기사 5면

일본 공영방송 NHK방송과 야이치(朝日) 신문은 이날 '문부 과학성은 신랄한 공격과 역사교과서 진부를 검정 통과시키기로 했다'고 전했다. /東京=最大新聞社

(朝日新聞) 2011년 3월 30일

① 日, 歪曲教科書を全合格方針

森「外国の抗議」に遺憾

② 日 新教科書「歪曲部分」

『侵略』を『進出』...慰安婦削除

修正指示で「殆ど」受容範囲内

関東大虐殺に用いた部分、一部消滅

南京大虐殺 縮小・歪曲

既存の7冊教科書は『侵略』をそのまゝ存置

写経説明:

3・1節でお知らせの丸鐘路区夕アツル公園(旧称:ハコウ公園)で開かれた「慰安婦精神 記念決起大会」で、太平洋戦争犠牲者追悼委員会を立ち上げ、日本の教科書歪曲の中断と強制徴用犠牲者の肖像写を要求し、日章旗と明仁天皇(現)の肖像を掲げました(21日)

「침략」을 「진출」... 위안부 삭제 수정지시 거의 수용안해

교육 기금도 물의를 빚고 있는 역사 교과서들에 대해 일본 정부가 검정 통과 방침을 밝힌 것으로 전해진 가운데, 문체 부원들이 일파나 수정된 지에 관심이 모아지고 있다.

두 차례 수정 지시를 거친 교과서들에 담긴 내용은 아직 공개되지 않고 있으며, 문부과학성은 언론의 질문에 "답변할 수 없다"는 말로 일관하고 있다. 문부 장관 장관이 끝나 장관사에 보내는 8월 말까지는 누구에게도 공개하지 않는다는 방침이다.

신랄한 교과서들은 단호하게 수정할 수 없는 내용들이었다. 우선 8개 교과서 편찬에서 '침략'이라는 용어가 '진출'로 바뀌었다. 중국 위안부 기금도 모두 삭제됐다. 권동대지진 부분은 일부 사라졌으며, 난징 대학살에 대한 기금도 축소됐다.

교과 문제가 된 '새 역사 교과서 편찬은 모임'의 교과서는 '외국' 정도가 아니라 '중국사관(國庫史觀)'에 맞춰 아예 역사를 만들었다. "중국 병합은 동아시아를 안정시키는 정책으로서 구미 열강의 지지를 받았다..." (일본어)이었던 문구도 삭제된 것은 아니었다. 근대사관 아니다. "4세기 백제 요청을 받아 조선에 출병, 빈도 남부

관동대지진 부분 일부 없애
난징대학살 축소·외국
기존 7종은 '침략' 그대로 둘듯

와 일치하는 지에 대해 설명을 곁들였다. 이곳에 설치되면 우리 나라 거점을 '일파 일본부'라고 불렀다. "고구려-백제-신라가 일본에 조공을 했다" "왜구(倭寇)에는 조선인도 많이 포함되어 있었다"는 식으로 교과서부터 현대까지 온통 일본 제국주의와 한국사관을 가르친 책이다. 그 밖에도 문부과학성은 "자신 있다"는 표정이다. ▲근린조항을 폐지는 기술은 없다 ▲기문에 따른 영락연의가 바뀌었다 ▲출판사가 신의와 수정 의견에 따라 문제가 없어졌다 ▲'새 역사 교과서 편찬은 모임'의 경우 140곳 정도 수정이 이뤄져 변경하겠다고 하고 있다.

과거 '침략' 진출' 부분 때문에 외교 마찰을 빚었고 '근린조항'이 실린 만큼 이 부분에 대한 기술이 수정되지 않고는 문부성이 스스로를 차기 힘들다. 따라서 기존 7종 교과서에 '침략'이라는 용어는 남았을 것으로 보인다. /東京=最大新聞社



◇ 日 규탄대회 31일 오후 서울 용산구 한남공원 앞에서 열린 '특별집회' 기념 촬영이다. 이날은 대량학살의 희생자 유족, 독립을 이룬 의교사, 교육자, 언론인, 정치인, 예술인, 학생 등이 일본 교과서 왜곡과 강제징용, 위안부 묘사 등을 요구하며 일제강점기와 아카후토 문화를 규탄하고 있다. /東京=最大新聞社

「歴史教科書問題で 主権の侵害は受けたい」 日政府、検定原則を再確認 河野外相「韓中の要求を考慮」

日정부, 검정원칙 재확인
고노외相 「韓中 요구 고려」

일본 정부는 2일 교과서 문제에 대해 외국으로부터 주권 침해를 받지 않겠다고 하며, 한국 정부 등의 항의에도 불구하고 정치적 기압을 받지 않을 방침임을 표명했다. >관련기사 11면

과치후라 노부타카(河野廣平) 일본 문부과학성은 2일 회의실에서 "역사적 사실을 어떻게 설정하는 것인지를 출판사와 판단"이라며 "출판사가 어떤 역사를 지니고 있는지 여부, 그것이 좋은 것인가 나쁜 것인가를 판단하는 일은 사상·신념·학문의 자유에 관한 것"이라고 밝혔다. 그는 또 "검정기관에는 근원적국을 배려하는 용적이 있는 만큼 여기에 일각에서 검정작업을 벌이고 있다"고 말하며, 정치적 색채가 배제된 상태에서 오로지 검정기준에 맞춰 검정작업을 벌였다는 원칙을 재확인했다.

고노 요헤이(河野洋平) 일본 외상은 그러나 정확히 역사교과서 검정기준과 관련해 한국·중국 등의 요구사항이 고려될 것이라고 말했다고 보도했다. 그는 외상은 교과서 검정기준에 언급에 관한 조항이, 포함되어있는 만큼 과거 경험을 토대로 볼 때, 출판된 교과서가 안을 아닐 것으로 한다고 말했다고 통신은 전했다. /東京=最大新聞社

(朝日新聞) 2011년 3월 30일

「歴史教科書問題で」

主権の侵害は受けたい

日政府、検定原則を再確認

河野外相「韓中の要求を考慮」

(韓国政府などの抗議にも拘わらず) 政治的介入をしない方針を表明

日어문 "우리식 교과서 검정제 간섭말라"

외국의 비판에 반발



한국과 중국 정부가 교과서 문제에 대해 공식 발언하고 나섰지만, 일본에서는 오히려 '반발' 목소리가 커지고 있다.

모리 요시로(鳩山) 일본 총리는 김대중(金大中) 대통령이 올해 말 역사인사를 '당부' 할 1일, '우리는 (교과서 내용을) 분할할 수 없다'고 말했다. '우리는 (교과서 내용을) 분할할 수 없다'고 말했다. '우리는 (교과서 내용을) 분할할 수 없다'고 말했다.

교과서 문제에 공식 입장 표명을 꺼려오던 요시우라(野田)도 2일 사실을 통해 외국의 요구가 부당하다고 주장하고 나섰다. 신문은 "일본의 검정제도는 한국과 중국에서 국정(國定)교과서를 채택하는 것과는 다르다는 사실을 이해

해야 한다. 검정교과서에 대해 불합격 의견을 행사하는 것은 일본 헌법의 기본적인 자유를 간섭하는 것에 해당한다"고 밝혔다. 일본정부 당국자들은 "일본은 오는 7월 참의원 선거를 앞두고 있다. 따라서 보수층 표를 안정을 수확에 있는 자민당이 과다 경합할 뜻이 없으며, 그럴 필요도 없는 상황이다"고 분석하고 있다. 그러나 "일본 검정제도 물이 빠진"은 외국이 우려하는 핵심을 도의사하는 주장이라는 지적이다.

검정을 통과했다는 뜻은 우리들이 주장하는 한국사관에 역사학에 "교과서"로서의 자격을 잃은 책자가 부여된다는 의미이며, "불과" 자체가 내국인 정부의 역사인식을 반영하기 때문이다. /東京=最大新聞社

写経説明

太平洋戦争に参戦した日本軍人の没後、(2)日に文部科学省を訪問し、歴史教科書の郵送に抗議する声援書と文部大臣に送る「歴史教科書」を呈上した。

日世論「我が国の教科書検定のやり方」

干渉するな 外国の批判に反発

検定を通じたという事は 石原の主張する皇国史観的歴史書に『教科書』としての資格を日政府が与えたことの意味、『進出』自体が朝鮮日本政府の歴史認識を反映している。

2001. 3. 3. 産経

「台湾論」の小林よしのり氏 異例の入境禁止

分限処主派判
政部内政

【台北2日 共同通信社電】台湾の内政部は2日、台湾内外で論争を呼んでいる小林よしのり氏の渡台「台湾論」をめぐり、同書が「台湾の国家と民族の尊厳を傷める」として、張俊雄・行政院長を

つけた「なぞとして、作者 閣員、立法院で、」(同書)の小林氏を、「出入国移民法」に基づき査問の間、台湾への入境を禁止する。この異例の処分を決め、張俊雄・行政院長も

小林氏の「台湾論」は戦時中の台湾の歴史を日本政府による強制連行はななく、志願だったとする部分、台湾の一部団体や野党から批判され、同書を擁護する勢力との間で激しい論争に発展しているが、台湾当局が批判派の主張に沿って小林氏を入境拒否処分にしたことについては、今後は日本をめぐって論争が展開する可能性も出た。

小林氏の「台湾論」は、歴史をわい曲したものと批判し、批判派の主張に沿った見解を表明した。

27日の入境禁止の決定は、先月27日の立法院で、張俊雄・行政院長が内政部長の特別審査を約束したことに基き審査され行われた。小林氏は当初、今月8日に台湾を訪問する予定だったが、今回の騒ぎで、予定を延期していた。しかし、27日の決定で、観光目的の訪台でも、今後は空難な

と入境を阻止されることになる。一方、張・行政院長の答弁は同日、野党議員の質問に答えたもので、「小林氏の『台湾論』は歴史の事実をわい曲し、居住民(先住民)の人格を侮辱した」と述べた。また、すでに外交官を通じて、日本政府に抗議したことも明らかだ。

2001.3.3. 朝日

台湾論で「好ましからざる人物」

小林氏の訪台当局拒否

【台北三日＝田村浩二】
 台湾内政部長は三日、日本の
 議員、小林あきのの氏
 を「好ましからざる人
 物」として、台湾への入境
 を拒否する処分を決めた。
 台湾では三月に中国出版が
 出版された小林氏の著書
 「台湾論」の複製が流通な
 くて、野党議員らが同氏の
 入国禁止を求めていた。小
 林氏は著書の重伝のため、
 今月上旬に台湾訪問を予定
 していた。
 同書は昨年十一月に日本
 で出版された。企業家と総
 統府資政（上級顧問）の
 許文龍氏の話として、感
 安痛は「みなみな、乃た
 がひびきすか、そんな強制
 進行なんて、これは許され
 ないです」となで、書い
 た。
 入国禁止を求めた。小
 林氏は著書の重伝のため、
 今月上旬に台湾訪問を予定
 していた。
 同書は昨年十一月に日本
 で出版された。企業家と総
 統府資政（上級顧問）の
 許文龍氏の話として、感
 安痛は「みなみな、乃た
 がひびきすか、そんな強制
 進行なんて、これは許され
 ないです」となで、書い
 た。
 批判は「小林氏が日本の
 台湾植民地支配を美化して
 る」と一部の台湾人が日
 本にもおぼえている」とい
 った。台湾で、同書の出版禁
 止を求めた。
 総統府資政の許文龍氏が
 めめられた許氏は二月十六
 日に声明を出し、同書はあ
 る意味ではいいと、
 さらに台湾の慰安婦への謝
 罪を表明した。一方、小林
 氏は台湾のメディアの取材
 に対し、自発的に慰安婦に
 行ったとする描写は「日本
 の一般的な常識を書いたも
 ので、許文龍氏が書いた話
 ではない」（中国時報）と
 答えている。
 今回の騒ぎは中国との統
 一派の野党やマスコミが、
 同書でも日本の植民地支配
 に肯定的な見解を表明した
 李登輝政権や台湾独立派
 への攻撃の口実に使った側
 面がある、政治問題化し
 た。

HIV原告団 「失望と怒り」

【東京三日＝田村浩二】
 HIV感染者の原告団は三日、東京地裁で松井元一被告の懲罰上遺失致死事件の判決をめぐり、失望と怒りを表明した。
 原告団は「原告団の生命・健康を脅かす被告の生命・健康を脅かす行為は許さず、責任回避に終始するもので失望と怒りを表明する」として、判決を不服として控訴した。
 被告は「被告は三日、同被告の公判が東京地裁で結審した後に記者会見し、「（最終陳述で）被害者のために補償を祈るなど」と発言を並べていたが、当時の対応とは違っており、納得がいかなかった」となで、遺憾を述べた。
 また、被害者らでつくる東京、大阪のHIV訴訟

NHK番組改変 女性団体が抗議

【東京三日＝田村浩二】
 NHK教育テレビの特集番組が右翼団体の圧力などの中で放送直前に大幅改変されたという問題で、民間法廷を呼びかけた「戦争と女性への暴力」日本ネットワーク（VAWA）の松井元一より代表や東京府弁護士ら

原告団は「原告団の生命・健康を脅かす被告の生命・健康を脅かす行為は許さず、責任回避に終始するもので失望と怒りを表明する」として、判決を不服として控訴した。

は三日、東京の弁護士会などで記者会見し、「報道の自由・公正・中立性の原則が最大に損なわれた」としてNHK側に抗議したことを明らかにした。
 また、同法廷の主催者ら

はワウルで実行委員会

はワウルで実行委員会（WU）を組織し、「被害女性の名誉を回復し、戦争責任を明らかにする」との抗議声明を公表した。
 NHKが右翼団体の圧力などの中で放送直前に大幅改変されたという問題で、民間法廷を呼びかけた「戦争と女性への暴力」日本ネットワーク（VAWA）の松井元一より代表や東京府弁護士ら

2001.3.4.
産経

特定歴史教科書名指し

「検定不合格」を

中国が正式要請

代理大使呼び

外庄や毅然として拒否を

【北京4日電】中国の歴史教科書検定が、日本の歴史教科書を「検定不合格」として、中国の歴史教科書検定委員会の「検定不合格」を正式に要請した。中国は、この要請を正式に日本政府に提出し、日本政府に代理大使を呼び、日本政府に謝罪を求め、中国の歴史教科書検定委員会の「検定不合格」を正式に撤回することを要請した。

中国の歴史教科書検定委員会は、日本の歴史教科書を「検定不合格」として、中国の歴史教科書検定委員会の「検定不合格」を正式に要請した。中国は、この要請を正式に日本政府に提出し、日本政府に代理大使を呼び、日本政府に謝罪を求め、中国の歴史教科書検定委員会の「検定不合格」を正式に撤回することを要請した。

中国の歴史教科書検定委員会は、日本の歴史教科書を「検定不合格」として、中国の歴史教科書検定委員会の「検定不合格」を正式に要請した。中国は、この要請を正式に日本政府に提出し、日本政府に代理大使を呼び、日本政府に謝罪を求め、中国の歴史教科書検定委員会の「検定不合格」を正式に撤回することを要請した。

【北京4日電】中国の歴史教科書検定が、日本の歴史教科書を「検定不合格」として、中国の歴史教科書検定委員会の「検定不合格」を正式に要請した。中国は、この要請を正式に日本政府に提出し、日本政府に代理大使を呼び、日本政府に謝罪を求め、中国の歴史教科書検定委員会の「検定不合格」を正式に撤回することを要請した。

【北京4日電】中国の歴史教科書検定が、日本の歴史教科書を「検定不合格」として、中国の歴史教科書検定委員会の「検定不合格」を正式に要請した。中国は、この要請を正式に日本政府に提出し、日本政府に代理大使を呼び、日本政府に謝罪を求め、中国の歴史教科書検定委員会の「検定不合格」を正式に撤回することを要請した。

「韓国併合」など大幅修正

「つくる会」教科書 137カ所に検定意見

近隣諸国条項適用せず

歴史的経緯を踏まえ「近隣諸国」として「韓国」「北朝鮮」を「近隣諸国」として扱った。また「韓国併合」の記述も「併合」として記述し、併合前の「大韓帝国」を「大韓帝国」として記述し、併合後の「朝鮮半島」を「朝鮮半島」として記述した。また「韓国併合」の記述も「併合」として記述し、併合前の「大韓帝国」を「大韓帝国」として記述し、併合後の「朝鮮半島」を「朝鮮半島」として記述した。

文部 下旬にも合格見通し

文部省は、つくる会「歴史」教科書の検定結果を公表し、合格の見込みを示した。検定結果は、全体的に合格の見込みを示しているが、一部の記述については修正を求めた。また「韓国併合」の記述も「併合」として記述し、併合前の「大韓帝国」を「大韓帝国」として記述し、併合後の「朝鮮半島」を「朝鮮半島」として記述した。

「韓国併合」の記述も「併合」として記述し、併合前の「大韓帝国」を「大韓帝国」として記述し、併合後の「朝鮮半島」を「朝鮮半島」として記述した。また「韓国併合」の記述も「併合」として記述し、併合前の「大韓帝国」を「大韓帝国」として記述し、併合後の「朝鮮半島」を「朝鮮半島」として記述した。

つくる会「歴史」教科書の検定結果を公表し、合格の見込みを示した。検定結果は、全体的に合格の見込みを示しているが、一部の記述については修正を求めた。また「韓国併合」の記述も「併合」として記述し、併合前の「大韓帝国」を「大韓帝国」として記述し、併合後の「朝鮮半島」を「朝鮮半島」として記述した。

つくる会「歴史」教科書の検定結果を公表し、合格の見込みを示した。検定結果は、全体的に合格の見込みを示しているが、一部の記述については修正を求めた。また「韓国併合」の記述も「併合」として記述し、併合前の「大韓帝国」を「大韓帝国」として記述し、併合後の「朝鮮半島」を「朝鮮半島」として記述した。



真の友好関係は築けない

植田の特任教授が教科書
 に対し、韓国政府が教科書
 改訂したのと同じく、中国
 政府は韓国を侵略した
 歴史を改訂した。このように
 教科書の改訂は、両国の歴史
 の歪曲を招きかねない。
 今回の中国と韓国が日本を
 侵略した歴史を改訂して、
 教科書に記述しないことは、
 歴史を歪曲する行為である。
 教科書は、国民の歴史観を形
 成する重要な役割を果たす。
 教科書の改訂は、両国の歴史
 を歪曲し、国民の歴史観を
 歪曲する行為である。教科書
 の改訂は、両国の歴史を歪曲
 し、国民の歴史観を歪曲する
 行為である。教科書の改訂は、
 両国の歴史を歪曲し、国民の
 歴史観を歪曲する行為である。
 今回の中国と韓国が日本を
 侵略した歴史を改訂して、
 教科書に記述しないことは、
 歴史を歪曲する行為である。
 教科書は、国民の歴史観を形
 成する重要な役割を果たす。
 教科書の改訂は、両国の歴史
 を歪曲し、国民の歴史観を
 歪曲する行為である。教科書
 の改訂は、両国の歴史を歪曲
 し、国民の歴史観を歪曲する
 行為である。教科書の改訂は、
 両国の歴史を歪曲し、国民の
 歴史観を歪曲する行為である。

植田の特任教授が教科書
 に対し、韓国政府が教科書
 改訂したのと同じく、中国
 政府は韓国を侵略した
 歴史を改訂した。このように
 教科書の改訂は、両国の歴史
 の歪曲を招きかねない。
 今回の中国と韓国が日本を
 侵略した歴史を改訂して、
 教科書に記述しないことは、
 歴史を歪曲する行為である。
 教科書は、国民の歴史観を形
 成する重要な役割を果たす。
 教科書の改訂は、両国の歴史
 を歪曲し、国民の歴史観を
 歪曲する行為である。教科書
 の改訂は、両国の歴史を歪曲
 し、国民の歴史観を歪曲する
 行為である。教科書の改訂は、
 両国の歴史を歪曲し、国民の
 歴史観を歪曲する行為である。

「歴史歪曲教科書反対」日本の学者889名が緊急声明

和田春樹東京大学名誉教授や歴史学者の網野善彦など、日本の歴史研究者・教育者の889名が15日に緊急声明を発表、極右歴史歪曲団体である「新しい歴史教科書を作る会」(会長：西尾幹二)が作成した中学校歴史教科書が文部科学省の検定に合格させてはならないという立場を表明した。

彼らは『史実を歪曲する教科書に歴史教育を委ねてはならない』という題目の声明で『新しい・・・』の教科書が「虚構の神話をあたかも歴史的事実であるかのように書くかと思えば近代日本の戦争を『アジア解放戦争』として描写している」とし、『教科書に虚偽・虚構があってはならない』と主張した。

彼らは「日本政府がこのような教科書を許可し採択した場合、2次大戦前の独善的歴史教育に復活の道を開くことになり、日本を国際的に孤立させることになる」と警告した。

現在日本の文部科学省は2002年度中学校教科書の2次検定作業を進めており早ければ3月の初めに最終結果が出るものと予想されている。 /東京=朴正薫特派員

(' 01年 2月 16日 総合面)

“역사왜곡 교과서 반대”

日학자 889명 긴급성명

와다 하루키(和田春樹) 일본 도쿄 대학 명예교수와 역사학자 아미노 요시히코(網野善彦) 등 일본의 역사연구자·교육자 889명은 15일 긴급 성명을 발표, 극우 역사왜곡 단체인 '새로운 역사교과서를 만드는 모임'(회장 니시오 간지)이 만든 중학교 역사 교과서가 문부과학성의 검정에 합격해선 안 된다는 입장을 밝혔다.

이들은 '사실(史實)을 왜곡하는 교과서에 역사교육을 맡겨선 안 된다'는 제목의 성명에서 '새로운 ...'의 교과서가 '허구의 신화를 역사적 사실처럼 쓰는가 하면 근대 일본의 전쟁을 '아시아 해방 전쟁'으로 묘사하고 있다'며 '교과서에 허위·허구가 있어선 안 된다'고 주장했다.

이들은 "일본정부가 이런 교과서를 허가해 채택될 경우 2차대전 전의 독선적 역사교육 부활의 길을 열게 되는 것이고, 일본을 국제적으로 고립시킬 것"이라고 경고했다.

현재 일본 문부과학성은 2002년도 중학교 교과서의 2차 검정 작업을 진행 중이며, 이르면 3월 초 최종 결과가 나올 것으로 예상되고 있다.

/東京=朴正薫特派員 jh-

park@chosun.com

2001. 3. 6. 読売



本人が第二次
大戦中に
なしたことを
受け入れて
ほしいと願う

命懸けで迎えた戦時中、日本赤十字社が、小林あゆみの兵の「命懸け」(中
国語)を「救済活動」の強制
行なわせた「あゆみの証」を救済
活動に活用する。

命懸け・中国語(1)月二十六
日付(2)「救済活動」は年々たっ
と縮小していき、中国語(2)そ
の裏面の大半は日本政府に提供さ
れてきた「あゆみの証」(1)「あゆ
みの証」の対応が非難。ハンコン
・ボート社(同社)も、太平洋
戦争中に活動していたと取れる野田
英昭が「あゆみの証」の発行をめぐり
をめぐり、「ドイツ人と異なり、日
本人は第二次

解決していない慰安婦 / 「謝罪」圧力強まる

かた「と、日本人の「歴史認識」
を激しく批判した。

また、香港紙サウスチャイナ・
モーニングポスト(同二十七日付)
は二月中旬、日エーゴスラビナ
戦争犯罪国際法廷が韓国レイプを
「人道に対する罪」と初めて認定
したことを受け、日本政府も
慰安婦だった女性に謝罪し、暮ら
した人間としての尊厳を回復させ
るべきだと主張する」と報じ、日
韓圧力が「慰安婦」での異方を強
調した。

一方、米ニューヨークタイムズ
紙(三月十日付)は「選挙の年にな
かたたり、人目を引かなくなったか
もれない」として、「この問題は
今年末の自派の立法委員(国会議員)
の選挙に向け政争の具となってい
る」との分析を示した。(英)

①

日の歴史教科書を中国が不合格要請

日右翼団体、韓国大使館前でデモ

(ハンギョレ新聞 '01年 3月 5日 2面)

②

北(朝鮮)、日本の歴史教科書の歪曲を批判

『民族を挙げての共同闘争』を表明

(ハンギョレ新聞 '01年 3月 5日 4面)

③

日 歪曲教科書137カ所を修正

基本線はそのまま維持

(ハンギョレ新聞 '01年 3月 6日 1面)

④

日本教科書の歪曲波紋

内外の不信、日ごとに増幅

韓・中・台湾など、強硬な反発・・・内部の良心的な勢力の抵抗

日政府『近隣諸国条項』強調するなど変化

日韓併合など、一部内容の修正の観測も

(ハンギョレ新聞 '01年 3月 6日 9面)

⑤

「歴史教科書、外圧に屈服するな」

日、自民保守系が決議・・・修正本『植民地』表現を追加

写真説明：

日、高校生たちの黙祷『韓国平和学習旅行』の一環で6日午後ソウル西大門刑務所歴史館を訪ねた日本東京の正則高校2年生たちが日帝への抵抗で命を落としていった殉国烈士たちの霊を慰める追慕碑の前で黙祷を捧げている。

(ハンギョレ新聞 '01年 3月 7日 1面)

2001.3.6. 東京

検定意見がついた主な記述と修正内容 (原文のまま)

	申請本	修正後
の公権共	社会全体や国家の利益を優先してまで権利や自由を行使することは許されていない。また国家の秩序を崩したり、混乱に陥れることは許されない。	社会全体や国家の利益を優先してまで権利や自由の行使が許されていないことである。
義務の	その意味で重要なのは、国家に対する忠誠の義務と国防の義務である。これらの義務は日本国憲法には定められていないが、国外法の憲法には国民の重要な義務として明記されている。	その意味で重要なのは、国家に対する忠誠の義務と国防の義務である。これらの義務は日本国憲法には定められていないが、国外法の憲法には国民の重要な義務として明記されている。
住居投票	たしかに、その地域の住民の立場になれば、原子力発電所も産業廃棄物処理施設も米軍基地も、近くになければそれにごしたことはない。しかしこれらの施設は広域的な、さらには国家全体の利益にかかわるものであり、特定地域の住民の意思のみによって左右されるようなものではない。また、国家全体からみれば、その一部を占めるにすぎない特定地域の住民の意思によって、国家に「ノー」が突きつけられることになると、国家は機能しなくなる。	たしかに、その地域の住民の立場になれば、原子力発電所も産業廃棄物処理施設も米軍基地も、近くになければそれにごしたことはない。しかしこれらの施設は広域的な、さらには国家全体の利益にかかわるものであり、特定地域の住民の意思のみによって左右されるようなものではない。また、国家全体からみれば、その一部を占めるにすぎない特定地域の住民の意思によって、国家に「ノー」が突きつけられることになると、国家は機能しなくなる。
自衛隊	政府は自衛のための必要最小限度の軍力をもつことまでは憲法は禁止していないと解釈しているが、憲法論としてのその解釈には批判も多い。また、憲法が想定した国際政治の理想と現実の国際政治とは異なっていることから、わが国としても自衛隊を増強するなど、これまで現実的な対応をしてきた。そのため憲法と自衛隊の実態とが整合しておらず、憲法の改正が強く主張されている。	政府は自衛のための必要最小限度の軍力をもつことまでは憲法は禁止していないと解釈しているが、憲法論としてのその解釈には批判も多い。また、憲法が想定した国際政治の理想と現実の国際政治とは異なっていることから、わが国としても自衛隊を増強するなど、これまで現実的な対応をしてきた。そのため憲法と自衛隊の実態とが整合しておらず、憲法の改正が強く主張されている。
核兵器	核兵器の廃絶は人類共通の願いではあるが、このような国際情勢の中で、わが国としても現実的な対応が求められている。	核兵器の廃絶は人類共通の願いではあるが、このような国際情勢の中で、わが国としても現実的な対応が求められている。
核廃絶	(タイトル) 核兵器廃絶は絶対の正義か	(タイトル) 核兵器廃絶は絶対の正義か
平和	近年では、自衛隊の国際平和維持活動や多国間軍自体への参加が海外から期待されているが、ここでも日本国憲法がその障害になっている。	近年では、自衛隊の国際平和維持活動や多国間軍自体への参加が海外から期待されているが、ここでも日本国憲法がその障害になっている。
電子メディア	インターネットという電子メディアによるコミュニケーションは、地に足のついていないバーチャル(仮想的)な関係しか作れない。	インターネットという電子メディアによるコミュニケーションは、地に足のついていないバーチャル(仮想的)な関係しか作れない。
生命	生命そのものが何よりも尊いとみなすわけにはいかない。(中略) 忘れてはならないのは、人間社会には、そうした価値の実現のために、生命を犠牲にしなければならない場合もあるということである。	生命そのものが何よりも尊いとみなすわけにはいかない。(中略) 忘れてはならないのは、人間社会には、そうした価値の実現のために、生命を犠牲にしなければならない場合もあるということである。

バランス取れた記述に

核廃絶・自衛隊で修正

新しい歴史教科書(申請)が、姉妹校を中心として、本邦の歴史教科書として、(一)面書き

核兵器の廃絶は人類共通の願いではあるが、このような国際情勢の中で、わが国としても現実的な対応が求められている。

生命そのものが何よりも尊いとみなすわけにはいかない。(中略) 忘れてはならないのは、人間社会には、そうした価値の実現のために、生命を犠牲にしなければならない場合もあるということである。

生命そのものが何よりも尊いとみなすわけにはいかない。(中略) 忘れてはならないのは、人間社会には、そうした価値の実現のために、生命を犠牲にしなければならない場合もあるということである。

Top Taiwan advisers hit over sex slave comic satire

2001. 3. 7. J.T.

TAIPEI (AFP-Jiji) Taiwan's opposition Monday demanded President Chen Shui-bian fire two of his advisers for their pro-Japanese remarks on a controversial cartoon book.

"They must be booted out as presidential advisers," said You Yueh-hsia, a parliamentarian from the leading opposition Nationalist Party, speaking of W. L. Shi and Chin Mei-ling.

The strong criticism was endorsed by a number of legislators, including lawmaker Shen Fu-hsiung, from the ruling Democratic Progressive Party.

The political storm was touched off by rightwing Japanese cartoonist Yoshinori Kobayashi, who in his comic book "Taiwan Discourse," satirizes Taiwanese women who were forced into sexual slavery by Japan during World War II, suggesting they were volunteers.

To back his argument, Kobayashi quotes Shi, also chairman of Taiwan's Chi Mei Group, as saying many Taiwanese comfort women accepted the role of their own free will.

Shi later apologized in an attempt to pacify his critics.

"The best way of handling the matter would be (to have) Mr. W. L. Shi resign automatically," said DPP lawmaker Shen. "I feel the remarks by Shi and Chin have done a great harm to the Taiwan independence movement."

Chin, who had been blacklisted by the former Nationalist government for over 30 years, had said Kobayashi was a friend to Taiwan and that the government should apologize for contemplating a travel ban on the cartoonist.

"Despite her status as a presidential adviser, her mentality was Japanese," said Lai Shih-pao, a rightwing New Party lawmaker.

2001. 3. 9. 朝日

2001年3月9日
特定歴史教科書

「日本政府が決定を」

阻止 中国外相、強く促す

【北京9日電】中国外相は9日、北京の外交官会談で日本政府が「台湾問題」をめぐって「台湾の自由」を主張する教科書の内容について「日本政府は介入できません」と強く促した。中国外相は「台湾問題は中国の内政であり、中国が主権を行使する権利がある」と述べた。

外務省静観が「内政干渉」助長

【北京9日電】中国外相は9日、北京の外交官会談で日本政府が「台湾問題」をめぐって「台湾の自由」を主張する教科書の内容について「日本政府は介入できません」と強く促した。中国外相は「台湾問題は中国の内政であり、中国が主権を行使する権利がある」と述べた。

「政府は介入できません」

教科書検定 外務副大臣 中国に理解求める

【北京9日電】中国外相は9日、北京の外交官会談で日本政府が「台湾問題」をめぐって「台湾の自由」を主張する教科書の内容について「日本政府は介入できません」と強く促した。中国外相は「台湾問題は中国の内政であり、中国が主権を行使する権利がある」と述べた。

2001. 3. 9. 朝日

「台湾論」も教科書の自由 入籍禁止

【北京9日電】中国外相は9日、北京の外交官会談で日本政府が「台湾問題」をめぐって「台湾の自由」を主張する教科書の内容について「日本政府は介入できません」と強く促した。中国外相は「台湾問題は中国の内政であり、中国が主権を行使する権利がある」と述べた。

教科書検定

厳正な作業貫徹を

自民有志の会「資料流出は異常」 首相に申し入れ

自民党の有志でつくる「日本の前途と歴史教科書」検討会の有志が、検定作業の厳正な実施を求め、首相に申し入れを行った。

この申し入れは、内外からの不正行為の横行、検定作業の遅延、資料流出の異常などについて、首相に申し入れ、厳正な実施を求めた。資料流出については、検定作業の厳正な実施を求め、首相に申し入れを行った。

自民有志「資料流出の異常」

日本の前途と歴史教科書検討会の有志が、検定作業の厳正な実施を求め、首相に申し入れを行った。資料流出の異常については、検定作業の厳正な実施を求め、首相に申し入れを行った。

拘束されることはないとの見解を示した。申し入れに先立って行われた「歴史の会」の集会では、中韓両国の介入について「内政干渉に当たらない」としている外務省への批判が繰り出された。

教科書検定「改めて懸念」
検定作業が表面
韓国、中国の金銭的、政治的、外交的圧力を受けていると見られる。検定作業の厳正な実施を求め、首相に申し入れを行った。



の来日で、中韓両国教科書の検定問題をめぐって国内の「歴史」をめぐることが求められる。金氏は九八年から昨年一月まで、連立を組む金大中政権下で首相を務めた経験豊富な外務省幹部。十四日未だ

だが、日本は多岐にわたる歴史教科書の検定作業を厳正に実施している。外務省は検定作業の厳正な実施を求め、首相に申し入れを行った。

検定中の教科書を批判
韓山民主義代表
教科書検定作業の厳正な実施を求め、首相に申し入れを行った。

が購入して正確な考え方を感情を持って受け取らないといけない。韓国も中国も過去のことはわかってきた。過去の歴史を正確に受け取ることが求められる。

一方、自民党の小沢一郎氏は同日の記者会見で「韓国も中国も日本人自身が購入して正確な考え方を感情を持って受け取らないといけない。韓国も中国も過去のことはわかってきた。過去の歴史を正確に受け取ることが求められる。」と述べた。

2001. 3. 8. 産経

3/8'01 産経 (9)
教科書問題

「国定でなく検定」

首相韓国「特使」に不介入言明

森首相は八日午前、韓国との金鐘泌・韓日議員連盟会談(連立与党・自由民主党)と首相官邸で会談した。金氏(韓日議員連盟)は検定問題をもつて「現在の韓日関係に悪影響を及ぼさないか」を懸念する。

内閣事務室の記者は、森首相が「私たちが懸念しているのは、(韓国)と述べ、日本政府の対応を求めた。

「これに対し、森首相は「日本の教科書は中国の検定国のみならず、韓国検定もなす」と説明。そのうえで「文科省の教科書検定は、韓国検定もなす」と説明。そのうえで「文科省の教科書検定は、韓国検定もなす」と説明。

大谷に対して、森首相は「韓国国会でも非難決議を採択している。金氏はよく、韓国国内の状況を踏まえ、事実上の韓国政府特使として来日したものだ。八日午後には河野洋次外相、中曽根康弘元首相とも会談する。

2001.3.8.産経

漫画「台湾論」

「独立図る自由の書」

在中台湾出身者ら攻勢

【北京7日 山本清也】問題に関する表現的攻撃、既に手を結んだ一の手張った。これからの中国政府の批判から一歩、踏み込んで、台湾出身の本省人を中心に、台湾独立派や日本心を持つ台湾独立派や日本の「石炭」勢力が「反共・反中国」「統一阻止」を標榜して、北京で開いた公式懇談会で「天安門」

漢語政府（最高顧問）を名指して批判しながら、日台間の結びつきを弱くは棄ててしまおうと、中国公使の台湾出身者団「中環全国台湾同郷会」が七日、開いた台湾論批判の座談会では、鄭平坦・全国台研所副所長が「台湾・台湾出身者」が「この本の目的は、日本にへらへら独立派を台湾で探し出して日本の領土地を統治するにほかならず、台湾の日本人は自国を愛するべきだ」と指摘。この「中環全国台湾同郷会」が「この本の目的は、日本にへらへら独立派を台湾で探し出して日本の領土地を統治するにほかならず、台湾の日本人は自国を愛するべきだ」と指摘。

た。鄭氏は作品中で書きたる一方、「天安門」問題に対しては「抗日型才の暴走」を「日本精神」を「日本」や台湾での抗日運動「格闘」の形でハラスを切れ」として、日本を擁護した野文筆士がいまもあつた。

ナチス強制労働被害者

集団訴訟権認め

米NY地裁

【ニューヨーク8日電】補償をめぐってドイツ政府と企業は昨年七月、総額百億ドル（約五千七百億円）に達する補償基金「追償・責任・未来」を共同で設立し、ユダヤ人などの強制労働被害者に対し一人当たり五千ドル（約二十九万円）を支給する可能性があるとされている。

「ニューヨーク地裁」は「現時点で訴訟を棄却する」とはできないと判断。基金はドイツ政府と企業が半分ずつ出資することによって、被害者への補償金の支払いは遅れているが、企業の出資状況は「思わしくなく、被害者への補償金の支払いは遅れている」としている。

ナチス・ドイツの強制労働と訴訟。第二次大戦中、ナチス・ドイツは占領下の東欧や旧ソ連地域から、住民やユダヤ人を強制的に、国内の工場や鉱山、農園などで強制労働に従事させた。

その数は約六百万人と推定されている。シーメンスやフォルクスワーゲン、ドイツ銀行などの国際的に著名な企業も名前を連ねている。戦後、大半の強制労働被害者に対する補償はなされなかったままだった。

九八年、米国で強制労働被害者がBMWやダイムラー社などを相手取って集団訴訟を起こしたことがきっかけで、同様の訴訟が相次いだ。

道義的な問題に加え、訴訟の結果次第では、多大な賠償金の支払いや米国の企業活動の創設が予想されるなど、国際的な影響が大きいことから、翌九九年五月、米政府が介入して、企業、被害者の代表が賠償協定を開始。最終的に基金を設立するまで二〇〇〇年七月に合意した。その際、最後までもめたのが、基金設立後に被害者からの請求訴訟をいかに回避するかであった。

【スルリン8日ロイター電】米ニューヨーク地裁が七日、ナチ政権下の強制労働被害者に対する集団訴訟権を事実上認めたことで、ドイツの補償基金「追償・責任・未来」も政府関係者の間に不安感が広がっている。主に米国や東欧、旧ソ連に在住する被害者への補償金支払いがめぐって遅れるのは懸念材料だ。また今後、集団訴訟で賠償を認める判決が相次げば、基金の存在意義そのものがなし崩しになる可能性もある。

補償基金設立にめぐって集団訴訟を提起した被害者らは、米国の裁判官に「追償・責任・未来」の補償金支払いがめぐって遅れるのは懸念材料だ。また今後、集団訴訟で賠償を認める判決が相次げば、基金の存在意義そのものがなし崩しになる可能性もある。

「追償・責任・未来」も政府関係者の間に不安感が広がっている。主に米国や東欧、旧ソ連に在住する被害者への補償金支払いがめぐって遅れるのは懸念材料だ。また今後、集団訴訟で賠償を認める判決が相次げば、基金の存在意義そのものがなし崩しになる可能性もある。

独に広がる失望感

補償基金なし崩しの恐れ 「かえって支払い遅れる」

「補償金の支払いの遅れ」をあげているが、「今回の判決でかえって被害者への支払いが遅れること」になる（「追償・責任・未来」も政府関係者の間に不安感が広がっている。主に米国や東欧、旧ソ連に在住する被害者への補償金支払いがめぐって遅れるのは懸念材料だ。また今後、集団訴訟で賠償を認める判決が相次げば、基金の存在意義そのものがなし崩しになる可能性もある。

補償対象はユダヤ人のほか、ポーランド人やロシア人など約百五十万人。平均年齢はすでに八十歳を超えており、早期の支払いが急務だ。

独ナチス被害者連盟は「企業が基金への拠出を渋ったことがすべての原因だ」としている。

政府方針は「介入せず」

経緯

「新しい歴史教科書をつくる会」は、今年1月、中学校教育課程の「歴史」の記述を改定する方針を打ち出した。この改定は、2月、閣議決定された。閣議決定は、中学校教育課程の「歴史」の記述を改定する方針を打ち出した。この改定は、2月、閣議決定された。閣議決定は、中学校教育課程の「歴史」の記述を改定する方針を打ち出した。この改定は、2月、閣議決定された。

反省踏まえ「情報公開」

動き

「新しい歴史教科書をつくる会」は、今年1月、中学校教育課程の「歴史」の記述を改定する方針を打ち出した。この改定は、2月、閣議決定された。閣議決定は、中学校教育課程の「歴史」の記述を改定する方針を打ち出した。この改定は、2月、閣議決定された。

展望

「新しい歴史教科書をつくる会」は、今年1月、中学校教育課程の「歴史」の記述を改定する方針を打ち出した。この改定は、2月、閣議決定された。閣議決定は、中学校教育課程の「歴史」の記述を改定する方針を打ち出した。この改定は、2月、閣議決定された。

つくる会

教科書問題

「新しい歴史教科書をつくる会」は、今年1月、中学校教育課程の「歴史」の記述を改定する方針を打ち出した。この改定は、2月、閣議決定された。閣議決定は、中学校教育課程の「歴史」の記述を改定する方針を打ち出した。この改定は、2月、閣議決定された。

中国

政治決着を期待

中国の歴史教科書改定は、日本の歴史教科書改定と対照的に、政治的決着を期待している。中国の歴史教科書改定は、日本の歴史教科書改定と対照的に、政治的決着を期待している。中国の歴史教科書改定は、日本の歴史教科書改定と対照的に、政治的決着を期待している。

韓国

警戒心と反発

韓国の歴史教科書改定は、警戒心と反発を招いている。韓国の歴史教科書改定は、警戒心と反発を招いている。韓国の歴史教科書改定は、警戒心と反発を招いている。

ナチスの犯罪 隠さぬドイツ

ドイツは、ナチスの犯罪を隠さず、歴史教育に力を入れている。ドイツは、ナチスの犯罪を隠さず、歴史教育に力を入れている。ドイツは、ナチスの犯罪を隠さず、歴史教育に力を入れている。

【北京・9日電】

【ワルシャワ・9日電】

【ワルシャワ・9日電】

“日本 정부는 위안부 보상해야”

ILO '아시아 기금과 별도'

국제노동기구(ILO)는 일본정부가 '아시아여성기금'과는 별도로 조속한 시일내에 군대위안부 희생자에 대한 보상 대책을 마련해야 한다는 결론을 내렸다.

ILO는 오는 6월 총회에 제출하기 위해 작성한 보고서를 통해 “(군대위안부 피해보상을 요구하는) 청구인들의 대다수가 '아시아여성기금'에 의한 보상을 수용할 수 없다고 인식하고 있다는 사실에 비추볼 때, 일본정부가 청구인들과 그들을 대표하는 단체들과 협의를 해서 더 늦기 전에 그들의 기대를 충족시키는 방식으로 희생자들에게 보상할 수 있는 대안을 강구하기를 기대한다”고 밝혔다.

ILO이사회 산하 '협약 및 권고 적용에 관한 전문가위원회'가 작성한 이 보고서는 제2차 세계대전중 일제하 강제징용 문제에 관해서도 “일본정부가 희생자와 서로 만족할 수 있는 방식으로 피해 보상을 요구하는 사람들의 주장에 대처해 나갈 수 있기를 거듭 희망한다”고 덧붙였다. 이 보고서는 지난해 11월 23일부

터 12월 8일까지 비공개로 열린 일본의 ILO협약29호(강제노동금지) 위반과 관련해 제출된 진정서에 대한 전문가위원회의 협의결과를 총회보고를 위해 정리한 것이다. 일본은 지난 1932년 ILO의 강제노동금지 협약을 비준했다.

위원회는 보고서에서 이른바 군대 '위안소'에 수용된 여성들의 심각한 인권침해와 성적 학대를 앞서 지적한 바 있으며, 이는 강제노동금지 협약의 요건과 위배된 것으로 적절한 보상의 근원이 된다는 입장을 확인했다. /제네바=정

「日本政府は慰安婦の補償をしなければ」

ILO「アジア基金とは別途に」

国際労働機構「ILO」は日本政府が『アジア女性基金』とは別途で、速やかに軍隊慰安婦犠牲者に対する補償対策を講じなければならないという結論を下した。

ILOは来る6月の総会に提出するために作成した報告書を通して、「(軍隊慰安婦の被害補償を要求する) 請求者の大多数が『アジア女性基金』による補償を受容できないと認識しているという事実」に照らすと、日本政府が請求者や彼らを代表する団体と協議をして、これ以上遅くなる前に彼らの期待を充足させる 방식으로犠牲者に補償しうる代案を講ずることを期待する」と表明した。

ILO理事会傘下の『協約、及び勧告適用に関する専門家委員会』が作成したこの報告書は、第2次世界大戦中の日帝下強制徴用問題に関しても「日本政府が犠牲者とお互いに満足しうる 방식으로、被害補償を要求する人々の主張に対処するよう乗り出すことを希望する」と付け加えた。この報告書は、今年の11月23日から12月8日まで非公開で開かれた日本のILO協約29号(強制労働の禁止)違反と関連して提出された陳情書に対する専門家委員会の協議結果を、総会報告のために整理したものである。日本は1932年にILOの強制労働禁止協約を批准した。

委員会は報告書で、いわゆる軍隊『慰安所』に収容された女性の深刻な人権侵害と性的虐待を以前に指摘したことがあり、これは強制労働禁止協約の要件と違背するものとして、適切な補償の根源となるという立場を確認した。 /ジュネーヴ=聯合

(朝鮮日報 '01年 3月 10日 2面)

【北京10日＝山本博也】連日「命懸け」(小林あきの)の氏(中)で「連日家」として登場する許文龍・合衆経済研究社(最高顧問)「東洋」の経営者(対して、中国政府が江蘇省にある工場の問題を命じたとの情報)が十日、中台双方で飛び交った。中国政府が許氏を「漢奸(漢奸の)」「中国の敵」として厳しく批判している。許氏は「田中元首相の遺言」を踏襲して、中国の発展に貢献したいと述べている。

「台湾論」登場の親日家
許文龍氏の中国工場
「閉鎖命令」情報走る

連一周年を今年十八日に控え、在、当局の公武関係が揺らぐ。田中元首相の遺言を踏襲するが、中台関係では不安を醸成するおそれがある。許文龍氏の言論は第一に不利な内容ばかりをめぐらしている。閉鎖命令が伝えられたのは、許氏の経営でA社の閉鎖。世界最大手、奇美製薬(本)社「台湾・合衆」の石化プラント。十日午前(日本時間)許氏は陳總統の選挙活動をサポートしており、昨年三月の選挙後にも中国が奇美製薬の理由に工場閉鎖を命じられた。中国の閉鎖命令は「台湾」の工場に押し付けられたが、この時も連年の閉鎖命令は「中国」の工場に押し付けられていなかった。

2001. 3. 13. 産経

小林よしのりの氏の漫画『台湾論』をめぐる台湾での論争のあり方は、批判と反論が繰り返され、二週間以上たつていまだに収束の方向が見えない。論争の直接的なきっかけは、慰安婦問題を扱った部分で、いわゆる人権団体や野党議員の攻撃の的となったためだが、いまも出身や年代、政治的



立場の異なる人たちが、この歴史問題をめぐって中韓の関係をめぐって論争を繰り広げている。こうした論争を通じて、改めて台湾の多様な性を問われるべきではないか。この国でもっとも重要な問題の一つは、台湾の歴史と未来だ。『台湾論』は、この問題をめぐって、台湾人の視点から、戦後、大陸から渡ってきた外省人を中核とする反日、統一派のひたひたの対立である。台湾には、固定観念とかが、変えがたい感情、コンプレックスという意味を裏す「情結」といふ言葉がある。中国情結、日本情結など使われるが、今回の論争は、こうした異なる「情結」といふものの論争でもある。

「情結」に合う「ぶつかり合う」

台湾のマスコミは、外省人が主権を主張するのを、『台湾論』批判の色で、この問題をめぐって、本省人、マスコミ、反論、情結が根拠として、半信半疑の態度で出ている。前編が、この時代を「新台湾人」として、時代を先づき、この問題が、かかっている。(宋麗麗)

2001. 3. 14. 産経

検定制度など検討

民主チーム 来月上旬までに見解

民主チームの「教科書問題検討ワーキングチーム」(座長・平野博文衆議院議員)は十三日、国会内で会合を開き、本格的な議論を始めた。今後は教科書のあるべき姿について議論を重ね、覚悟しての理解のたたき台を提示する。

教科書問題

ワーキングチームは、「新しい歴史教科書をつくる会」のメンバーが執筆陣に加わっている検定中の中学歴史教科書の内容が外部に漏れ、中国や韓国が記述内容に反発を強めたことなどを踏まえて、今月初めに設置された。

ワーキングチームは、教科書検定の教科書採択の歴史認識上の三つのテーマについて分科会を設けて議論する。平成十四年度に使用する教科書の検定結果が出る三月末から四月上旬には、検定制度に関する理解をまとめる方針だ。しかし、ワーキングチームには保守系議員から旧社会党系議員までが混在しており、歴史認識問題に関しては、意見の対立も予想され、取りまごめは難航する可能性もある。

2001.3.9.



小林よしのり氏 入境禁止処分

陳總統「反対」の意向

「台湾論」の 近く解除の公算 支持広がる

【台北9日＝共同通信社電】台湾の陳水扁總統は8日、台湾の内外で中台統一派から批判が巻き起こっている小林よしのり氏の『台湾論』について、「言論の自由は入境禁止とした内政部（内務省）の決定に反対の意向を初めて明らかにした。陳總統はこの日、米國に亡命中の中国の民主化運動家、魏京生氏と總統府で会見し、この日、考えを示した。

8日、台北を訪問した中国の民主化運動家で米國在住の魏京生氏（左）に自伝を手渡し陳水扁總統（右）と会談した。

(AP)

陳總統はまた、かつて自ら言論の自由を追求して八カ月間、投獄された体験を語り、「自由民主化された台湾では言論の自由を奪ったり制限してはならない」「イデオロギーを理由に入境を拒否すれば台湾の民主化は中国より劣ると強調した。

小林氏の『台湾論』を支持するためにこのほど訪台して台湾独立支持を表明した日本在住の評論家や陳總統の國策顧問でもある金業雄さんや、『台湾論』に登場する実業家で總統府政務（最高顧問）の許文龍氏らに対し、野党から顧問免状要求が出ていることについて「台湾は民主、多元

的な社会で、總統府に多様な意見を持つ顧問がいることは台湾の強みだ。彼らの言論の自由を保護する」と述べ、難免要求を明確に拒否した。

小林氏の入境禁止処分については、法的にはすでに有効になっているため、解除には高度な審議会を置く必要がある。このため、張博雅・内政部長（内政相）は近く改めて審議会を開くことになっているが、陳總統が入境禁止に反対を明確にしたことで解除の公算も出てきた。

産経

2001.3.14

許文龍氏の政治姿勢を非難

【北京9日＝山本善世＝産経新聞】「小林よしのり氏著」に登場する許文龍・台湾總統府政務（最高顧問）の経歴する中国國內のプラントが中国政府に閉鎖を命じられたのではないかの疑惑について、中国の貿易・投資政策を担当する石広生・対外貿易經濟協力相は13日、北京での記者会見で「閉鎖はな

い」と疑惑を初めて否定した。閉鎖が流れていたのは、許氏が経営するAARの樹脂世界大手、奇美實業（本社、台湾・台南）の江蘇省鎮江市の石化プラント。先週末から中国に運出した台湾企業関係者の間で動揺が広がったほか、週明け12日にも中国政府・地元の台湾担当部長が

「確認できない」などであり、台湾当局が調査し、事実が拡大していった。石広生氏は「台湾論」の中で「歴史を歪曲し、日本帝國主義の『慰安婦』問題に関するめまいとした昨年四月の共産党・政府方針を繰り返した。幹部が訪中して中国側への批判に当たった」と述べた。

しては法的な保障を確保してプラント閉鎖疑惑を否定した。疑念が浮上したプラント後にも原料輸入の停止など下ラブルが伝えられた。当地の中国關係者は、当時のトラブが許氏の陳水扁總統支持に關連していたことを指摘する。とくに、許氏の企業から経営幹部が訪中して中国側への批判に当たったと述べた。

中国当局、工場閉鎖は否定

2001. 3. 15. J. T.

German firms top up rest of Nazi labor fund

BERLIN (Reuters) Top German companies said Tuesday they had covered a shortfall in a fund created to compensate their Nazi-era forced laborers, perhaps averting a messier legal dispute.

It remained unclear, however, how quickly the elderly surviving victims, many of them in eastern Europe, would receive any payment. All eyes are now on U.S. judges hearing victims' suits against the German firms.

Payments to victims could begin as soon as legal action against the firms is dismissed — the companies' crucial demand.

U.S. District Court Judge Shirley Wohl Kram last week refused to dismiss Holocaust-related suits until German firms raised the cash they had promised — a promise finally fulfilled Tuesday.

A spokesman for the business group said 17 major companies, most of which helped found the initiative some two years ago as a way to deflect

the U.S.-based lawsuits, had agreed to cover an existing \$668 million shortfall in the \$2.4 billion pledged under a German government-backed deal with Washington last year.

The news came before an emergency meeting scheduled between industry leaders and Chancellor Gerhard Schroeder on Wednesday at which Schroeder was set to demand the 1 million or so elderly victims get their long-delayed payouts soon.

"The fund has thus, together with existing pledges, reached its contribution in full," fund spokesman Wolfgang Gibowski said.

"German business ... has realized its moral responsibility," Schroeder told German television in response, noting a failure to fulfill the pledge would have hurt Germany's image.

Under the international treaty signed last year, some of Germany's leading firms won assurances from Washington of protection from legal action.

2001. 3. 15. 産経

親日の「台湾人」と日本精神」 販売中止を決定

日本「台湾内で対立の恐れ」 教文社

台湾の著名な作家、蔡
燦烽(チン・イェンフン)氏
の著書『台湾人』(日本精神)
(リットン・ブレイク)について、
台湾で十四日までに販売中
止を決定した。日本経済研
究会(経研)の調査によると、
台湾人の対立を激化させ
かねないという理由で、
台湾の出版界で、日本精神
の出版が中止された。台湾
人の対立を激化させかねない
という理由で、台湾の出版界
で、日本精神の出版が中止
された。

から批判を浴びていた。
今回の販売中止については
日本教文社が、十四日付の
台湾新聞朝刊に台湾で告知
したが、永井光雄(永井)
部長はこの本は最近、台
湾で政争の果となりつつあ
る。(台湾親日派からの)
反対なども考えられるが、
あらゆる人や民族の調和を
目指す当社の理念にかなが
らぬ、販売中止を決めた。外
部から圧力があつたわけは
はない。著者はじめ、すべ
ての関係者は申し訳なしに
謝罪している。

「理解できない」
台湾親日派の「E」氏に
も田原を告げたい。田原は
いうのなら、告知などはす
べてかまわない。田原は
た。日本教文社がどうお
断じた。それをなせば、
さう告知したのか理解で
きないが、書量で努力して
くれた日本教文社の方々に
こそ感謝したい。未だ何も
言いたくない。台湾は、た
だ、(日本教文社の編集主
体の「生果の家」の創始
者)谷口福生先生は、天で
いておられることを願う。
私、十数年前、谷口先生の
「国を愛し、先祖を敬い、
人を愛し、先づ、
愛人を知り、共愛し、
いその教を守って来た。
その「生果の家」の日本教
文社からの、お誘いを受け
た。とても嬉しい。

台湾の著名な作家、蔡
燦烽(チン・イェンフン)氏
の著書『台湾人』(日本精神)
(リットン・ブレイク)について、
台湾で十四日までに販売中
止を決定した。日本経済研
究会(経研)の調査によると、
台湾人の対立を激化させ
かねないという理由で、
台湾の出版界で、日本精神
の出版が中止された。台湾
人の対立を激化させかねない
という理由で、台湾の出版界
で、日本精神の出版が中止
された。

台湾の著名な作家、蔡
燦烽(チン・イェンフン)氏
の著書『台湾人』(日本精神)
(リットン・ブレイク)について、
台湾で十四日までに販売中
止を決定した。日本経済研
究会(経研)の調査によると、
台湾人の対立を激化させ
かねないという理由で、
台湾の出版界で、日本精神
の出版が中止された。台湾
人の対立を激化させかねない
という理由で、台湾の出版界
で、日本精神の出版が中止
された。

台湾の著名な作家、蔡
燦烽(チン・イェンフン)氏
の著書『台湾人』(日本精神)
(リットン・ブレイク)について、
台湾で十四日までに販売中
止を決定した。日本経済研
究会(経研)の調査によると、
台湾人の対立を激化させ
かねないという理由で、
台湾の出版界で、日本精神
の出版が中止された。台湾
人の対立を激化させかねない
という理由で、台湾の出版界
で、日本精神の出版が中止
された。

台湾の著名な作家、蔡
燦烽(チン・イェンフン)氏
の著書『台湾人』(日本精神)
(リットン・ブレイク)について、
台湾で十四日までに販売中
止を決定した。日本経済研
究会(経研)の調査によると、
台湾人の対立を激化させ
かねないという理由で、
台湾の出版界で、日本精神
の出版が中止された。台湾
人の対立を激化させかねない
という理由で、台湾の出版界
で、日本精神の出版が中止
された。

台湾の著名な作家、蔡
燦烽(チン・イェンフン)氏
の著書『台湾人』(日本精神)
(リットン・ブレイク)について、
台湾で十四日までに販売中
止を決定した。日本経済研
究会(経研)の調査によると、
台湾人の対立を激化させ
かねないという理由で、
台湾の出版界で、日本精神
の出版が中止された。台湾
人の対立を激化させかねない
という理由で、台湾の出版界
で、日本精神の出版が中止
された。

台湾の著名な作家、蔡
燦烽(チン・イェンフン)氏
の著書『台湾人』(日本精神)
(リットン・ブレイク)について、
台湾で十四日までに販売中
止を決定した。日本経済研
究会(経研)の調査によると、
台湾人の対立を激化させ
かねないという理由で、
台湾の出版界で、日本精神
の出版が中止された。台湾
人の対立を激化させかねない
という理由で、台湾の出版界
で、日本精神の出版が中止
された。

台湾の著名な作家、蔡
燦烽(チン・イェンフン)氏
の著書『台湾人』(日本精神)
(リットン・ブレイク)について、
台湾で十四日までに販売中
止を決定した。日本経済研
究会(経研)の調査によると、
台湾人の対立を激化させ
かねないという理由で、
台湾の出版界で、日本精神
の出版が中止された。台湾
人の対立を激化させかねない
という理由で、台湾の出版界
で、日本精神の出版が中止
された。

台湾の著名な作家、蔡
燦烽(チン・イェンフン)氏
の著書『台湾人』(日本精神)
(リットン・ブレイク)について、
台湾で十四日までに販売中
止を決定した。日本経済研
究会(経研)の調査によると、
台湾人の対立を激化させ
かねないという理由で、
台湾の出版界で、日本精神
の出版が中止された。台湾
人の対立を激化させかねない
という理由で、台湾の出版界
で、日本精神の出版が中止
された。

2001.3.16. 産経

教科書問題

3/16
10:52
R1

関係阻害望まず

全人代が閉幕 「修正は不十分」 中国首相会見

【北京15日＝山本博哉】中国の朱鎔基首相は十五日、国連に出席する第九期全人代代表団大員（全人代）第四回会場の閉幕後、北京で外相訪日と会談した。このなかで朱首相は、「新しい歴史教科書をめぐって、中国と日本が互いに歩み寄るべきだ」と述べ、教科書問題が中日関係の発展を阻害する望みはないと述べた。

朱首相は教科書問題をめぐって、「中国は、日本と互いに歩み寄るべきだ」と述べ、教科書問題が中日関係の発展を阻害する望みはないと述べた。

「教科書問題が中日関係の発展を阻害する望みはない」と述べた。

朱首相は教科書問題をめぐって、「中国は、日本と互いに歩み寄るべきだ」と述べ、教科書問題が中日関係の発展を阻害する望みはないと述べた。

朱首相は教科書問題をめぐって、「中国は、日本と互いに歩み寄るべきだ」と述べ、教科書問題が中日関係の発展を阻害する望みはないと述べた。

朱首相は教科書問題をめぐって、「中国は、日本と互いに歩み寄るべきだ」と述べ、教科書問題が中日関係の発展を阻害する望みはないと述べた。

問題で
閣議
教科書
問題で
閣議

日本の配慮求める

外相「見守ってほしい」

河野洋平外相は十五日、と、外務省で会談した。この中で、朴氏は検定中
千最高委員ら議員団一行の特定の中学歴史教科書を

めぐる問題について「二〇〇二年にはワールドカップサッカーの節目共同開催が

予定されており、両国の友好関係のさらなる発展が期待されている。この問題で良好な日韓関係の発展を及ぼしてはならない」と述べた。

教科書採択是正に理解

自由党、藤岡氏と意見交換

自由党は十五日、教育文化・科学技術総合省で「新しい歴史教科書をつくる会」(以下「会」)の運営で東大教授の藤岡信雄氏を指名意見交換した。藤岡氏は、採択を合意した歴史教科書が教育委員会に採択される際、「事前」に教科書の主筆として相澤が、「十五年戦争を侵略戦争と位置付

べ、日本政府の配慮を求めた。

への理解を求めた。

は「外国が教科書採択(正)が今後、いかにその力をかかるとは海外からの要請の是非に協力した」などの意見が出た。

「」などの意見が出た。

2001. 3. 16

産経

2001. 3. 16. 産経

台湾 金美齢氏が「理有名人」

【台北16日共同社電】台湾の統一派と、独立派の両方から支持されている金美齢氏が、三月初めに来台して、小林よしのり氏の演説「台湾論」を賛賞し、中国統一派と大膽な発言をした。日本在住の評論家で、昨年外務省の「台湾問題」(陳水扁政権の「マニフェスト」)でも金美齢氏の名が挙げられた。今回、金美齢氏は「理有名人」として、

2001. 3. 17. 産経

日本の「台湾」慎重な対応を

【台北16日共同社電】台湾の統一派と、独立派の両方から支持されている金美齢氏が、三月初めに来台して、小林よしのり氏の演説「台湾論」を賛賞し、中国統一派と大膽な発言をした。日本在住の評論家で、昨年外務省の「台湾問題」(陳水扁政権の「マニフェスト」)でも金美齢氏の名が挙げられた。今回、金美齢氏は「理有名人」として、

世界台人「台湾論」を評価、支持

【台北16日共同社電】世界各団体の六十を越す台湾独立支持組織が昨年末に設立した「世界台人大会」(WTC)の第一回大会が十六日から三日間の日程で台北市で始まった。台湾の統一派と、独立派の両方から支持されている金美齢氏が、三月初めに来台して、小林よしのり氏の演説「台湾論」を賛賞し、中国統一派と大膽な発言をした。日本在住の評論家で、昨年外務省の「台湾問題」(陳水扁政権の「マニフェスト」)でも金美齢氏の名が挙げられた。今回、金美齢氏は「理有名人」として、

中国の朱鎔基首相は十五日開幕した全国人民代表大会(国会に相当)の記者会見で「新しい歴史教科書をつくる会」主導の教科書に「検定による修正が不十分」と、問題の解決を日本政府に要求した。中国政府が権威を強めているのはインターネットや商業報道の普及で、日本に対する中国国民の反発がすぐに表面に出て、外交を揺るがらねないためだ。政府間の話し合いさえ決まれば事態が収まった過去の教科書問題の時代とは状況が大きく異なる。

(中国編局・清水美和)

教科書問題 様変わり

「大勢の人々が呼び、異議だった。昨年暮れ、西安で『武蔵丸』の暴発を扱った日本料理店が抗議の民衆に取り囲まれた事件を背景とした旅行客は驚く。『日本海軍の戦艦の名が公道に現れるのは許さない』という市民の声が広がった。市当局は暴発を理由に看板の取り外しを命じた。これに先立ち、南京で

は大連級の犠牲者被害がホテルの建設工事で破壊されたのに怒った市民が閉鎖したホテルに乱入し、打突など暴発を繰り返す事件が起きた。市当局が群衆の行動に「理解」を示し、ホテル関係者の処分を約束して事態を収めた。

いずれも市民の声がネットへの書き込みや地元紙の報道で紹介され、火種になった。中国の新聞は以前は党、国家機関

ネットや商業報道の普及が影響

●教科書問題の経過●

1982年
6月 文部省が歴史教科書の検定で、中国への「侵略」を「進出」と書き改めさせる事例があったとの報道

7月 中国、韓国両政府が抗議、是正要求

8月 政府は過去への反省を再確認し、教科書記述を政府の責任で是正するとの宮沢喜一官房長官(当時)談話を発表

11月 教科書検定調査委員会が検定基準に「近隣諸国条項」を加えることを答申

86年
7月 「日本を守る国民会議」作成の高校日本史教科書に対する近隣諸国の反発。文部省が教科書に事例の三をさせた上で検定合格

9月 日韓併合は韓国側にも責任があるとの月刊誌発言で韓国正行文明を難免

2001年
2月 「新しい歴史教科書をつくる会」主導の中学歴史教科書検定に、中国の江沢民国家主席が「特別な配慮」を要請、韓国の李延彬外交通商相が「検定通過すれば、悪影響」と発言

3月 中国の唐家璇外相が歴史教科書の検定、出版は「日本政府に責任」とし「妥当な処理」を要求

中国「反日」民意が主役

日本との経済協力不可欠 発展第一 悩む政府



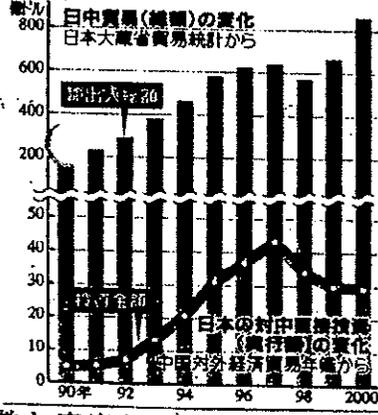
15日、全人代閉幕後の会見で、日本の教科書検定問題に言及する朱鎔基首相→AFP・時事

の広報紙だったが、市場派手な紙面を売り物にするものもある。利用者が二千二百五十万人を突破したインターネットの影響も大きい。海外の大衆紙送りの商業サイトへの書き込み

には感情的な日本批判があれ、日本製品の欠陥や賠償要求に関する情報も交換されている。今年に入ってから起きた日本企業批判もネットや商業報道がリードした。

三鞭自動車の四輪駆動車パジェロのブレーキ欠陥問題。北京発の日航機が大連で成田に着陸できず、関西空港に着陸した際、中国人乗客が機内が空港で一夜を明かしたことが「民族差別」とされた事件。部品の不具合から接点不良を起した松下電器産業の携帯電話。いずれも感情的な報道が日本企業たたきに火を付け、関係当局の対応を厳しくした。中国では一九九〇年代初めから政府が偽物や危険商品追放のため、消費者運動を奨励したこともあり消費者の権利要求については米国の「クレーム社会」にならなっている。

日中貿易は貿易は好調だが、日本の対中投資は経済の低迷や対中感情の冷却化もあって最近、下降気味。新世紀を迎える中国には日本との経済協力が不可欠で、中国政府は繰り返し日中関係の大切さを強調している。しかし、中国でも「民意」は無視できない。昨年十月、訪日した朱鎔基は出発前の記者会見で「歴史問題で日本人を刺激すべきでない」と語ったことで「軟弱と批判する数百年のメダルを受け」(朱首相)、「日本のテレビ番組で『私は教科書でしようか』と嘆いた。首脳をも嘆かせた荒々しいやり方が教科書問題で起さないとは限らない。北京の外交関係者は「政府は対日関係を確立している以上、深刻な事態にはならない」と楽観的だが、中国社会の変化を懸念すると思われる「へ返しを食らう可能性は否定できない」。



標準になりやすいのが支払い能力があるとならている日本企業。しかも「日本の定評ある優良なサービス」を中国人が享受できないのは歴史的な差別が原因(『中国文化報』)と過去の歴史に結び付けられがちで、すでに日中関係に影響する。

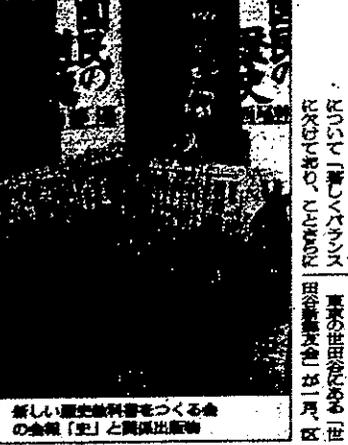
物議醸す独自の歴史教科書

「しるる会」じわり浸透

ポストに冊子・1800円の本

東京市葛飾区にある田舎の歴史を研究する「しるる会」が、独自の歴史教科書を出版した。今秋は、全国の中学校に配布される。この教科書は、従来の教科書とは異なり、地域の歴史を中心に、全国的な歴史を扱っている。価格は1冊1800円。この教科書は、全国の中学校に配布される。この教科書は、従来の教科書とは異なり、地域の歴史を中心に、全国的な歴史を扱っている。価格は1冊1800円。

元兵士・宗教者も活動



新しい歴史教科書をつくる会の会報「史」と関係出版物

元兵士、元宗教者も活動。この教科書は、従来の教科書とは異なり、地域の歴史を中心に、全国的な歴史を扱っている。価格は1冊1800円。この教科書は、全国の中学校に配布される。この教科書は、従来の教科書とは異なり、地域の歴史を中心に、全国的な歴史を扱っている。価格は1冊1800円。

この教科書は、従来の教科書とは異なり、地域の歴史を中心に、全国的な歴史を扱っている。価格は1冊1800円。この教科書は、全国の中学校に配布される。この教科書は、従来の教科書とは異なり、地域の歴史を中心に、全国的な歴史を扱っている。価格は1冊1800円。



＜新しい歴史教科書をつくる会＞

1997年1月、現行の教科書を「自治的」だと批判し、独自の歴史教科書をつくって中学校に広げる目的で学者らが設立した。田舎の歴史を中心に、全国的な歴史を扱っている。価格は1冊1800円。この教科書は、全国の中学校に配布される。この教科書は、従来の教科書とは異なり、地域の歴史を中心に、全国的な歴史を扱っている。価格は1冊1800円。

会員の著作読み「信頼」

会員の著作読み「信頼」。この教科書は、従来の教科書とは異なり、地域の歴史を中心に、全国的な歴史を扱っている。価格は1冊1800円。この教科書は、全国の中学校に配布される。この教科書は、従来の教科書とは異なり、地域の歴史を中心に、全国的な歴史を扱っている。価格は1冊1800円。

この教科書は、従来の教科書とは異なり、地域の歴史を中心に、全国的な歴史を扱っている。価格は1冊1800円。この教科書は、全国の中学校に配布される。この教科書は、従来の教科書とは異なり、地域の歴史を中心に、全国的な歴史を扱っている。価格は1冊1800円。

「歴史教科書 加害の記述後遺」

「歴史教科書 加害の記述後遺」。この教科書は、従来の教科書とは異なり、地域の歴史を中心に、全国的な歴史を扱っている。価格は1冊1800円。この教科書は、全国の中学校に配布される。この教科書は、従来の教科書とは異なり、地域の歴史を中心に、全国的な歴史を扱っている。価格は1冊1800円。

この教科書は、従来の教科書とは異なり、地域の歴史を中心に、全国的な歴史を扱っている。価格は1冊1800円。この教科書は、全国の中学校に配布される。この教科書は、従来の教科書とは異なり、地域の歴史を中心に、全国的な歴史を扱っている。価格は1冊1800円。

この教科書は、従来の教科書とは異なり、地域の歴史を中心に、全国的な歴史を扱っている。価格は1冊1800円。この教科書は、全国の中学校に配布される。この教科書は、従来の教科書とは異なり、地域の歴史を中心に、全国的な歴史を扱っている。価格は1冊1800円。

3/18 101 頁 R1

日中再考

第3部

歴史の教え方 ⑩

南京大屠殺の歴史をどう教えるべきか。昨十一月の五日に、東京の産経新聞社で、歴史の専門家らによる座談会が開かれた。その中で、歴史の専門家らは、南京大屠殺の歴史をどう教えるべきかについて、それぞれの見解を述べた。その中で、歴史の専門家らは、南京大屠殺の歴史をどう教えるべきかについて、それぞれの見解を述べた。

歴史の専門家らは、南京大屠殺の歴史をどう教えるべきかについて、それぞれの見解を述べた。その中で、歴史の専門家らは、南京大屠殺の歴史をどう教えるべきかについて、それぞれの見解を述べた。

南京大屠殺記念館の政治性

「南京大屠殺記念館」の政治性。この館は、南京大屠殺の歴史をどう教えるべきかについて、それぞれの見解を述べた。その中で、歴史の専門家らは、南京大屠殺の歴史をどう教えるべきかについて、それぞれの見解を述べた。

この館は、南京大屠殺の歴史をどう教えるべきかについて、それぞれの見解を述べた。その中で、歴史の専門家らは、南京大屠殺の歴史をどう教えるべきかについて、それぞれの見解を述べた。

特別展示と「三十万」の主張

「特別展示」と「三十万」の主張。この展示は、南京大屠殺の歴史をどう教えるべきかについて、それぞれの見解を述べた。その中で、歴史の専門家らは、南京大屠殺の歴史をどう教えるべきかについて、それぞれの見解を述べた。

この展示は、南京大屠殺の歴史をどう教えるべきかについて、それぞれの見解を述べた。その中で、歴史の専門家らは、南京大屠殺の歴史をどう教えるべきかについて、それぞれの見解を述べた。

「特別展示」と「三十万」の主張。この展示は、南京大屠殺の歴史をどう教えるべきかについて、それぞれの見解を述べた。その中で、歴史の専門家らは、南京大屠殺の歴史をどう教えるべきかについて、それぞれの見解を述べた。

この展示は、南京大屠殺の歴史をどう教えるべきかについて、それぞれの見解を述べた。その中で、歴史の専門家らは、南京大屠殺の歴史をどう教えるべきかについて、それぞれの見解を述べた。

2001. 3. 19. 日

北朝鮮 戦争被害への謝罪 「国会決議などで」

3.19日

【日経3月19日】北朝鮮は、主権を侵害し、北朝鮮の「従軍慰安婦・公設特設争議調整委員会」の報告書に「北朝鮮は、戦時中、日本からの被害者に対する戦後補償問題に関する「土曜会議」(日韓)を推進し、日本の歴史を歪曲し、

立憲民主主義を人的・物的被害に対する補償の日本に持つ補った文化財の返還と補償の在日朝鮮人の人権保障の法的地位の整備」の4項目を提示。
その責任を履行するため日本に対する日本の戦争中に行われた被害者補償の賠償と戦後補償の法制化の日本の歴史教育を改定により行った歴史教育の動きを止めるよう「たみえ」を呼びかけた。

開議日は戦後補償問題に取組む法相兼外相、市民グループ代表、在日韓国人の11人で構成され、15日からの平壤入り。北朝鮮政府関係者は、従軍慰安婦が被害者であることを認め、在日の方を慰める取組を呼びかけた。

“日 역사 교과서 왜곡은 온 인류의 문제”

국내 역사학자들 의견

일본 역사교과서 왜곡 문제가 한·일간의 체육은 강경파에서 벗어나 국제적인 문제로 공론화될 전망이다. 19일 일본 교과서 개악 관련 기자회견에 나선 역사학회 등 15개 학술단체는 “세계화개와 연대해 일본 교과서 문제를 해결하겠다”는 입장을 여러 차례 밝혔다.

최병헌(崔炳憲) 한국사연구회 회장은 “다음 달 헌법에서 열리는 유방한국학회에 이날 나온 영문 성명서를 가져가 일본 교과서 문제를 공론화하겠다”고 말했다. 조광(趙光) 한국사상사와 최 의장은 “일본 교과서는 인종주의의 편견을 담고 있기 때문에 전 인류의 문제”라며 “역사학 관련 국제학술단체와 연대, 교과서 문제를 제기하겠다”고 밝혔다.

주한 외국 대사관에 발송

이달 초 북한을 방문한 이성무(李成茂) 국사편찬위원회 위원장은 “일본 교과서 문제에 대한 남북학자 공동 심포지엄을 제의했다”며 남북 공동 대응 가능성을 밝혔다. 이만일(李萬一) 한국독립운동사연구소 소장은 “오는 8월, 개정된 일본 역사교과서가 나오면 중국과 일본 학자를 초청, 국제 학술심포지엄을 갖겠다”고 말했다. 이날 15개 학술단체가 발표한 공동성명은 영어와 일어로도 번역, 주한 외국 대사관에 일제히 발송했다.

한편 이날 기자회견 후 가진 ‘일본의 역사교과서 문제와 네오콘서블리즘의 동향’ 심포지엄에선 전후 독일의 교과서 문제를 발표한 김유경



○이만일(오른쪽에서 두번째) 한국독립운동사연구소 소장이 19일 역사학 관련 단체 회장단과 함께 ‘일본 역사교과서의 개악을 우려한다’는 성명서를 발표했다. / 연합뉴스기자 ykang@chosun.com

“인종주의적 편견”

南北심포지엄 열고

유럽등과 국제연대키로

(金滄龍) 경북대 사학과 교수의 발표가 주목을 끌었다. 그는 “독일 교과서는 과거 나치독일의 부정적 과거에 대해 비교적 정확하게 사실을 기록하고 이에 대한 비판 의식을 함양하는 데 역점을 두고 있다”고 말했다. 독일에서 가장 많이 팔리는 고품격 1학년용 ‘우리가 만드는 역사(Wir machen Geschichte)’에는 나치 독일

의 전쟁범죄를 날뎠이 고발하는 사진들을 실고 있다는 것.

독일은 사실 그대로 실어

예컨대 1941년 세르비아에서 사살된 나치 친위대원 2명에 대한 보복조치로 군인들이 36명의 민간인을 사살한 사건을 실거나 홀로코스트에 대해서도 최소 550만명의 유대인들이 사망했다고 기록하고 있다. 김 교수는 “독일은 연합군 명령으로 완벽한 패전을 경험했다”며 “유럽사의 맥락에서 자국사를 다루는 시각 때문에 과거 청산에 적극적으로 나서고 있다”고 밝혔다.

/ 연합뉴스기자 ykang@chosun.com

『日歴史歪曲は人類全ての問題』

國內の歴史学者ら会見

「人種主義の偏見」南北シンポジウムを開き、ヨーロッパなどと国際連帯へ

駐韓外国大使館に発送

ドイツはありのままに記載

(朝鮮日報 01年 3月 20日 文化面)

2001. 3. 20. J.T.

Seoul minister says history text row should not be allowed to disrupt ties

SEOUL (Kyodo) Foreign Affairs and Trade Minister Lee Jung Bin said Monday that the recent controversy over a Japanese school history textbook draft authored by a group of nationalist academics should not be allowed to damage relations between South Korea and Japan.

"Future-oriented, cooperative and friendly ties based on correct understanding of historical facts are desirable not only for the two countries, but also for the international community," Lee said in an interview with Kyodo News.

"Japan should look at the history textbook issue not from a narrow-minded perspective, but from a broad view as a country responsible for playing a leading role in the 21st century."

Japanese students should study history with texts compiled on the basis of internationally recognized historical facts, said Lee.

The draft was compiled by the Japanese Society for History Textbook Reform, whose members claim current textbooks in use at Japanese

schools are biased against Japan and full of self-denigration.

The draft sparked an uproar in South Korea and China for its attempt to justify Japan's wartime aggression against its Asian neighbors.

When the society applied for screening last spring, the draft of its textbook was highly provoking, ministry sources said.

It called Japan's annexation of Korea "legal" and said that while Japanese troops may have killed some Chinese in the Nanjing Massacre from December 1937 to January 1938, the number was not to the degree of the Jewish holocaust perpetrated by Nazi Germany.

Sources close to its authors and publisher have said they revised 137 passages in accordance with requests from a panel under the Education, Culture, Sports, Science and Technology Ministry.

Seoul has threatened to take stern action against Japan if the text is authorized without including correct historical facts.

Return to table urged

PYONGYANG (Kyodo) A Japanese nongovernmental research delegation interviewing North Koreans who say they were forced to serve the Imperial Japanese Army during World War II on Monday called for an early resumption of normalization talks between the two countries.

In a press statement, the 11-member group headed by Ko-ken Tsuchiya, a former head of the Japan Federation of Bar Associations, also asked for an apology and compensation from the Japanese government for its 1910-45 colonial rule of the Korean Peninsula and for damages caused by its wartime actions.

The statement called for efforts to "shed light on the truth" of Japan's war of aggression and insisted that history textbooks must describe the past as it really happened.

North Korea's demand for an apology and compensation for Japan's rule has been one of the key sticking points between the two countries in normalization talks.

集団レイフ 裁いた戦犯法廷の意義は

悲惨な住民被害
「人道に対する罪」

旧ドイツ軍が「人道に対する罪」を犯したと認定された。戦犯法廷は、人道に対する罪を初めて認定した。...

「人道に対する罪」は、戦時中に行われた集団レイフや、住民に対する殺害、強制労働、飢餓、疾病、衰弱、老若男女の区別なく行われた殺害、強制労働、飢餓、疾病、衰弱、老若男女の区別なく行われた殺害...

「人道に対する罪」は、戦時中に行われた集団レイフや、住民に対する殺害、強制労働、飢餓、疾病、衰弱、老若男女の区別なく行われた殺害...

戦犯法廷は、人道に対する罪を初めて認定した。...

戦犯法廷は、人道に対する罪を初めて認定した。...

戦犯法廷は、人道に対する罪を初めて認定した。...

2001. 3. 26. 読売(夕)

「人道上の罪」認めず

元慰安婦らの補償請求棄却

東京地裁

「人道上の罪」を認めず。元慰安婦らは、過去の歴史を日本や韓国の人たちに教えてきた」と述べた。

大正戦争中、従軍慰安婦の主張については「人道上の罪」を認めず。元慰安婦らは、過去の歴史を日本や韓国の人たちに教えてきた」と述べた。

元慰安婦らの補償請求を棄却した。東京地裁は、慰安婦が「人道上の罪」を犯したと認めず、元慰安婦らの補償請求を棄却した。元慰安婦らは、過去の歴史を日本や韓国の人たちに教えてきた」と述べた。

判決は元慰安婦八人の一人が死亡した地域では、慰安婦の補償請求は認められず。元慰安婦らは、過去の歴史を日本や韓国の人たちに教えてきた」と述べた。

教科書問題非難の業界団体

白表紙本コピーを販売

文科省 出版元の同意得ず

文科省は、教科書問題の激化を招いたとして、出版元への同意を得ず、白表紙本のコピーを販売する業者を厳しく取り締まる方針を示している。文科省は、出版元への同意を得ず、白表紙本のコピーを販売する業者を厳しく取り締まる方針を示している。文科省は、出版元への同意を得ず、白表紙本のコピーを販売する業者を厳しく取り締まる方針を示している。



教科書問題の激化を招いたとして、出版元への同意を得ず、白表紙本のコピーを販売する業者を厳しく取り締まる方針を示している。文科省は、出版元への同意を得ず、白表紙本のコピーを販売する業者を厳しく取り締まる方針を示している。文科省は、出版元への同意を得ず、白表紙本のコピーを販売する業者を厳しく取り締まる方針を示している。

2001.3.24
産経

2001. 3. 26. 東京(夕)

元慰安婦らの訴え棄却

戦後補償訴訟 『個人に請求権なし』 東京地裁判決

第二次大戦中、日本軍の支配下で徴兵されるなどした韓国の元軍人・軍属や元従軍慰安婦ら計四十人が、戦争で被った犠牲の補償として一人当たり二千万円の支払いを日本政府に求めた戦後補償訴訟で、東京地裁は二十六日、原告の請求を棄却する判決を言い渡した。原告側は控訴する方針。

現在、九件が係争中。九八年四月、山口地裁下関支部が「立法政策を怠った」として国に九十万円の損害賠償を認める判決（双方が広島高裁に控訴）を出したが、このほかには元慰安婦側の敗訴が続いている。

『冷たい判決』

韓国遺族会

丸山盛一裁判長（大竹たかし裁判長代読）は「国際法や国際慣習法も被害者個人が国家に賠償請求できる権利は認められていない」と述べた。また、憲法の平等原則に基づき補償請求についても「戦傷者戦没遺族等優遇法」や恩給法の国籍条項は合理的な根拠があり、立法政策の当否はともかく、国籍条項が憲法に違反するのではないか」と

原告の金会長らは判決後、東京・難が関の司法記者クラブで記者会見し「この悔むべき判決は到底受け入れられない」と判決への不満をあらわにした。

戦後補償訴訟で 韓国人人ら請求棄却

東京地裁

元慰安婦の沈美子さん（せきは）「あまりに冷たい判決。私たちは日本軍が十三、四歳の韓国の少女を慰安婦として働かせたという歴史を日本と韓国

の若い世代に伝えていき

2001. 3. 26. 産経

「第二次大戦中、旧日本軍の従軍慰安婦や軍人、軍属として駆り出され、非人道的な扱いを受けた」として、韓国人とその遺族四十人が国を相手に一人あたり二千万円、総額八億円の補償を求めていた訴訟の判決

「二十六日、東京地裁であつた。原告は韓国の『太平洋戦争犠牲者遺族会』の請求を棄却した。判決理由で丸山裁判長は元軍人らが被害を受けたことを認めたとうえで、『国際法、国際慣習法は被害者個人に損害賠償請求権を認めず、国に立法上の不作為があつたとはいえない』と述べた。

「この裁判は平成三年と四年の二回にわたって繰り返され、元慰安婦が原告となつた初めての裁判として注目された。原告は韓国の『太平洋戦争犠牲者遺族会』の金鐘大会長ら旧軍人、軍属十六人と戦死者の遺族十六人、元慰安婦の八人。

2001.3.26. 朝日(9)

元慰安婦らの請求棄却

国家賠償訴訟 司法判断を踏襲

日本に在る慰安婦を慰安
 戦争で犠牲を強いられたと
 して、韓国人の元慰安婦安
 婦や元軍人・軍属、遺族の
 計四千人が日本政府を相手
 に一人あたり二千万円の償
 還賠償などを求めた「マシ
 ヲ」本平訴訟等韓国人犠牲者
 訴訟で、東京地裁の丸山
 二裁判長は二十六日、請
 求を棄却する判決を言い渡
 した。判決は慰安婦の賠償補
 償訴訟で示されている国家
 賠償を踏襲し、憲法も国家

法に基づき賠償、原告らの
 損害賠償などの請求権の存
 在を否定した。

この訴訟は、一九九二年
 の裁判で、元慰安婦が日
 本政府を相手取って初めて
 賠償を求めた訴訟として昔目
 された。多数の訴訟が續々と
 つぎつぎと続いた。

原告には、韓国人女性と
 して初めて原告で元慰安婦
 だったことを公表した金學
 順さんらも加わっていたが、
 金さんを含めた原告六人が

判決では死んでいる。
 判決は、原告らが軍人
 軍属だったり慰安婦として
 働かされたりした事実を認
 定した。そのうえで、原告
 法などの賠償請求に基づいて
 日本国憲法を踏まえて朝鮮半
 島出身者の軍人・軍属と日
 本人の軍人・軍属との間で
 差が生じることについて
 「立憲政体の法原則にもか
 く、これらだけで憲法の
 の平等原則には違反しな
 い」と説明。国家賠償は

救済のための立憲を要する
 べきものではないとした。「不
 法」があるとする原告側の
 主張も、「立法の趣意が定
 められていると認めること
 はできない」と述べた。

判決に合わせて春日した
 原告らは、請求である日
 チェコリを棄て法廷に控訴
 した。判決後の記者会見
 で「冷たく「棄却」とだけ

棄却されたことには遺憾を
 感じ、原告は三十七年以
 上闘ってきた原告らのため
 へと述べた。金さんら
 り日本政府に対する賠償を
 求めたいと述べた。

2001. 3. 27. 朝日

世界の学者ら

360人、NHKに抗議文

「慰安婦」番組直前改変で

NHKが放送していた「慰安婦」番組「慰安婦」直前改変された問題で、アン・ドリュー・ユードン、ハーバート大学、イシヤワ、日本研究所長、世界各國の学者、研究者、三百六十人の署名で、東京に宛てて抗議文を送った。抗議文の内容は、

「慰安婦」番組直前改変で、NHKが放送していた「慰安婦」番組「慰安婦」直前改変された問題で、アン・ドリュー・ユードン、ハーバート大学、イシヤワ、日本研究所長、世界各國の学者、研究者、三百六十人の署名で、東京に宛てて抗議文を送った。抗議文の内容は、

「慰安婦」番組直前改変された問題で、アン・ドリュー・ユードン、ハーバート大学、イシヤワ、日本研究所長、世界各國の学者、研究者、三百六十人の署名で、東京に宛てて抗議文を送った。抗議文の内容は、

抗議文の内容は、

抗議文の内容は、

2001. 3. 27. J.T.

Wartime redress suit rejected

'91 landmark claim by Korean sex slaves, veterans fails

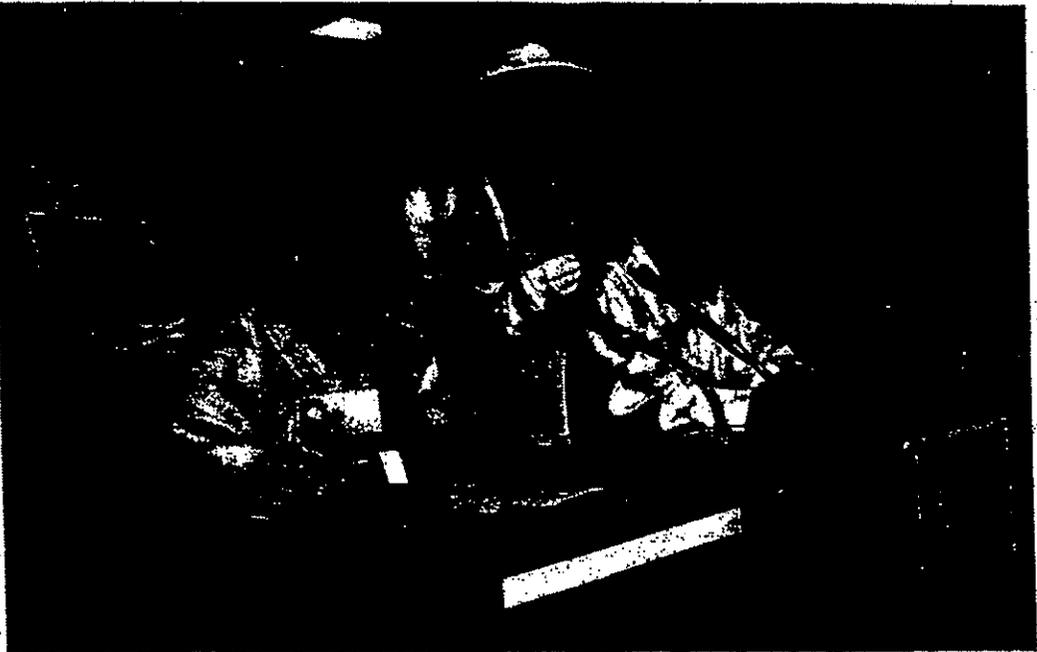
The Tokyo District Court on Monday dismissed a compensation suit brought against the government by South Korean women who were forced to provide sex for Japanese servicemen and by South Korean men who fought for Japan during the war.

"Individual victims' claims for damages against the victimizer country are not thought to be acceptable under international law," Judge Shoichi Maruyama said, although admitting the plaintiffs had suffered.

The judge also supported the government's insistence that the plaintiffs' right to damages was ended by a June 1965 agreement between Japan and South Korea. Japan has ruled out compensating individual South Koreans for wartime damage, saying the redress issue was settled by the accord.

Forty South Koreans — former sex slaves, euphemistically known as "comfort women," former soldiers and military workers, and relatives of those who have died — had demanded Japan pay them ¥20 million each as compensation for their plight.

The women claimed Japan forced them to work in wartime brothels, while the men claimed they were forced into the Japanese military to fight in China and elsewhere. Some



YANG SOON IL, one of the Korean plaintiffs in a wartime sex slavery suit, speaks to reporters Monday after the Tokyo District Court dismissed the plaintiffs' claim for damages.

SATORU KAWASAKI PHOTO

of them still suffer physical disabilities resulting from that time. The Korean Peninsula was under colonial rule by Japan from 1910 to 1945.

The plaintiffs, led by Kim Jong Dae, leader of the Association of Pacific War Victims and Bereaved Families, filed the litigation with the Tokyo court in a series of suits in 1991 and 1992.

Kenichi Tagaki, who heads

the group of lawyers representing the plaintiffs, said after Monday's ruling that he was considering appealing the case to the high court.

The suit was the first to be filed by former comfort women demanding compensation from Japan and was followed by a number of similar cases.

All cases were decided in favor of the Japanese government except an April 1996 rul-

ing by the Shimonoseki branch of the Yamaguchi District Court, which ordered Tokyo to pay ¥900,000. Both the state and the plaintiffs have appealed to the Hiroshima High Court.

Historians estimate up to 200,000 women, mostly from the Korean Peninsula, were forced to work as comfort women before and during the war.

東京地裁

補償請求を棄却

太平洋戦争 遺族会の戦後補償裁判

【東京】第三次大戦中、軍人・軍属や元従軍慰安婦、を犠牲の補償として一人当たり三百万円の支払いを日本政府に強制徴用された元



判決後、悔やみなき元従軍慰安婦の遺族会

政府に求めた戦後補償訴訟で、東京地裁は二十六日、原告の請求を全面棄却する判決を言い渡した。

東京地裁の丸山一裁判長は元軍人・軍属・従軍慰安婦の戦争中の被害事実を認め、その間、日本政府の同種戦後補償で示された司法判断を踏襲し、原告の請求は戦後補償の請求権の存在が否定された。

丸山一裁判

「請求する権利は認めない」と述べた。また、元軍人らの未払い給与の請求権についても「日韓協定実施で請求権の存在はすでに消滅している」と否定した。原告側は控訴する方針。

日 법원, 日帝 한인피해 소송 기각

“국제법상 청구권 불성립”
유가족등 40명 항소 뜻 밝혀

일제시대 위안부 동원 등으로 피해를 입었거나 한국인 피해 당사자와 유가족 등 40명이 일본 정부를 상대로 낸 한국인 희생자 보상 청구가 전면 기각됐다. 일본 도쿄 지방재판소는 지난 91년

한국인 피해자들이 일본 정부를 상대로 1인당 2000만엔의 개인 보상을 요구한 데 대해 “국제법상 가해국에 대한 피해자 개인의 손해배상청구권은 인정되지 않고 있다”며 26일 원고 패소 판결을 내렸다. 재판부(재판장 마루야마 쇼이치·丸山昌一)는 또 일부 원고가 요구한 ‘미지급 임금’ 청구에 대해서도 “1965년 한·일 청구권 협정과 그에 따른 국내 조

치법으로 소멸됐다”며 기각했다.

재판부는 “원고들이 위안부·군인·군속 등으로 동원돼 피해를 입었다는 사실 관계는 인정된다”면서도 “이미 청구권이 소멸되거나 성립할 수 없는 것으로 이를 받아들이기 힘들다”고 밝혔다.

소송 제기 9년 9개월 만에 판결이 나온 이번 재판에서, 한국인 피해자 40명은 65년 한·일 협정은 정부간 청구권 문제를 타결했을 뿐, 피해 당사자들에 대한 일본 국가의 개인 보상 책임은 해결되지 않았다고 주장했지만 받아들여지지 않았다. 이 소송은 9명의 위안부 피해자가 처음으로 원고로 참여, 법정에서 직접 증언하는 등 일본 정부를 상대로 한 본격적인 대규모 전후 보상 소송으로 국내외의 관심을 끌어들였으며, 원고들은 항소할 뜻을 밝혔다.

/東京=權大烈특파원 dykwon@chosun.com

공정위 “신문 공동판매 부적절”

日裁判所、日帝による韓国人被害訴訟を棄却

「国際法上の請求権不成立」

遺家族など40名、控訴の意思を表明

日帝時代の慰安婦動員などによって被害を受けた、韓国人被害当事者と遺家族など40名が日本政府を相手に提訴した韓国人被害者補償請求が、全面棄却された。日本の東京地裁は去る91年、韓国人被害者らが日本政府を相手に一人あたり2000万円の個人補償を要求したことについて、「国際法上、加害国に対する個人の損害賠償請求権は認められていない」とし、26日に原告敗訴の判決を下した。裁判部(裁判長：丸山昌一)はまた、一部の原告が求めた『未支給賃金』請求についても「1965年韓・日請求権協定と、それによった国内措置法によって消滅した」として棄却した。

裁判部は「原告らが慰安婦・軍人・軍属などとして動員され被害を受けた事実関係は認められる」としながらも、「既に請求権が消滅していたり成立し得ないので、これを受け入れることは困難である」と表明した。

訴訟提起後9年9ヶ月にして判決が出された今回の裁判で、韓国人被害者40名は65年の韓・日協定は政府間請求権問題を妥結させたのみで、被害当事者に対する日本国家の個人補償責任は解決されなかったと主張したが、受け入れられなかった。この訴訟は9名の慰安婦被害者が初めて原告として参加、法廷にて直接証言するなど日本政府を相手にした本格的な大規模戦後補償訴訟として、国内外の関心を集めてきた。原告らは控訴の意思を表明した。 /東京=權大烈特派員

(朝鮮日報 '01年 3月 27日 綜合面)